

「地域包括支援センター職員が業務を行ううえで、
日ごろ抱えている課題に関する調査」

とりまとめ報告書

令和5（2023）年3月

一般財団法人 長寿社会開発センター

はじめに

地域包括支援センター（以下「包括センター」という）が、平成17（2005）年の介護保険法改正により創設され15年以上が経過した。

包括センターは、「地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設」と介護保険法上明示されている（介護保険法115条の46第1項）。

創設当初は、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、第1号介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）の4つの事業の業務を担っていたが、介護保険法の改正の度に包括センターの重要性は増し、包括センターに求められる役割・機能が増えていることは周知のとおりである。

さらに近年複雑化した課題への対応が必要であることから、地域包括ケアシステムの深化・推進のために、障害や児童などの他分野との連携促進も求められている。すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う「地域共生社会」の実現のために包括センターへの期待は高まってきている。

今般の令和6年度施行の法改正に向けた議論においても、家族介護者支援等の充実に向け、包括センターの総合相談支援機能の活用、包括センター以外の各種取組との連携や包括センターの業務負担軽減のための取組が審議されたところである。

今後、85歳以上の人口が上昇する中、生産年齢人口は急減することが見込まれているが、地域住民が安心して日常生活を送るためには、包括センターの機能がさらに強化し発展していくことが求められる。

こうしたことから、当センターでは、「地域住民を包括的に支援する」という包括センターの目的を遂行し続けられるよう、包括センターに勤務する職員に対し、業務実態や業務を遂行するうえでの悩みや課題を明らかにすることを目的に実態把握調査（WEB調査）を行った。

調査結果の詳細については、本報告書をご覧いただきたいが、前述の社会保障審議会介護保険部会でも指摘されている専門職の不足等についても、明らかになった。また、包括センターの業務量や業務内容から職員がストレスを感じている実態も見えてきた。

最後に、本調査研究の実施にあたり、回答にご協力いただきました皆さま、及び多くの助言、指導等賜りました石山麗子氏、齊木大氏、内藤佳津雄氏、中澤伸氏に心より御礼申し上げます。

令和5（2023）年3月

一般財団法人 長寿社会開発センター

目次

| | |
|---|----|
| (1) 調査概要 | 1 |
| 1. 背景と目的 | 1 |
| 2. 実施方法等 | 1 |
| 1) 調査対象 | 1 |
| 2) 調査方法 | 1 |
| 3. 調査結果（総括） | 1 |
| (2) 調査結果 | 5 |
| 1. 調査協力の同意等 | 5 |
| 2. 包括センターの所在地 | 6 |
| 3. 包括センターの運営形態 | 7 |
| 4. 包括センターの運営主体 | 8 |
| 5. 法人本部と包括センターの連携状況 | 9 |
| 6. 同一法人の他の施設・事業所と包括センターの連携状況 | 11 |
| 7. 包括センターの職員数 | 13 |
| 8. 自身の雇用形態 | 14 |
| 9. 自身の採用時の職種 | 15 |
| 10. センター長職務の兼務・専任状況 | 21 |
| 11. 包括センター職員としての実務経験年数（合算） | 24 |
| 12. 現在の包括センターにおける実務経験年数 | 25 |
| 13. 包括センター業務を除く、保健・医療・福祉・介護の実務経験年数 | 28 |
| 14. 年齢 | 29 |
| 15. 直前の就労状況 | 30 |
| 16. 包括センターの仕事を選んだ理由 | 36 |
| 17. 割合がもっとも高いと思われる業務 | 37 |
| 18. Q17で回答した業務の業務量の程度 | 41 |
| 19. Q17で回答した業務の負担感の程度 | 43 |
| 20. Q19で「負担を大いに感じる」「負担を感じる」と回答した方対象： どのようなことに負担を感じているか | 45 |
| 21. 包括センター業務を行ううえで、現在の職員数の過不足感 | 48 |
| 22. Q21で「やや不足している」「とても不足している」と回答した方対象： もっとも不足している職種 | 50 |
| 23. 日々の業務を行ううえでのストレスの程度 | 52 |

| | |
|---|-----------|
| 24. Q23で「強いストレスを感じる」「ややストレスを感じる」と回答した理由 | 54 |
| 25. ストレスを感じたときの相談相手の有無 | 55 |
| 26. Q25で「いる」と回答した方対象： | |
| 相談相手としてもっとも頼りになる方 | 56 |
| 27. Q26で選択した相談相手への相談内容 | 59 |
| 28. 金銭的待遇（給与）に対する評価 | 60 |
| 29. 研修機会の確保状況 | 62 |
| 30. 昨年度（令和3年4月～令和4年3月）の内部研修受講回数 | 64 |
| 31. 昨年度（令和3年4月～令和4年3月）の外部研修受講回数 | 67 |
| 32. 自身が今後業務を行ううえで受けたい研修（3つ） | 71 |
| 33. 包括センターの業務を推進するために受けるべき研修（3つ） | 73 |
| 34. センター長の職務を担う者が受けるべき研修（3つ） | 77 |
| 35. 現在、業務を行ううえで感じている悩みごと | 91 |
| (3) 調査票 | 92 |

(1) 調査概要

1. 背景と目的

わが国では、2040年にかけて、85歳以上の人口の急増と、高齢者単独世帯や夫婦のみ世帯の増加および、経済的困窮、単身・独居者、障害者、ひとり親家庭や、これらの要素を複合化したケースの増加など、今後ますます地域包括支援センター（以下「包括センター」という）の必要性が増していくことが予想される。

そうしたなかでも、「地域住民を包括的に支援する」という包括センターの目的を遂行し続けられるよう、包括センターに勤務する職員に対し、業務実態や業務を遂行するうえでの悩みや課題を明らかにすることを目的に実態把握調査を行った。

2. 実施方法等

1) 調査対象

- ・ 調査実施期間中に地域包括支援センターに勤務している専門職及びそれに準ずる者。
- ・ 常勤、非常勤の別は問わない。

2) 調査方法

- ・ 当センター主催の研修申込者であって、調査協力に同意した地域包括支援センター職員およびその他アンケートに協力いただける者を対象に、Googleフォームを使用したWeb調査を実施。
- ・ 調査期間は、令和5年1月20日～2月7日。
- ・ 有効回答者数 346件。

3. 調査結果（総括）

- 令和6（2024）年度介護保険法改正に向け、令和4年（2022）年5月以降、社会保障審議会介護保険部会において、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進にむけ、議論が進められてきた。

なかでも、社会状況の変化に伴い重層化した課題に対応するために、総合相談事業をはじめ各業務が劇的に増加している中、地域包括支援センターの職員は、さまざまな課題を抱えながら業務に従事している。さらに、地域包括支援センターの保健師、主任介護支援専門員等の人材不足も日常化しており、人材の確保も困難な状況になっていることが明らかにされた。それらを鑑み、地域包括支援センターの体制整備並びに再構築をはかるとともに業務負担軽減の方策が検討されているところである。

「介護保険制度の見直しに関する意見」（令和4年12月20日）では、地域包括支援センターの体制整備等として、

- ・介護予防支援の指定対象を居宅介護支援事業所に拡大
- ・総合事業における「介護予防ケアマネジメントA」の簡素化
- ・3職種配置は原則としつつ、職員配置の柔軟化

が掲げられた。

本調査においても、地域包括支援センター職員の約8割弱が業務に負担を感じて、7割弱が職員不足と回答している。加えて、センター長の約6割が他の業務を担っているなど、地域包括支援センターの職員が日ごろ抱えているさまざまな課題が明らかになった。

- 運営形態別で見ると、委託型が多く86.7%を占める。また、運営主体別にみると、社会福祉法人（社協除く）が40.5%と多く、次いで、社会福祉協議会の21.1%であった。[Q3, 4]
- 市町村、広域連合等以外が運営主体である包括センターの内、「法人本部と連携がとれている」との回答が75.3%であった。また、「同一法人内の他の施設・事業所と連携がとれている」が80.0%を占め、大半の包括センターで連携がとれていることがわかった。なお、法人種別で見ると、社会福祉協議会がいずれも「十分な連携がとれている」（法人本部24.7%、同一法人内の他の施設・事業所26.0%）の回答割合が高い。[Q5, 6]
- 事業規模で見ると、1事業所で勤務する職員数の平均は、9.11人。6～10人規模がもっとも多く、49.1%を占める。次いで、1～5人規模が31.2%であった。[Q7]
- また、センター長の職を担っている者に関しては、全体の3分の1の者がセンター長職務を担っており（36.2%、N=125）、そのうち（N=125）の60.8%の者は他の特定の業務も担っていることがわかった。
特定の業務を担っている者を採用時の職種別で見ると、主任介護支援専門員が47.4%を占めている。
センター長の職務を担っている者の現在の包括センターでの実務経験は「5～10年未満」が多く29.6%を占めている。[Q9, 10, 12]
- 包括センター職員としての実務経験をみてみると、現在の包括センターでは、「1～3年未満」がもっとも多く28.6%であった。他の包括センター勤務を合わせた年数では、「5～10年未満」が25.7%ともっとも多かった。[Q11, 12]
- 年齢に関しては、40代、50代で約7割を占めている。直前の就労状況は、法人内外にかかわらず包括センターであった者が14.4%であり、約85%は包括センター以外での就労・未就労者であった。[Q14, 15]
- 包括センターの仕事を選んだ理由としては、「包括センターの仕事に魅力を感じた」という回答が43.6%、「人事異動であり選んだ理由はない」が37.6%であった。[Q16]

- 業務割合がもっとも高いと思われる業務は、「総合相談支援業務」が55.2%と多く、次いで、「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」の19.7%であった。さらに、それらの負担が高いと回答した者の採用時の職種をみると、「総合相談支援業務」では社会福祉士（45.5%）が高い。「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」では主任介護支援専門員（35.3%）が高い。
また、「権利擁護業務」を除いた業務において、「負担を大いに感じる」、「負担を感じる」と回答した割合が70%を超えている。[Q9, 17, 18, 19]
- さらに、具体的な負担感の記述をみると、総合相談支援業務の割合が高い者にとっては、「業務量・相談件数の多さ」や「難しい支援ケース（複合化、複雑化）への対応」に負担を感じていることがわかった。また、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の業務割合が高い者にとっても、同様の傾向がみられた。
権利擁護業務の割合が高い者にとっては、「難しい支援ケース（複合化、複雑化）への対応」に負担を感じていることがわかった。
介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの業務割合が高い者にとっては、「業務量・相談件数の多さ」や「マネジメント過程全般」に負担を感じていることがわかった。[Q17, 19, 20]
- 職員数の過不足感では、「不足している」の回答が65.3%を占めており、その内訳を職種別でみると、「介護支援専門員」が28.3%、「主任介護支援専門員」が22.1%、「保健師」が18.6%であった。
また、業務割合が高いと思われる業務別にみると、全業務において不足感を示す割合が高かった（60%以上）。
一方で、「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」では、「十分足りている」「まあまあ足りている」の計が23.5%に上る。[Q17, 21, 22]
- また、業務量や業務内容においてストレスを感じている実態が明らかになった。[Q23, 24]
- 金銭的待遇（給与）に関して、妥当とする者が4分の1みられる一方で、「不満」とする者が63.0%を占めていた。[Q28]
- 職員の研修機会は、多くの包括センターにおいて確保されており（93.3%）、内部・外部の研修を合わせると多い者で年間22回以上あることがわかった。なお、研修機会の確保状況を運営主体別でみると、医療法人での確保状況（94.6%）が高いことがわかった。[Q29, 30, 31]
- 今後業務を行ううえで受けたい研修では、「精神疾患に関する研修」、「職員のマネジメントに関する研修」、「意思決定支援に関する研修」が多い。
また、包括センターの業務を推進するために受けるべき研修では、「総合相談支援業務（全般）に関する研修」、「権利擁護業務（全般）に関する研修」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修」が上位にあげられている。[Q32, 33]

- 一方で、センター長職を担う者が受けるべき研修としては、「職員のマネジメントに関する研修」（74.3%）、「地域人材の育成に関する研修」（38.4%）、「関連法制度に関する研修」（28.9%）が上位にあげられている。

以上のように、Q32、33の受けた研修や受けるべき研修の内容とは違いがみられた。[Q34]

- 現在、業務を行ううえで感じている悩みごとでは、「業務全般（量、内容、件数）」に類する記述が多かった。ほかに、「人材育成、質の向上」、「人員不足」や「委託先の居宅介護支援事業所の確保」に困難を来している記述もみられた。[Q35]

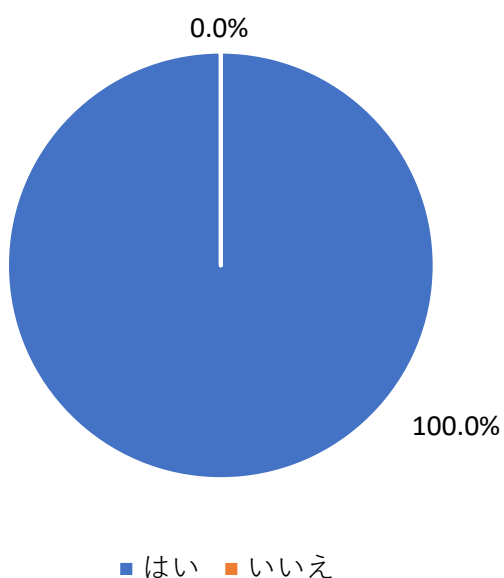
(2) 調査結果

Q1.冒頭の本調査目的や個人情報保護方針を確認、同意のうえで調査に協力しますか。[SA]

(N=346)

| | N | % |
|-----|-----|--------|
| はい | 346 | 100.0% |
| いいえ | 0 | 0.0% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q1.冒頭の本調査目的や個人情報保護方針を確認、同意のうえで調査に協力しますか。(N=346)

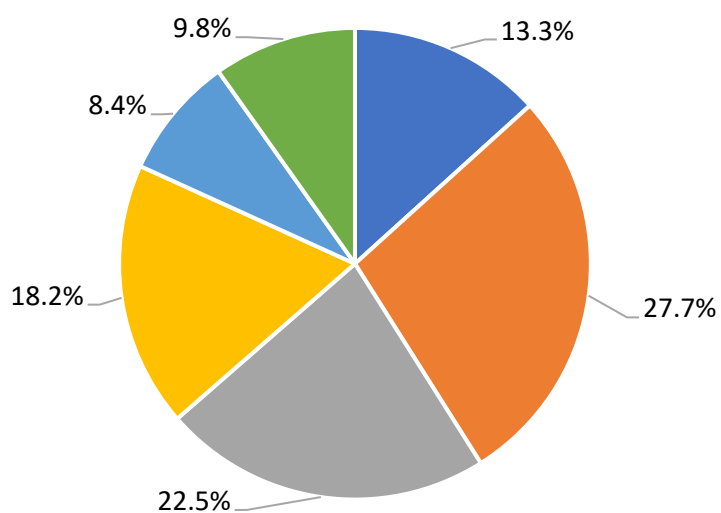


Q2.貴包括センターがある都道府県をお答えください。[SA] (N=346)

回答のあった地域別結果は、以下のとおり。

| | N | % |
|---------|-----|--------|
| 北海道東北地方 | 46 | 13.3% |
| 関東甲信越地方 | 96 | 27.7% |
| 東海北陸地方 | 78 | 22.5% |
| 近畿地方 | 63 | 18.2% |
| 中国四国地方 | 29 | 8.4% |
| 九州地方 | 34 | 9.8% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q2.貴包括センターがある都道府県をお答えください。[SA] (N=346)



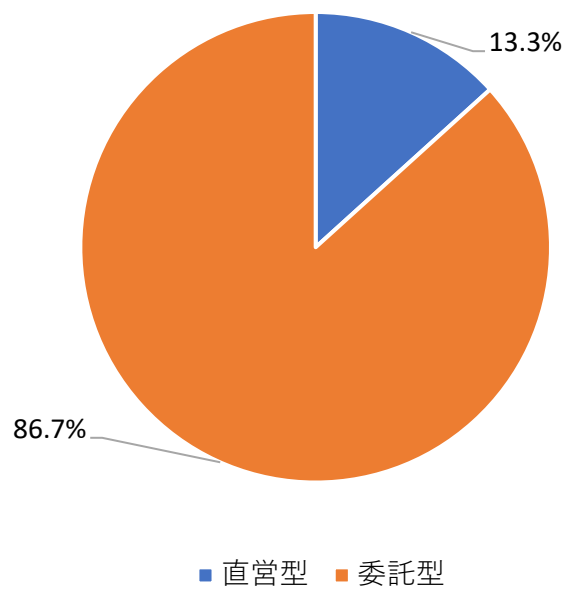
■ 北海道東北地方 ■ 関東甲信越地方 ■ 東海北陸地方 ■ 近畿地方 ■ 中国四国地方 ■ 九州地方

Q3.貴包括センターの運営形態についてお答えください。[SA] (N=346)

委託型が多く、約9割近くを占める。

| | N | % |
|-----|-----|--------|
| 直営型 | 46 | 13.3% |
| 委託型 | 300 | 86.7% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q3.貴包括センターの運営形態についてお答えください。 (N=346)

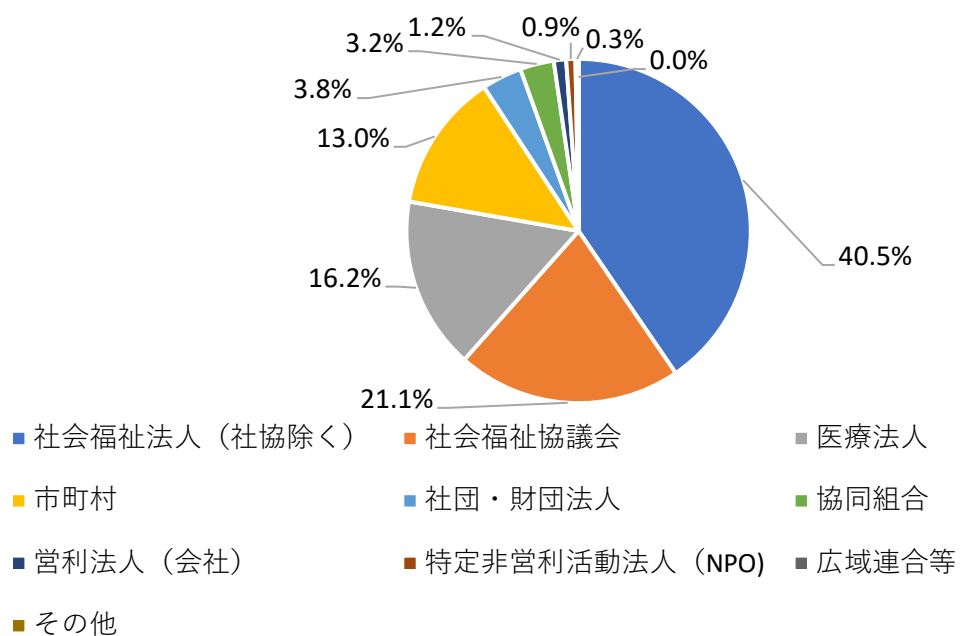


Q4.運営主体についてお答えください。[SA] (N=346)

社会福祉法人（社協除く）がもっとも多く40.5%であった。ついで、社会福祉協議会の21.1%、医療法人の16.2%とつづく。

| | N | % |
|----------------|-----|--------|
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 40.5% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 21.1% |
| 医療法人 | 56 | 16.2% |
| 市町村 | 45 | 13.0% |
| 社団・財団法人 | 13 | 3.8% |
| 協同組合 | 11 | 3.2% |
| 営利法人（会社） | 4 | 1.2% |
| 特定非営利活動法人（NPO） | 3 | 0.9% |
| 広域連合等 | 1 | 0.3% |
| その他 | 0 | 0.0% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q4.運営主体についてお答えください。（N=346）



**Q5. 「Q4」で「運営主体が市町村、広域連合等」以外の選択肢を選択した方に伺います。
法人本部と貴包括センターの連携状況はどうか。[SA] (N=300)**

法人本部との連携が、「まあまあ連携がとれている」の回答が多く、半数の56.0%を占めている。

「十分な連携がとれている」、「まあまあ連携がとれている」の計をみると75.3%を占め、大半の包括センターで連携がとれていることがわかった。

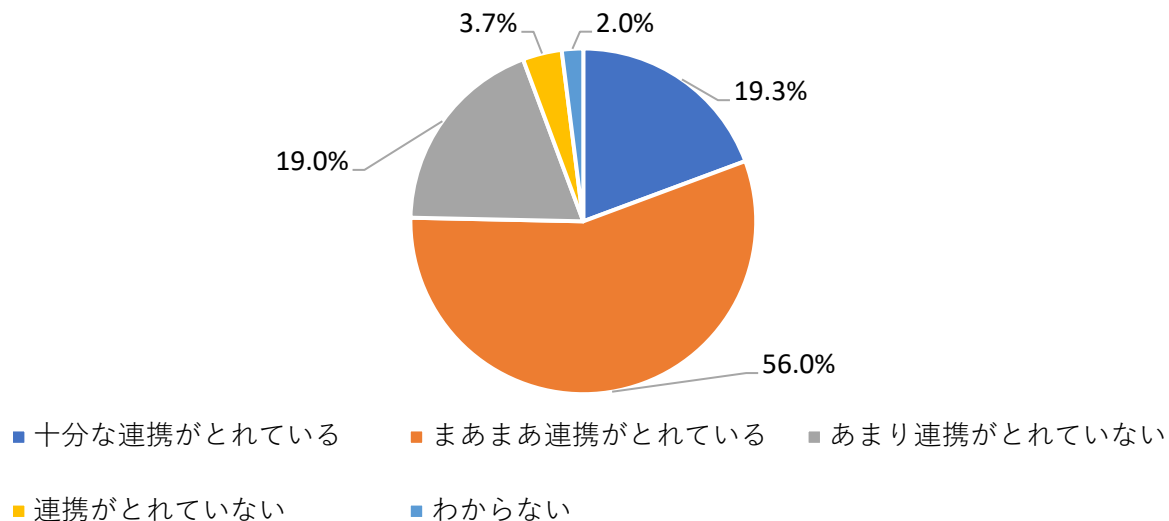
なお、「連携がとれていない」の回答もみられた (3.7%)。

(N=300)

| | N | % |
|--------------|-----|--------|
| 十分な連携がとれている | 58 | 19.3% |
| まあまあ連携がとれている | 168 | 56.0% |
| あまり連携がとれていない | 57 | 19.0% |
| 連携がとれていない | 11 | 3.7% |
| わからない | 6 | 2.0% |
| 合計 | 300 | 100.0% |

Q5. 「Q4」で「実施主体が市町村、広域連合等」以外の選択肢を選択した方に伺います。

法人本部と貴包括センターの連携状況はどうか。(N=300)

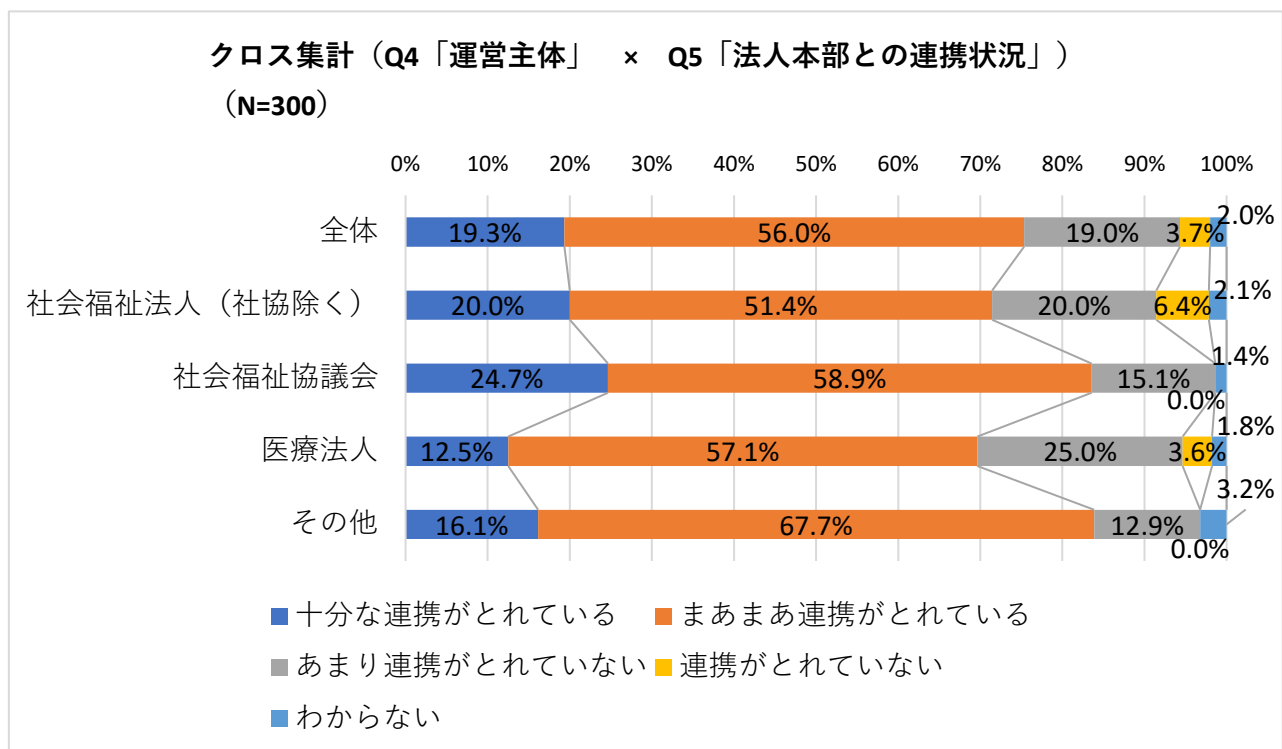


クロス集計（Q4「運営主体」 × Q5「法人本部との連携状況」）（N=300）

法人本部との連携状況について運営主体別でみると、運営主体に関わらず、「まあまあ連携がとれている」の回答割合が50%以上でもっとも高くなっている。

なお、「十分な連携がとれている」、「まあまあ連携がとれている」の計をみてみると、「その他」を除いて、社会福祉協議会が83.6%でもっとも高く、医療法人が69.6%でもっとも低くなっている。

| | 全体 | 十分な連携がとれている | まあまあ連携がとれている | あまり連携がとれていない | 連携がとれていない | わからない |
|--------------|--------|-------------|--------------|--------------|-----------|-------|
| 全体 | 300 | 58 | 168 | 57 | 11 | 6 |
| | 100.0% | 19.3% | 56.0% | 19.0% | 3.7% | 2.0% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 28 | 72 | 28 | 9 | 3 |
| | 100.0% | 20.0% | 51.4% | 20.0% | 6.4% | 2.1% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 18 | 43 | 11 | 0 | 1 |
| | 100.0% | 24.7% | 58.9% | 15.1% | 0.0% | 1.4% |
| 医療法人 | 56 | 7 | 32 | 14 | 2 | 1 |
| | 100.0% | 12.5% | 57.1% | 25.0% | 3.6% | 1.8% |
| その他 | 31 | 5 | 21 | 4 | 0 | 1 |
| | 100.0% | 16.1% | 67.7% | 12.9% | 0.0% | 3.2% |



**Q6. 「Q4」で「運営主体が市町村、広域連合等」以外の選択肢を選択した方に伺います。
同一法人の他の施設・事業所と貴包括センターの連携状況はどうか。[SA] (N=300)**

同一法人の他の施設・事業所との連携が、「まあまあ連携がとれている」の回答が多く、62.7%を占めている。

「十分な連携がとれている」、「まあまあ連携がとれている」の計をみると80.0%を占める。

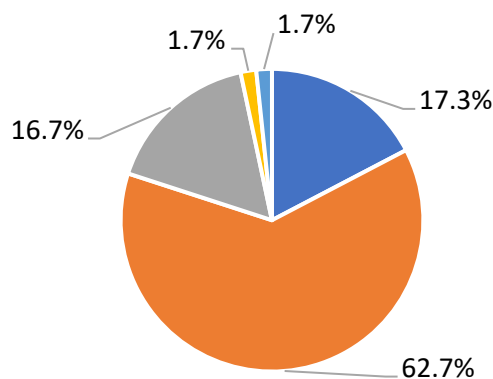
(N=300)

| | N | % |
|--------------|-----|--------|
| 十分な連携がとれている | 52 | 17.3% |
| まあまあ連携がとれている | 188 | 62.7% |
| あまり連携がとれていない | 50 | 16.7% |
| 連携がとれていない | 5 | 1.7% |
| わからない | 5 | 1.7% |
| 合計 | 300 | 100.0% |

Q6. 「Q4」で「実施主体が市町村、広域連合等」以外の選択肢を選択した方に伺います。

同一法人の他の施設・事業所と貴包括センターの連携状況はどうか。

(N=300)



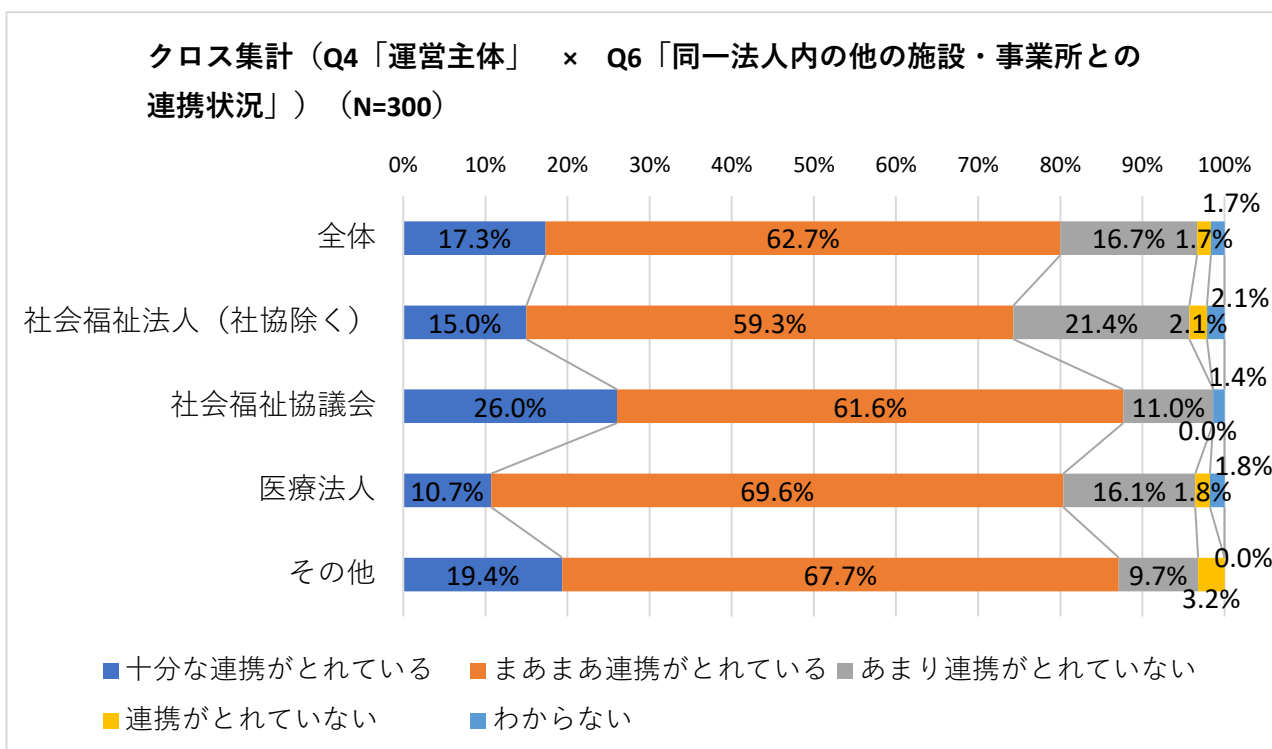
- 十分な連携がとれている ■ まあまあ連携がとれている ■ あまり連携がとれていない
- 連携がとれていない ■ わからない

クロス集計（Q4「運営主体」 × Q6「同一法人内の他の施設・事業所との連携状況」）
（N=300）

同一法人内の他の施設・事業所との連携状況について運営主体別でみると、運営主体に関わらず、「まあまあ連携がとれている」の回答割合が55%以上でもっとも高い。

なお、「十分な連携がとれている」、「まあまあ連携がとれている」の計をみると、社会福祉協議会が87.6%でもっとも高く、社会福祉法人（社協除く）が74.3%でもっとも低くなっている。

| | 全体 | 十分な連携がとれている | まあまあ連携がとれている | あまり連携がとれていない | 連携がとれていない | わからない |
|--------------|--------|-------------|--------------|--------------|-----------|-------|
| 全体 | 300 | 52 | 188 | 50 | 5 | 5 |
| | 100.0% | 17.3% | 62.7% | 16.7% | 1.7% | 1.7% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 21 | 83 | 30 | 3 | 3 |
| | 100.0% | 15.0% | 59.3% | 21.4% | 2.1% | 2.1% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 19 | 45 | 8 | 0 | 1 |
| | 100.0% | 26.0% | 61.6% | 11.0% | 0.0% | 1.4% |
| 医療法人 | 56 | 6 | 39 | 9 | 1 | 1 |
| | 100.0% | 10.7% | 69.6% | 16.1% | 1.8% | 1.8% |
| その他 | 31 | 6 | 21 | 3 | 1 | 0 |
| | 100.0% | 19.4% | 67.7% | 9.7% | 3.2% | 0.0% |



Q7.貴包括センターの職員数についてお答えください。[NUM] (N=346)

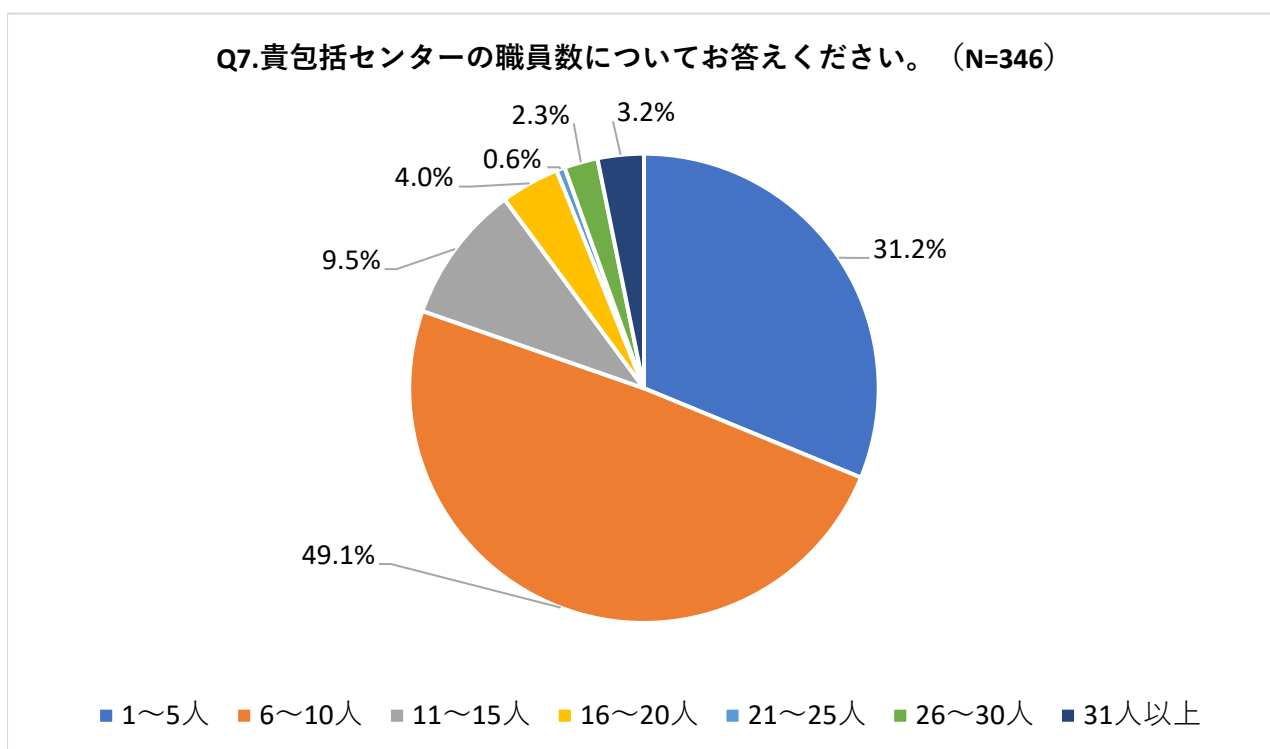
10人以下の包括センターが80.3%と最も多い。

また、1事業所あたりの平均人数は、9.11人であった。

直近の他の調査結果（「地域包括支援センターにおける業務負担軽減に向けた取組に関する調査報告書（p.15）」・（株）NTTデータ経営研究所、令和3年度老人保健健康増進等事業）をみると、1包括支援センターの職員配置人数の平均は7.3人であり、本調査と多少の差がみられた。

| 全体 | 無回答 | 有効ケース数 | 合計 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-----|-----|--------|--------|------|------|-----|------|
| 346 | 0 | 346 | 3152.8 | 9.11 | 8.36 | 2.0 | 80.0 |

| | N | % |
|--------|-----|--------|
| 1～5人 | 108 | 31.2% |
| 6～10人 | 170 | 49.1% |
| 11～15人 | 33 | 9.5% |
| 16～20人 | 14 | 4.0% |
| 21～25人 | 2 | 0.6% |
| 26～30人 | 8 | 2.3% |
| 31人以上 | 11 | 3.2% |
| 合計 | 346 | 100.0% |



Q8.現在の包括センターにおける、あなたの雇用形態をお答えください。[SA] (N=346)

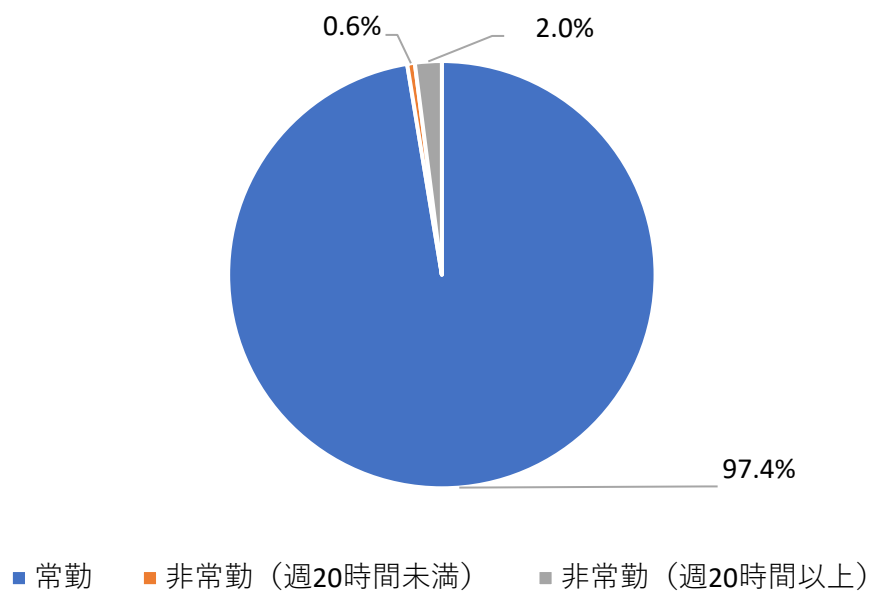
※「常勤」とは、事業所が定めた勤務時間のすべてを勤務している者をいい、「非常勤」とは、常勤者以外の者をいう。

常勤勤務が多く、97.4%を占める。

| | N | % |
|--------------|-----|--------|
| 常勤 | 337 | 97.4% |
| 非常勤（週20時間未満） | 2 | 0.6% |
| 非常勤（週20時間以上） | 7 | 2.0% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q8.現在の包括センターにおける、あなたの雇用形態をお答えください。

(N=346)



Q9.現在の包括センターにおける、あなたの職種をお答えください。保有職種ではなく、採用時の職種でお答えください。[SA] (N=346)

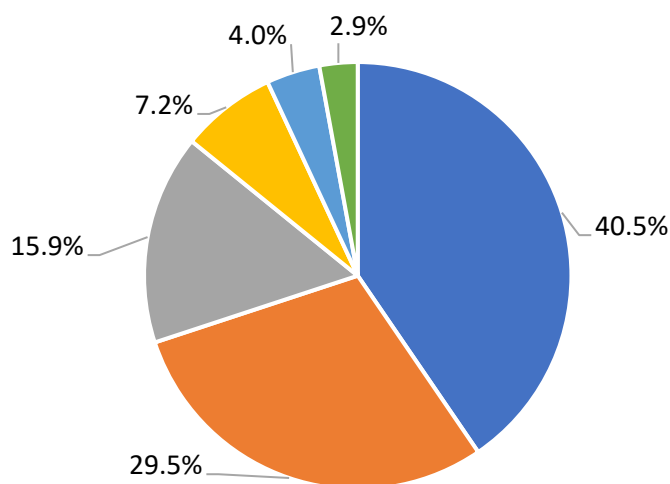
社会福祉士がもっとも多く、およそ4割を占める。ついで、主任介護支援専門員の29.5%、保健師の15.9%とつづく。

三職種（社会福祉士、主任介護支援専門員（介護支援専門員含む）、保健師（看護師含む））別にみても、保健師と看護師の計が23.1%（N=80）となり、他の二職種に比べ、低い。

なお、本調査の依頼先が調査時点で社会福祉士が多かったことに留意が必要である。

| | N | % |
|-----------|-----|--------|
| 社会福祉士 | 140 | 40.5% |
| 主任介護支援専門員 | 102 | 29.5% |
| 保健師 | 55 | 15.9% |
| 看護師 | 25 | 7.2% |
| 介護支援専門員 | 14 | 4.0% |
| その他 | 10 | 2.9% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q9.現在の包括センターにおける、あなたの職種をお答えください。保有職種ではなく、採用時の職種でお答えください。(N=346)

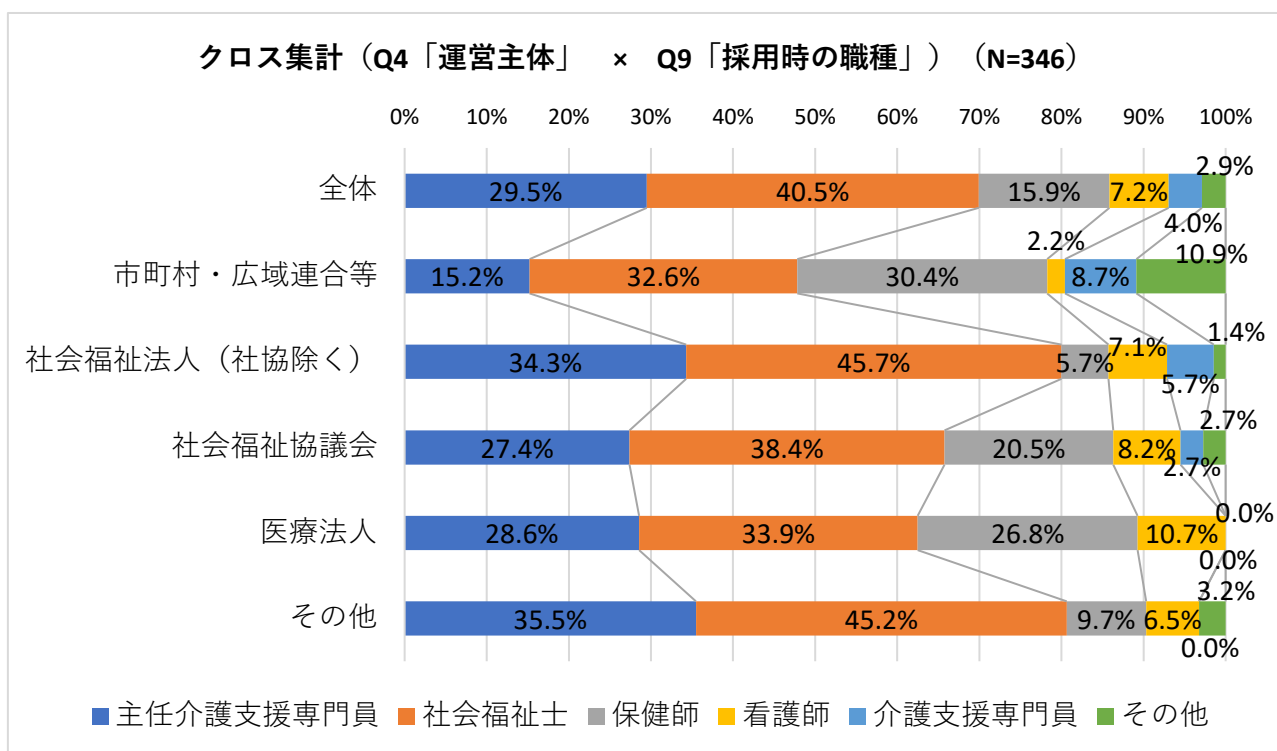


■ 社会福祉士 ■ 主任介護支援専門員 ■ 保健師 ■ 看護師 ■ 介護支援専門員 ■ その他

クロス集計（Q4「運営主体」 × Q9「採用時の職種」）（N=346）

採用時の職種を運営主体別でみると、運営主体に関わらず、「社会福祉士」が30%以上でもっとも高い。次いで、「主任介護支援専門員」の25%以上となるが、市町村・広域連合等のみ「保健師」（30.4%）となっている。

| | 全体 | 主任介護支援専門員 | 社会福祉士 | 保健師 | 看護師 | 介護支援専門員 | その他 |
|--------------|--------|-----------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 全体 | 346 | 102 | 140 | 55 | 25 | 14 | 10 |
| | 100.0% | 29.5% | 40.5% | 15.9% | 7.2% | 4.0% | 2.9% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 7 | 15 | 14 | 1 | 4 | 5 |
| | 100.0% | 15.2% | 32.6% | 30.4% | 2.2% | 8.7% | 10.9% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 48 | 64 | 8 | 10 | 8 | 2 |
| | 100.0% | 34.3% | 45.7% | 5.7% | 7.1% | 5.7% | 1.4% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 20 | 28 | 15 | 6 | 2 | 2 |
| | 100.0% | 27.4% | 38.4% | 20.5% | 8.2% | 2.7% | 2.7% |
| 医療法人 | 56 | 16 | 19 | 15 | 6 | 0 | 0 |
| | 100.0% | 28.6% | 33.9% | 26.8% | 10.7% | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 31 | 11 | 14 | 3 | 2 | 0 | 1 |
| | 100.0% | 35.5% | 45.2% | 9.7% | 6.5% | 0.0% | 3.2% |

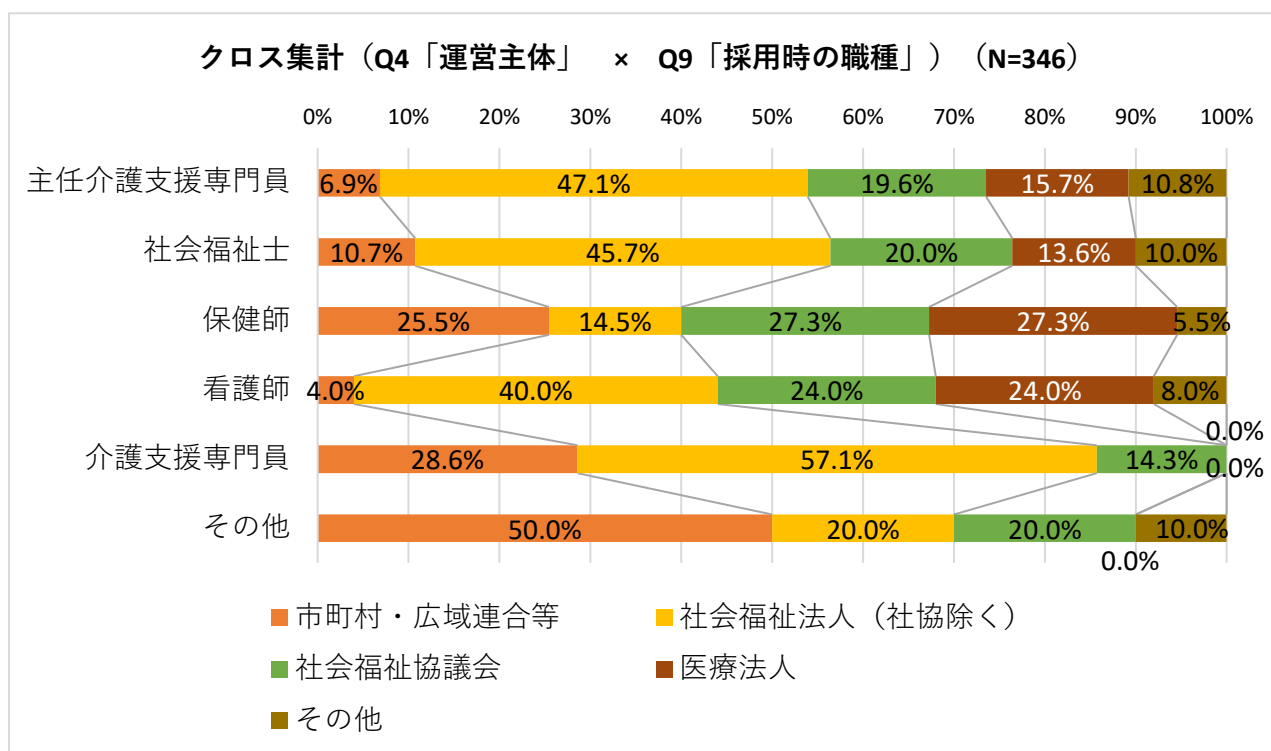


クロス集計（Q4「運営主体」 × Q9「採用時の職種」）（N=346）

それぞれの職種別に採用割合をみると、採用数の多い「社会福祉士」（N=140）と「主任介護支援専門員」（N=102）は、社会福祉法人（社協除く）において、およそ半数近くを占めている。

また、「保健師」は「市町村・広域連合等」と「社会福祉協議会」、「医療法人」で、「看護師」と「介護支援専門員」は、「社会福祉法人（社協除く）」での採用率が高い傾向にある。

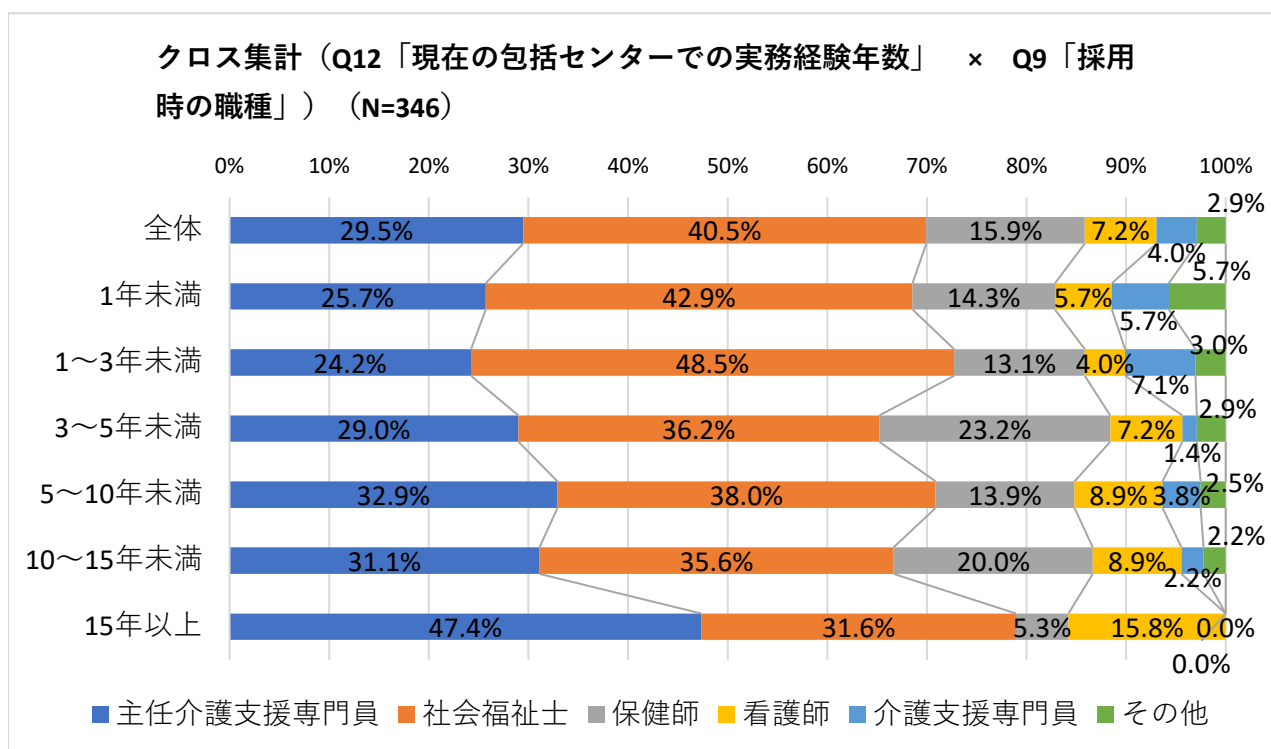
| | 全体 | 主任介護支援専門員 | 社会福祉士 | 保健師 | 看護師 | 介護支援専門員 | その他 |
|--------------|--------|-----------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 全体 | 346 | 102 | 140 | 55 | 25 | 14 | 10 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 7 | 15 | 14 | 1 | 4 | 5 |
| | 13.3% | 6.9% | 10.7% | 25.5% | 4.0% | 28.6% | 50.0% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 48 | 64 | 8 | 10 | 8 | 2 |
| | 40.5% | 47.1% | 45.7% | 14.5% | 40.0% | 57.1% | 20.0% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 20 | 28 | 15 | 6 | 2 | 2 |
| | 21.1% | 19.6% | 20.0% | 27.3% | 24.0% | 14.3% | 20.0% |
| 医療法人 | 56 | 16 | 19 | 15 | 6 | 0 | 0 |
| | 16.2% | 15.7% | 13.6% | 27.3% | 24.0% | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 31 | 11 | 14 | 3 | 2 | 0 | 1 |
| | 9.0% | 10.8% | 10.0% | 5.5% | 8.0% | 0.0% | 10.0% |



クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q9「採用時の職種」）
 (N=346)

採用時の職種を現在の包括センターでの実務経験年数別で見ると、15年未満では「社会福祉士」が多い。15年以上では「主任介護支援専門員」が47.4%を占めている。

| | 全体 | 主任介護支援専門員 | 社会福祉士 | 保健師 | 看護師 | 介護支援専門員 | その他 |
|----------|--------|-----------|-------|-------|-------|---------|------|
| 全体 | 346 | 102 | 140 | 55 | 25 | 14 | 10 |
| | 100.0% | 29.5% | 40.5% | 15.9% | 7.2% | 4.0% | 2.9% |
| 1年未満 | 35 | 9 | 15 | 5 | 2 | 2 | 2 |
| | 100.0% | 25.7% | 42.9% | 14.3% | 5.7% | 5.7% | 5.7% |
| 1～3年未満 | 99 | 24 | 48 | 13 | 4 | 7 | 3 |
| | 100.0% | 24.2% | 48.5% | 13.1% | 4.0% | 7.1% | 3.0% |
| 3～5年未満 | 69 | 20 | 25 | 16 | 5 | 1 | 2 |
| | 100.0% | 29.0% | 36.2% | 23.2% | 7.2% | 1.4% | 2.9% |
| 5～10年未満 | 79 | 26 | 30 | 11 | 7 | 3 | 2 |
| | 100.0% | 32.9% | 38.0% | 13.9% | 8.9% | 3.8% | 2.5% |
| 10～15年未満 | 45 | 14 | 16 | 9 | 4 | 1 | 1 |
| | 100.0% | 31.1% | 35.6% | 20.0% | 8.9% | 2.2% | 2.2% |
| 15年以上 | 19 | 9 | 6 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | 100.0% | 47.4% | 31.6% | 5.3% | 15.8% | 0.0% | 0.0% |



クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q9「採用時の職種」）

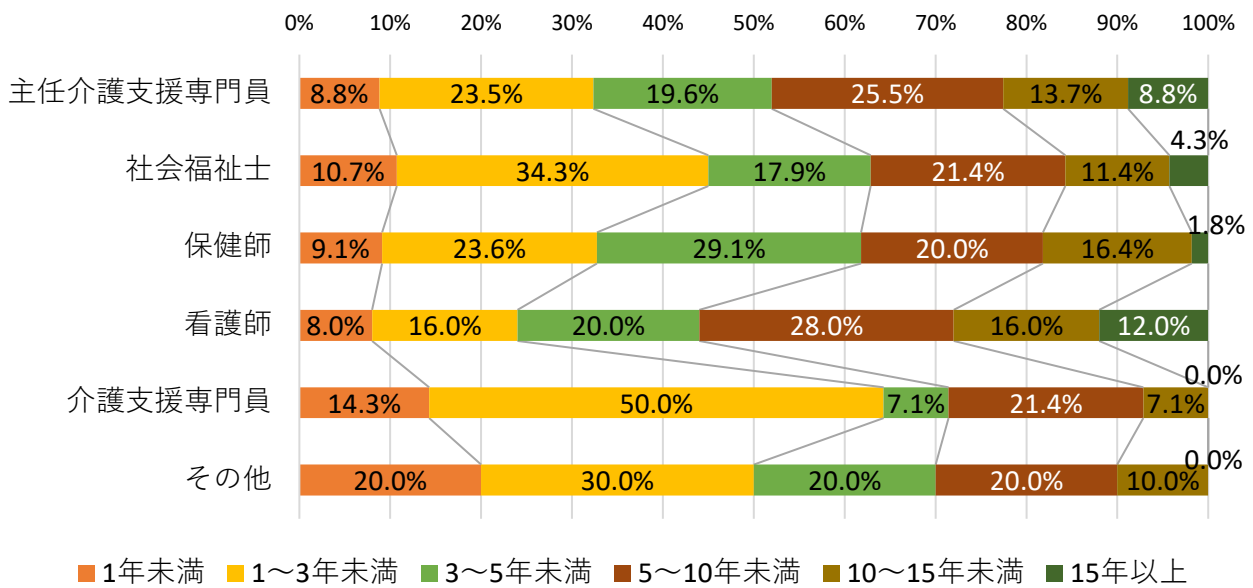
（N=346）

「主任介護支援専門員」、「保健師」、「看護師」として採用された者は、他の職種と比べ、「1年未満」の割合が低い傾向にある。

「主任介護支援専門員」、「社会福祉士」、「保健師」、「看護師」は、「1～3年未満」「3～5年未満」「5～10年未満」において、それぞれ15%以上を占めており、一定の定着具合が窺える。

| | 全体 | 主任介護 支援専門 員 | 社会福祉 士 | 保健師 | 看護師 | 介護支援 専門員 | その他 |
|----------|---------------|-------------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 全体 | 346 100.0% | 102 100.0% | 140 100.0% | 55 100.0% | 25 100.0% | 14 100.0% | 10 100.0% |
| 1年未満 | 35 10.1% | 9 8.8% | 15 10.7% | 5 9.1% | 2 8.0% | 2 14.3% | 2 20.0% |
| 1～3年未満 | 99 28.6% | 24 23.5% | 48 34.3% | 13 23.6% | 4 16.0% | 7 50.0% | 3 30.0% |
| 3～5年未満 | 69 19.9% | 20 19.6% | 25 17.9% | 16 29.1% | 5 20.0% | 1 7.1% | 2 20.0% |
| 5～10年未満 | 79 22.8% | 26 25.5% | 30 21.4% | 11 20.0% | 7 28.0% | 3 21.4% | 2 20.0% |
| 10～15年未満 | 45 13.0% | 14 13.7% | 16 11.4% | 9 16.4% | 4 16.0% | 1 7.1% | 1 10.0% |
| 15年以上 | 19 5.5% | 9 8.8% | 6 4.3% | 1 1.8% | 3 12.0% | 0 0.0% | 0 0.0% |

クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q9「採用時の職種」）（N=346）



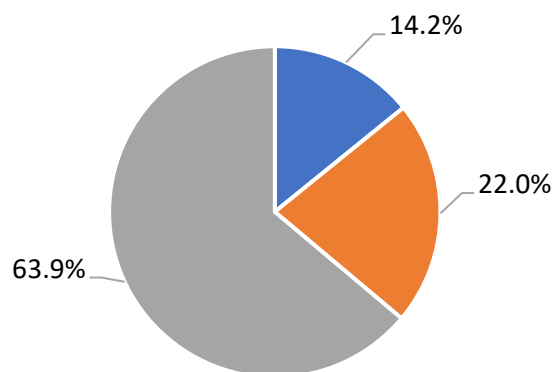
Q10.現在の包括センターで、あなたはセンター長の職務を担っていますか。[SA] (N=346)

センター長の職務を担っている者が、3分の1を占める。

| | N | % |
|---------------------|-----|--------|
| はい（他の特定の業務は担っていない） | 49 | 14.2% |
| はい（他の特定の業務を担っている） | 76 | 22.0% |
| いいえ（センター長職務を担っていない） | 221 | 63.9% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q10.現在の包括センターで、あなたはセンター長の職務を担っていますか。

(N=346)



- はい（他の特定の業務は担っていない）
- はい（他の特定の業務を担っている）
- いいえ（センター長職務を担っていない）

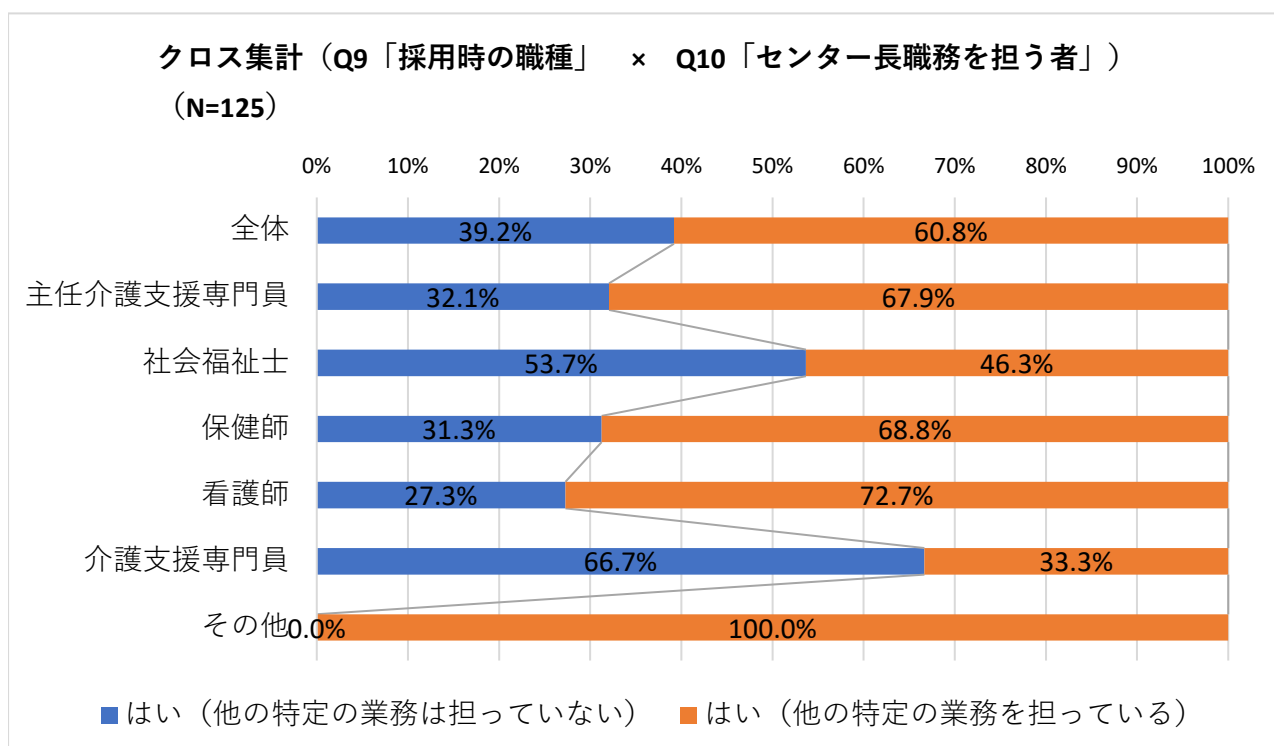
クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q10「センター長職務を担う者」）（N=125）

センター長の職務を担っている者（N=125）のうち、60.8%の者が他の特定の業務も担っている。

大半の職種において、他の特定の業務も担っており兼務であることがわかった。

社会福祉士と介護支援専門員は、他の特定の業務を担っていない割合が他の職種と比べ高く、特に介護支援専門員ではその割合が66.7%を示す。

| | 全体 | はい（他の特定の業務は担っていない） | はい（他の特定の業務を担っている） |
|-----------|--------|--------------------|-------------------|
| 全体 | 125 | 49 | 76 |
| | 100.0% | 39.2% | 60.8% |
| 主任介護支援専門員 | 53 | 17 | 36 |
| | 100.0% | 32.1% | 67.9% |
| 社会福祉士 | 41 | 22 | 19 |
| | 100.0% | 53.7% | 46.3% |
| 保健師 | 16 | 5 | 11 |
| | 100.0% | 31.3% | 68.8% |
| 看護師 | 11 | 3 | 8 |
| | 100.0% | 27.3% | 72.7% |
| 介護支援専門員 | 3 | 2 | 1 |
| | 100.0% | 66.7% | 33.3% |
| その他 | 1 | 0 | 1 |
| | 100.0% | 0.0% | 100.0% |



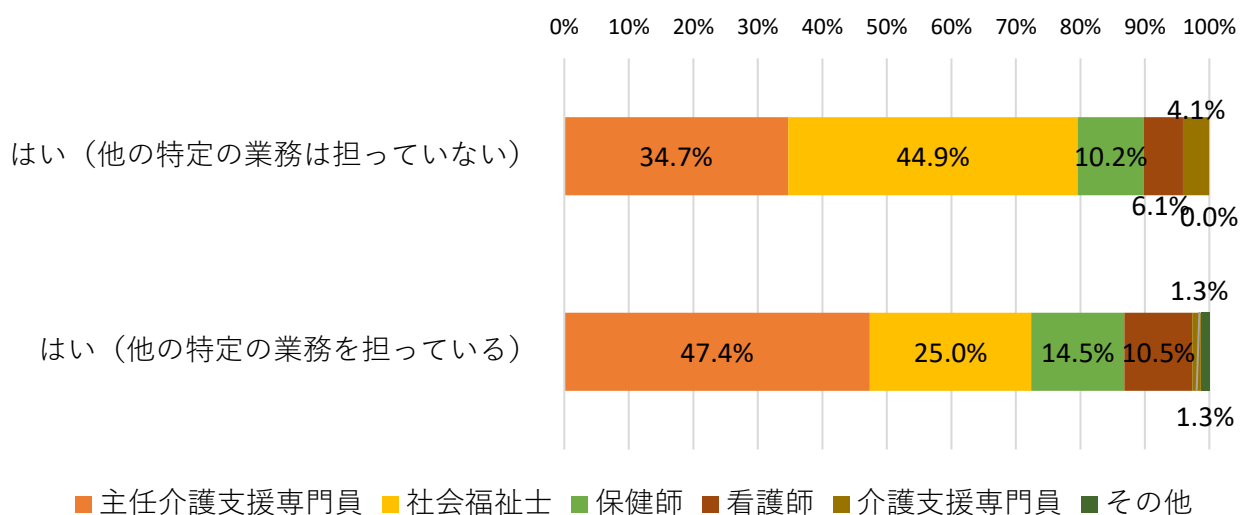
クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q10「センター長職務を担う者」）（N=125）

センター長の職務を担う者を採用時の職種別で見ると、およそ40%が主任介護支援専門員である。

他の特定の業務を担っていないセンター長の内訳をみると、社会福祉士が高く44.9%を占める。他の業務を担っているセンター長の内訳では、主任介護支援専門員が高く47.4%を占める。

| | 全体 | はい（他の特定の業務は担っていない） | はい（他の特定の業務を担っている） |
|-----------|--------|--------------------|-------------------|
| 全体 | 125 | 49 | 76 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 主任介護支援専門員 | 53 | 17 | 36 |
| | 42.4% | 34.7% | 47.4% |
| 社会福祉士 | 41 | 22 | 19 |
| | 32.8% | 44.9% | 25.0% |
| 保健師 | 16 | 5 | 11 |
| | 12.8% | 10.2% | 14.5% |
| 看護師 | 11 | 3 | 8 |
| | 8.8% | 6.1% | 10.5% |
| 介護支援専門員 | 3 | 2 | 1 |
| | 2.4% | 4.1% | 1.3% |
| その他 | 1 | 0 | 1 |
| | 0.8% | 0.0% | 1.3% |

クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q10「センター長職務を担う者」）
（N=125）



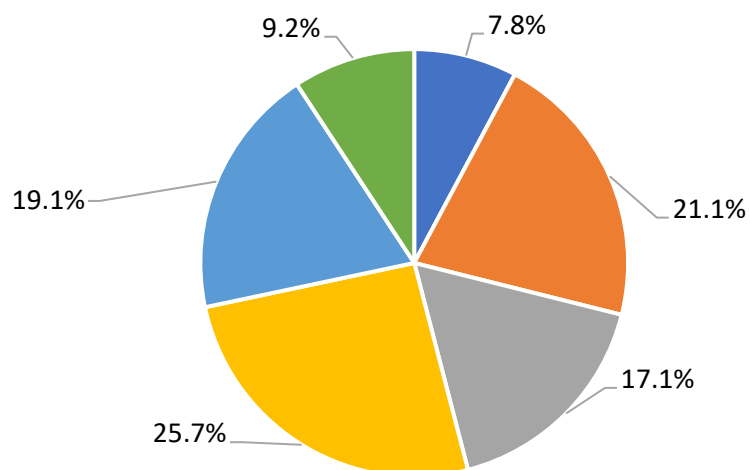
Q11.包括センター職員としての実務経験年数（合算）をお答えください。[SA]（N=346）

「5～10年未満」の者がおよそ4分の1を占める。

「1年未満」、「15年以上」の者は、全体の1割にも満たない。

| | N | % |
|----------|-----|--------|
| 1年未満 | 27 | 7.8% |
| 1～3年未満 | 73 | 21.1% |
| 3～5年未満 | 59 | 17.1% |
| 5～10年未満 | 89 | 25.7% |
| 10～15年未満 | 66 | 19.1% |
| 15年以上 | 32 | 9.2% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

**Q11.包括センター職員としての実務経験年数（合算）をお答えください。
（N=346）**



■ 1年未満 ■ 1～3年未満 ■ 3～5年未満 ■ 5～10年未満 ■ 10～15年未満 ■ 15年以上

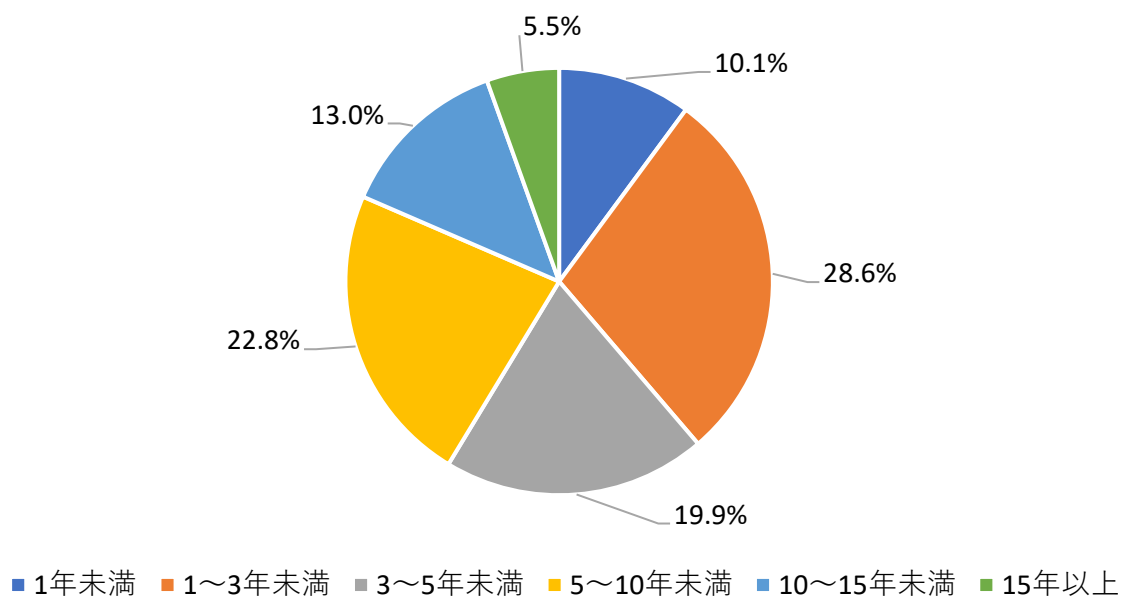
Q12.現在勤務している包括センターにおける職員としての実務経験年数をお答えください。[SA]
(N=346)

※回答の際は、「Q11」の実務経験を上回ることがないようにご注意ください。

3年未満の者が全体の約4割を占める。

| | N | % |
|----------|-----|--------|
| 1年未満 | 35 | 10.1% |
| 1～3年未満 | 99 | 28.6% |
| 3～5年未満 | 69 | 19.9% |
| 5～10年未満 | 79 | 22.8% |
| 10～15年未満 | 45 | 13.0% |
| 15年以上 | 19 | 5.5% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

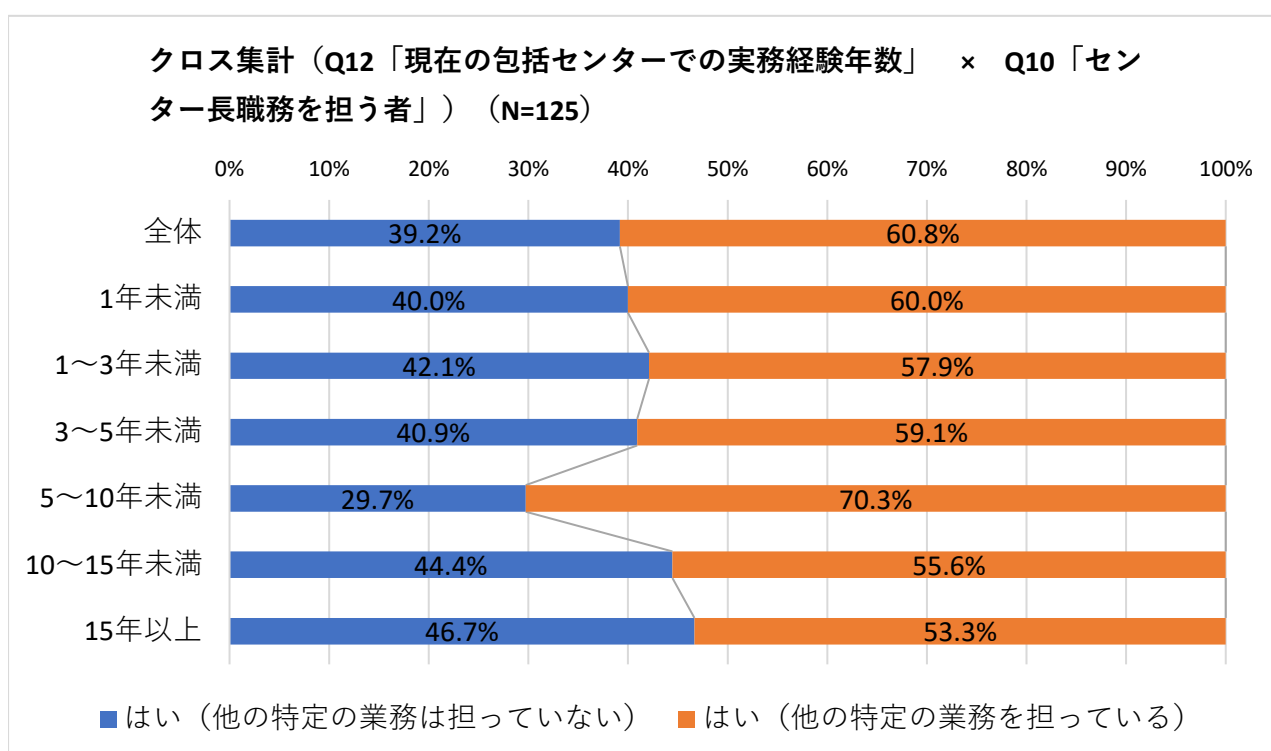
Q12.現在勤務している包括センターにおける職員としての実務経験年数をお答えください。(N=346)



クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q10「センター長職務を担う者」）（N=125）

他の業務との兼務状況を見ると、いずれの実務経験年数において、他の特定の業務を担っている割合が50%を超える。

| | 全体 | はい（他の特定の業務は担っていない） | はい（他の特定の業務を担っている） |
|----------|--------|--------------------|-------------------|
| 全体 | 125 | 49 | 76 |
| | 100.0% | 39.2% | 60.8% |
| 1年未満 | 5 | 2 | 3 |
| | 100.0% | 40.0% | 60.0% |
| 1～3年未満 | 19 | 8 | 11 |
| | 100.0% | 42.1% | 57.9% |
| 3～5年未満 | 22 | 9 | 13 |
| | 100.0% | 40.9% | 59.1% |
| 5～10年未満 | 37 | 11 | 26 |
| | 100.0% | 29.7% | 70.3% |
| 10～15年未満 | 27 | 12 | 15 |
| | 100.0% | 44.4% | 55.6% |
| 15年以上 | 15 | 7 | 8 |
| | 100.0% | 46.7% | 53.3% |



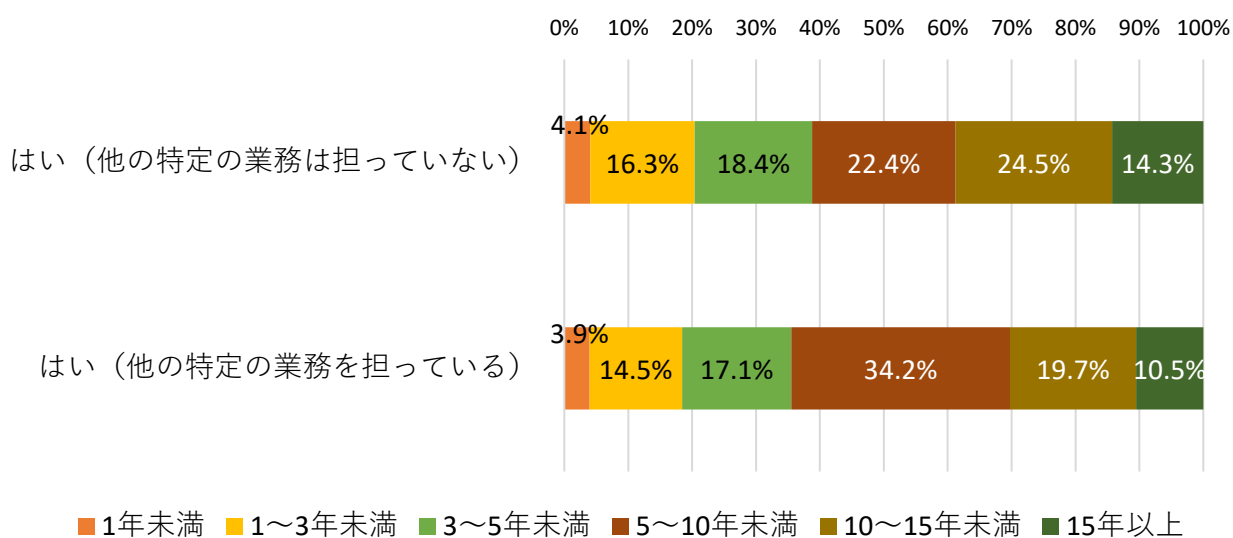
クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q10「センター長職務を担う者」）（N=125）

センター長の職務を担う者を現在の包括センターでの実務経験年数別で見るとセンター長職務を担う者は、実務経験年数が増えるごとに増加しているが、10年を機に減少傾向に転じている。

また、1年未満の実務経験者でセンター長を担っている者もみられた（4.0%）。

| | 全体 | はい（他の特定の業務は担っていない） | はい（他の特定の業務を担っている） |
|----------|--------|--------------------|-------------------|
| 全体 | 125 | 49 | 76 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 1年未満 | 5 | 2 | 3 |
| | 4.0% | 4.1% | 3.9% |
| 1～3年未満 | 19 | 8 | 11 |
| | 15.2% | 16.3% | 14.5% |
| 3～5年未満 | 22 | 9 | 13 |
| | 17.6% | 18.4% | 17.1% |
| 5～10年未満 | 37 | 11 | 26 |
| | 29.6% | 22.4% | 34.2% |
| 10～15年未満 | 27 | 12 | 15 |
| | 21.6% | 24.5% | 19.7% |
| 15年以上 | 15 | 7 | 8 |
| | 12.0% | 14.3% | 10.5% |

クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q10「センター長職務を担う者」）（N=125）



Q13.包括センター業務を除く、保健・医療・福祉・介護の実務経験年数をお答えください。

[NUM] (N=346)

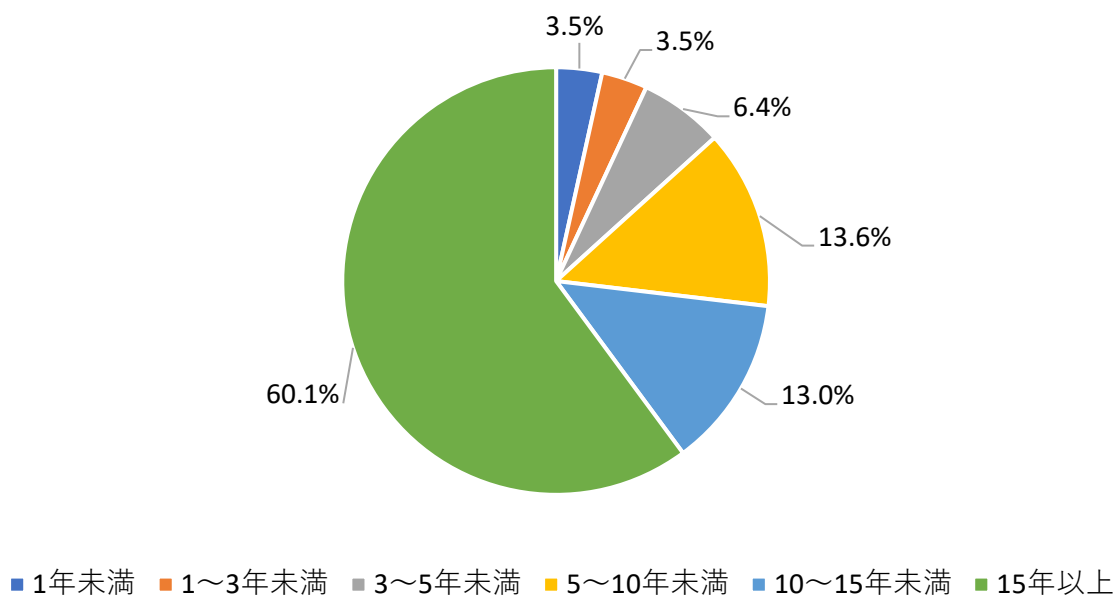
「15年以上」の経験を有する者が、60%にのぼる。

なお、平均年数は、15.8年であった。

| 全体 | 無回答 | 有効ケース数 | 合計 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-----|-----|--------|------|-------|------|-----|------|
| 346 | 0 | 346 | 5476 | 15.83 | 8.88 | 0.0 | 41.0 |

| | N | % |
|----------|-----|--------|
| 1年未満 | 12 | 3.5% |
| 1～3年未満 | 12 | 3.5% |
| 3～5年未満 | 22 | 6.4% |
| 5～10年未満 | 47 | 13.6% |
| 10～15年未満 | 45 | 13.0% |
| 15年以上 | 208 | 60.1% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

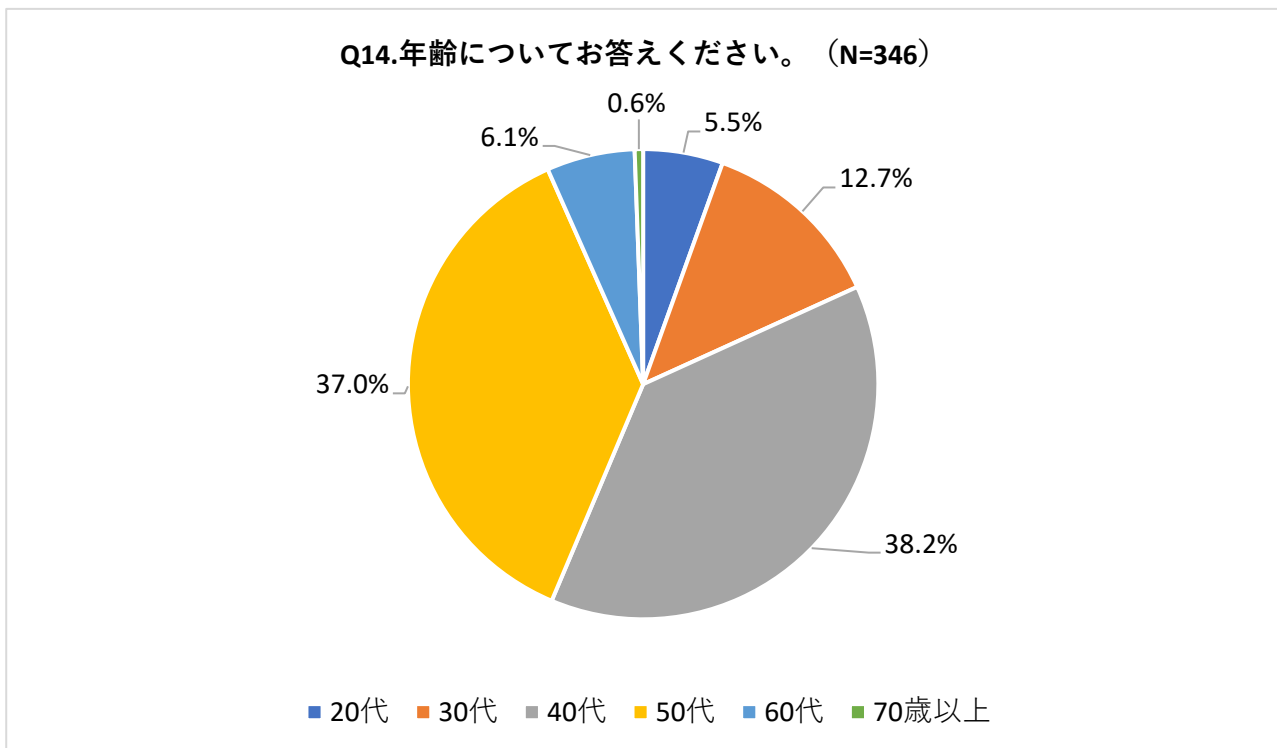
Q13.包括センター業務を除く、保健・医療・福祉・介護の実務経験年数をお答えください。 (N=346)



Q14.年齢についてお答えください。[SA] (N=346)

40代、50代の者が、それぞれ3分の1を占める。

| | N | % |
|-------|-----|--------|
| 20代 | 19 | 5.5% |
| 30代 | 44 | 12.7% |
| 40代 | 132 | 38.2% |
| 50代 | 128 | 37.0% |
| 60代 | 21 | 6.1% |
| 70歳以上 | 2 | 0.6% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

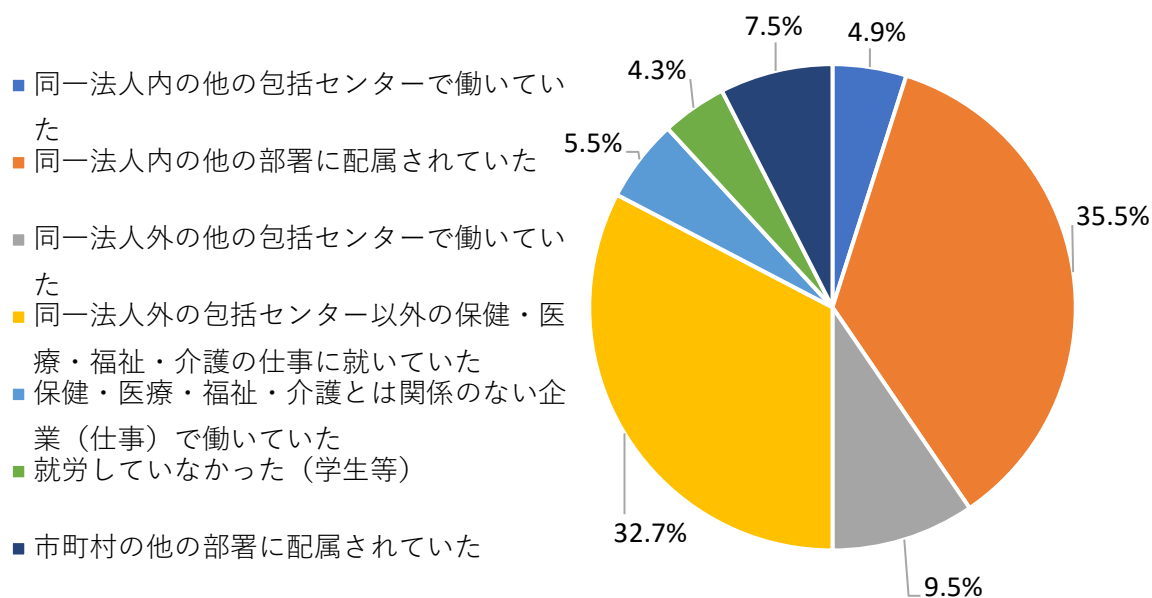


Q15.現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況についてお答えください。[SA] (N=346)

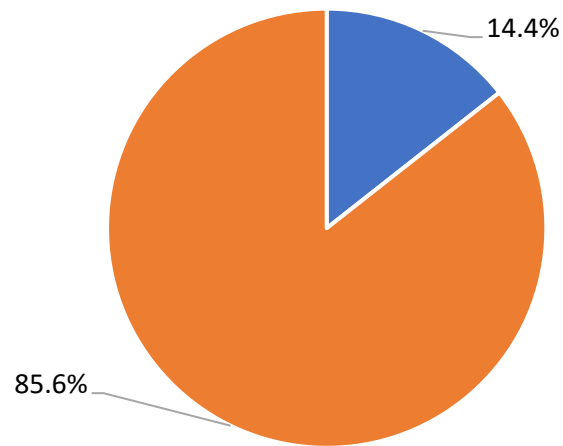
法人内外にかかわらず、直前の就労先が包括センターであった者が14.4%であり、85%は包括センター勤務ではなかった。

| | N | % |
|-------------------------------------|-----|--------|
| 同一法人内の他の包括センターで働いていた | 17 | 4.9% |
| 同一法人内の他の部署に配属されていた | 123 | 35.5% |
| 同一法人外の他の包括センターで働いていた | 33 | 9.5% |
| 同一法人外の包括センター以外の保健・医療・福祉・介護の仕事に就いていた | 113 | 32.7% |
| 保健・医療・福祉・介護とは関係のない企業（仕事）で働いていた | 19 | 5.5% |
| 就労していなかった（学生等） | 15 | 4.3% |
| 市町村の他の部署に配属されていた | 26 | 7.5% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q15.現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況についてお答えください。 (N=346)



Q15.直前の就労状況（包括センター勤務とそれ以外）（N=346）



■ 直前まで包括センター勤務であった ■ 直前の勤務が包括センター以外であった

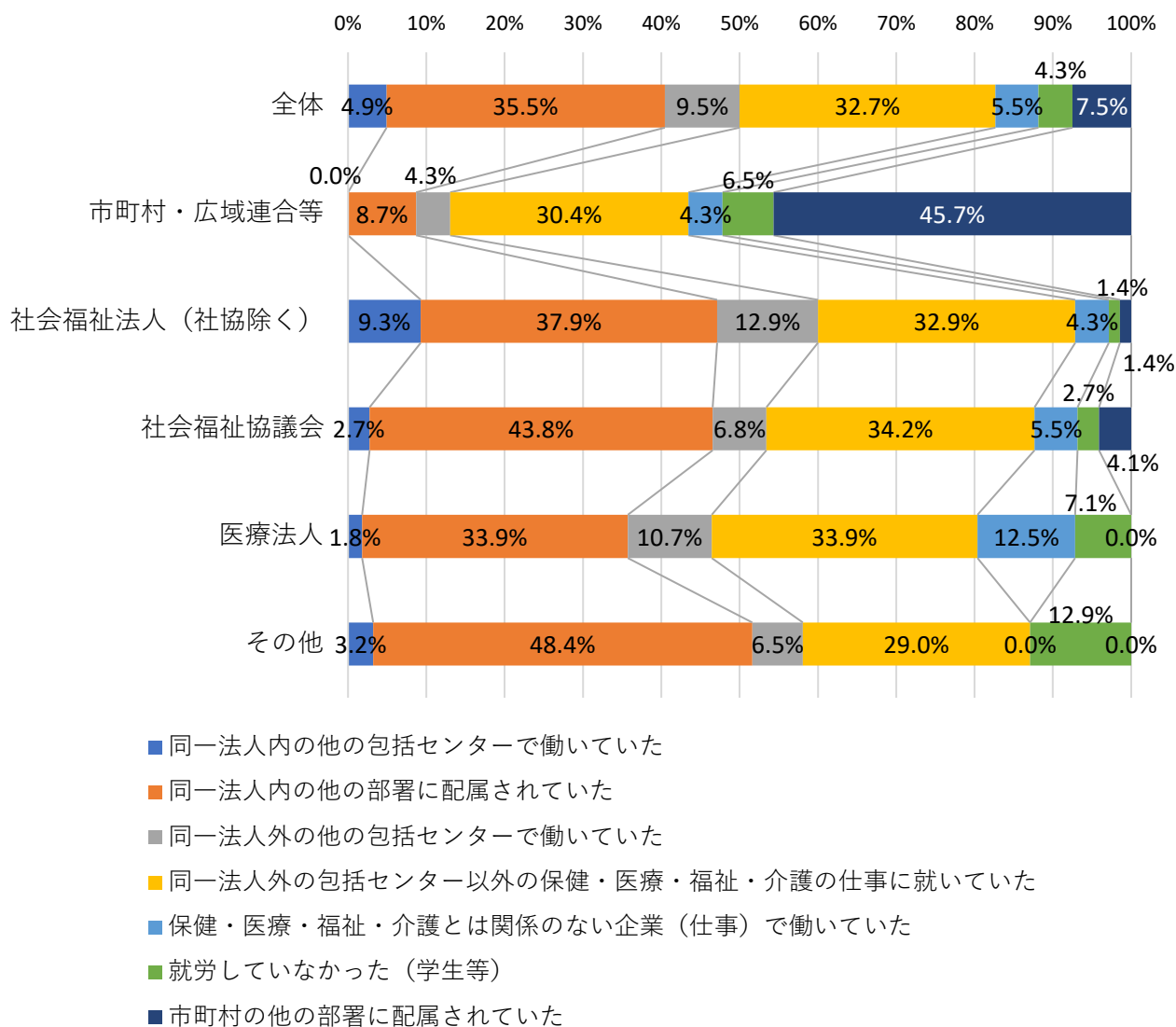
クロス集計（Q4「運営主体」 × Q15「現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況」）
（N=346）

現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況を運営主体別で見ると、市町村・広域連合等では、「市町村の他の部署に配属されていた」がもっとも高い。また、社会福祉法人（社協除く）、社会福祉協議会、その他では、「同一法人内の他の部署に配属されていた」が35%以上でもっとも高くなっており、このことから法人内の人事異動によって配属されている傾向が高いことがわかる。

医療法人については、「同一法人内の他の部署に配属されていた」、「同一法人外の包括センター以外の保健・医療・福祉・介護の仕事に就いていた」が33.9%で同じであった。

| | 全体 | 同一法人内の他の包括センターで働いていた | 同一法人内の他の部署に配属されていた | 同一法人外の他の包括センターで働いていた | 同一法人外の包括センター以外の保健・医療・福祉・介護の仕事に就いていた | 保健・医療・福祉・介護とは関係のない企業（仕事）で働いていた | 就労していなかった（学生等） | 市町村の他の部署に配属されていた |
|--------------|--------|----------------------|--------------------|----------------------|-------------------------------------|--------------------------------|----------------|------------------|
| 全体 | 346 | 17 | 123 | 33 | 113 | 19 | 15 | 26 |
| | 100.0% | 4.9% | 35.5% | 9.5% | 32.7% | 5.5% | 4.3% | 7.5% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 0 | 4 | 2 | 14 | 2 | 3 | 21 |
| | 100.0% | 0.0% | 8.7% | 4.3% | 30.4% | 4.3% | 6.5% | 45.7% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 13 | 53 | 18 | 46 | 6 | 2 | 2 |
| | 100.0% | 9.3% | 37.9% | 12.9% | 32.9% | 4.3% | 1.4% | 1.4% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 2 | 32 | 5 | 25 | 4 | 2 | 3 |
| | 100.0% | 2.7% | 43.8% | 6.8% | 34.2% | 5.5% | 2.7% | 4.1% |
| 医療法人 | 56 | 1 | 19 | 6 | 19 | 7 | 4 | 0 |
| | 100.0% | 1.8% | 33.9% | 10.7% | 33.9% | 12.5% | 7.1% | 0.0% |
| その他 | 31 | 1 | 15 | 2 | 9 | 0 | 4 | 0 |
| | 100.0% | 3.2% | 48.4% | 6.5% | 29.0% | 0.0% | 12.9% | 0.0% |

クロス集計（Q4「運営主体」 × Q15「現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況」）（N=346）

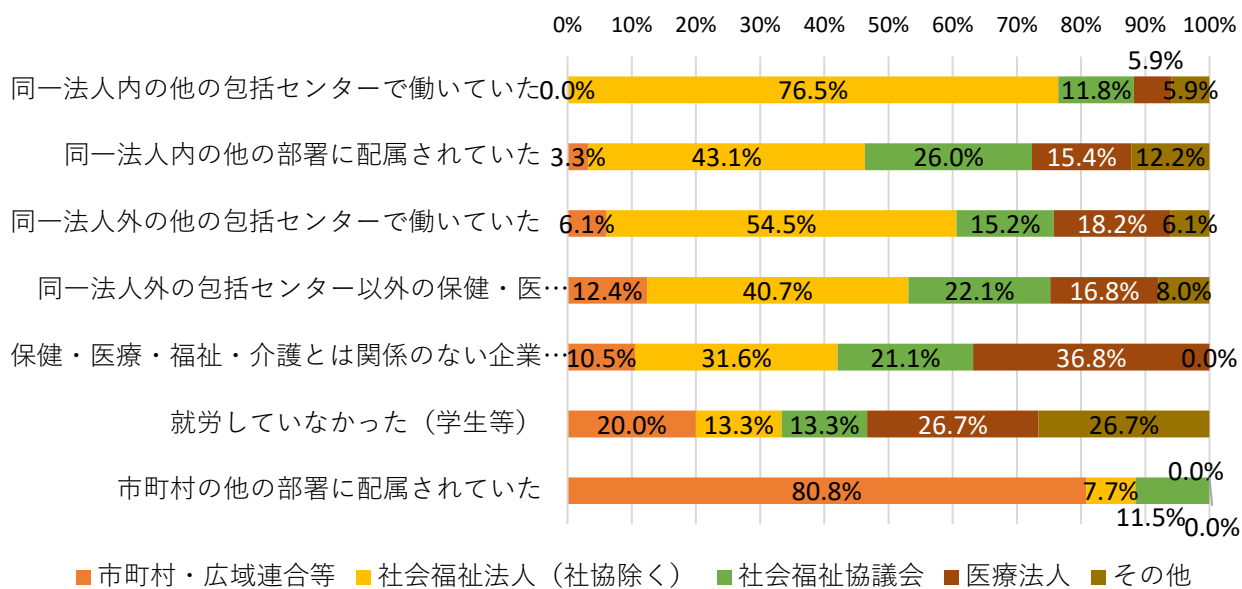


クロス集計（Q4「運営主体」 × Q15「現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況」）
（N=346）

「保健・医療・福祉・介護とは関係のない企業（仕事）で働いていた」、「就労していなかった（学生等）」は、医療法人で高い割合を示している。

| | 全体 | 同一法人 内の他の 包括セン ターで働 いていた | 同一法人 内の他の 部署に配 属されて いた | 同一法人 内の他の 包括セン ターで働 いていた | 同一法人 外の包括 センター 以外の保 健・医 療・福 祉・介護 の仕事に 就いてい た | 保健・医 療・福 祉・介護 とは関係 のない企 業（仕 事）で働 いていた | 就労して いなかった （学生 等） | 市町村の 他の部署 に配属さ れていた |
|------------------|--------|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---|--|----------------------------|------------------------------|
| 全体 | 346 | 17 | 123 | 33 | 113 | 19 | 15 | 26 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 市町村・広域連 合等 | 46 | 0 | 4 | 2 | 14 | 2 | 3 | 21 |
| | 13.3% | 0.0% | 3.3% | 6.1% | 12.4% | 10.5% | 20.0% | 80.8% |
| 社会福祉法人（社 協除く） | 140 | 13 | 53 | 18 | 46 | 6 | 2 | 2 |
| | 40.5% | 76.5% | 43.1% | 54.5% | 40.7% | 31.6% | 13.3% | 7.7% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 2 | 32 | 5 | 25 | 4 | 2 | 3 |
| | 21.1% | 11.8% | 26.0% | 15.2% | 22.1% | 21.1% | 13.3% | 11.5% |
| 医療法人 | 56 | 1 | 19 | 6 | 19 | 7 | 4 | 0 |
| | 16.2% | 5.9% | 15.4% | 18.2% | 16.8% | 36.8% | 26.7% | 0.0% |
| その他 | 31 | 1 | 15 | 2 | 9 | 0 | 4 | 0 |
| | 9.0% | 5.9% | 12.2% | 6.1% | 8.0% | 0.0% | 26.7% | 0.0% |

クロス集計（Q4「運営主体」 × Q15「現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況」）（N=346）



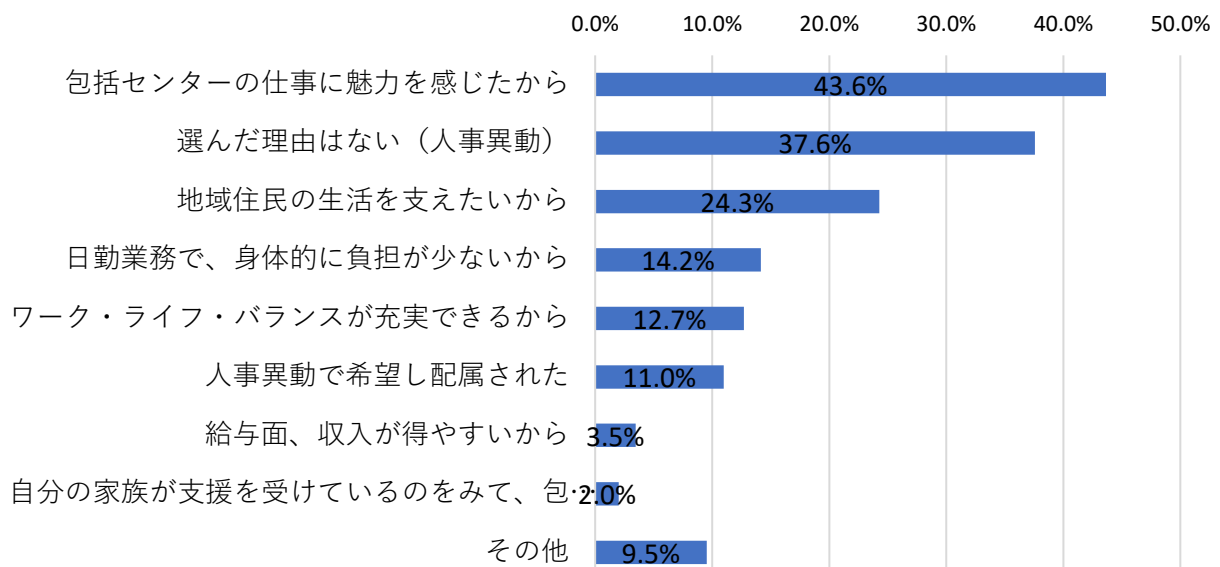
Q16.あなたが包括センターの仕事を選んだ理由はなんですか。[MA, 最大3つ選択] (N=346)

「包括センターの仕事に魅力を感じたから」が半数近くの43.6%であった。ついで、「選んだ理由はない（人事異動）」（37.6%）、「地域住民の生活を支えたいから」（24.3%）とつづく。

また、「その他」（N=33）の記述をみると、「保有資格を活かしたい」といった回答が多くみられた（N=10）。

| | N | % |
|---------------------------------------|-----|--------|
| 包括センターの仕事に魅力を感じたから | 151 | 43.6% |
| 選んだ理由はない（人事異動） | 130 | 37.6% |
| 地域住民の生活を支えたいから | 84 | 24.3% |
| 日勤業務で、身体的に負担が少ないから | 49 | 14.2% |
| ワーク・ライフ・バランスが充実できるから | 44 | 12.7% |
| 人事異動で希望し配属された | 38 | 11.0% |
| 給与面、収入が得やすいから | 12 | 3.5% |
| 自分の家族が支援を受けているのをみて、包括センターの仕事に興味を持ったから | 7 | 2.0% |
| その他 | 33 | 9.5% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q16.あなたが包括センターの仕事を選んだ理由はなんですか。 (N=346)



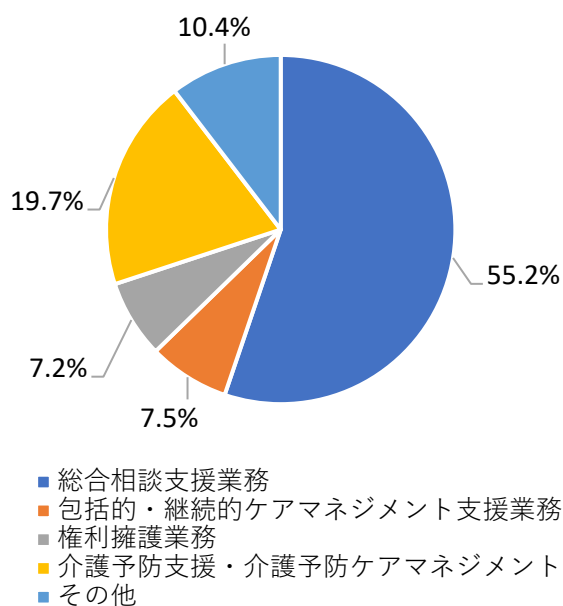
Q17.現在の包括センターで、あなたの業務割合がもっとも高いと思われる業務をお答えください。[SA] (N=346)

「総合相談支援業務」が半数を超える（55.2%）。

「その他」（N=36）の内訳をみると、「管理業務」の回答が多くみられた。

| | N | % |
|---------------------|-----|--------|
| 総合相談支援業務 | 191 | 55.2% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 26 | 7.5% |
| 権利擁護業務 | 25 | 7.2% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 68 | 19.7% |
| その他 | 36 | 10.4% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q17.現在の包括センターで、あなたの業務割合がもっとも高いと思われる業務をお答えください。（N=346）

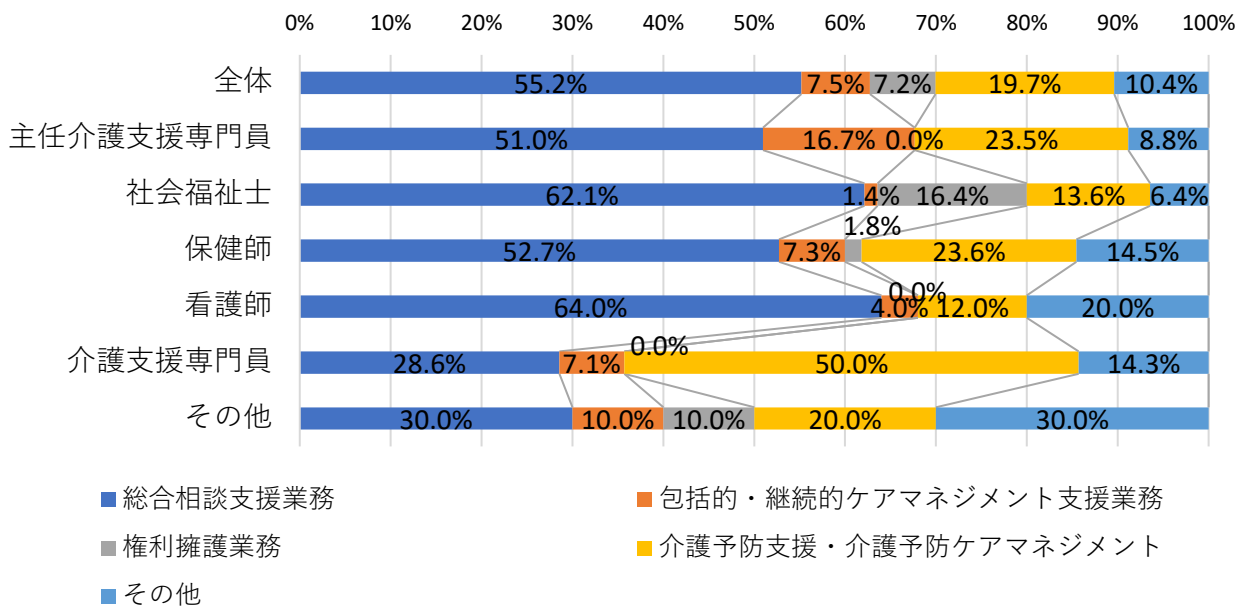


クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q17「業務割合が高いと思われる業務」）（N=346）

業務割合が高いと思われる業務を採用時の職種別でみると、主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師、看護師では「総合相談支援業務」が50%以上であった。また、介護支援専門員では、「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」が50.0%であった。

| | 全体 | 総合相談 支援業務 | 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援業務 | 権利擁護 業務 | 介護予防 支援・介 護予防ケ アマネジ メント | その他 |
|-----------|--------|--------------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|-------|
| 全体 | 346 | 191 | 26 | 25 | 68 | 36 |
| | 100.0% | 55.2% | 7.5% | 7.2% | 19.7% | 10.4% |
| 主任介護支援専門員 | 102 | 52 | 17 | 0 | 24 | 9 |
| | 100.0% | 51.0% | 16.7% | 0.0% | 23.5% | 8.8% |
| 社会福祉士 | 140 | 87 | 2 | 23 | 19 | 9 |
| | 100.0% | 62.1% | 1.4% | 16.4% | 13.6% | 6.4% |
| 保健師 | 55 | 29 | 4 | 1 | 13 | 8 |
| | 100.0% | 52.7% | 7.3% | 1.8% | 23.6% | 14.5% |
| 看護師 | 25 | 16 | 1 | 0 | 3 | 5 |
| | 100.0% | 64.0% | 4.0% | 0.0% | 12.0% | 20.0% |
| 介護支援専門員 | 14 | 4 | 1 | 0 | 7 | 2 |
| | 100.0% | 28.6% | 7.1% | 0.0% | 50.0% | 14.3% |
| その他 | 10 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| | 100.0% | 30.0% | 10.0% | 10.0% | 20.0% | 30.0% |

クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q17「業務割合が高いと思われる業務」）（N=346）



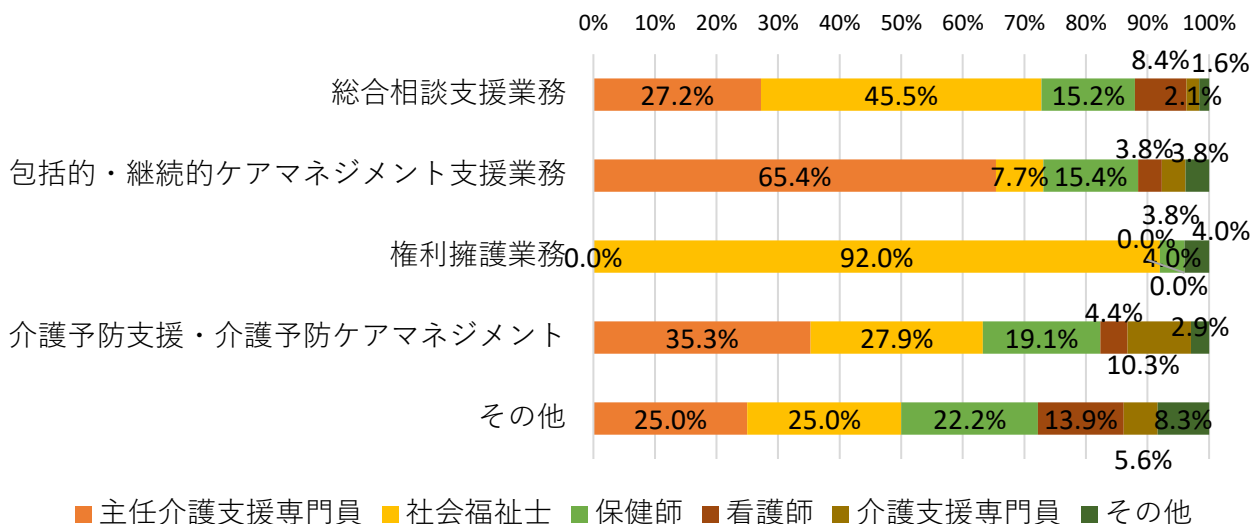
クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q17「業務割合が高いと思われる業務」）（N=346）

業務割合が高いと思われる業務の採用時の職種の内訳をみると、「総合相談支援業務」と「権利擁護業務」では社会福祉士（45.5%，92.0%）が高い。

「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」と「介護予防支援・介護予防ケアマネジメント」では主任介護支援専門員（65.4%，35.3%）が高い。

| | 全体 | 総合相談支援業務 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 権利擁護業務 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | その他 |
|-----------|--------|----------|---------------------|--------|---------------------|--------|
| 全体 | 346 | 191 | 26 | 25 | 68 | 36 |
| | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| 主任介護支援専門員 | 102 | 52 | 17 | 0 | 24 | 9 |
| | 29.5% | 27.2% | 65.4% | 0.0% | 35.3% | 25.0% |
| 社会福祉士 | 140 | 87 | 2 | 23 | 19 | 9 |
| | 40.5% | 45.5% | 7.7% | 92.0% | 27.9% | 25.0% |
| 保健師 | 55 | 29 | 4 | 1 | 13 | 8 |
| | 15.9% | 15.2% | 15.4% | 4.0% | 19.1% | 22.2% |
| 看護師 | 25 | 16 | 1 | 0 | 3 | 5 |
| | 7.2% | 8.4% | 3.8% | 0.0% | 4.4% | 13.9% |
| 介護支援専門員 | 14 | 4 | 1 | 0 | 7 | 2 |
| | 4.0% | 2.1% | 3.8% | 0.0% | 10.3% | 5.6% |
| その他 | 10 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 |
| | 2.9% | 1.6% | 3.8% | 4.0% | 2.9% | 8.3% |

クロス集計（Q9「採用時の職種」 × Q17「業務割合が高いと思われる業務」）（N=346）



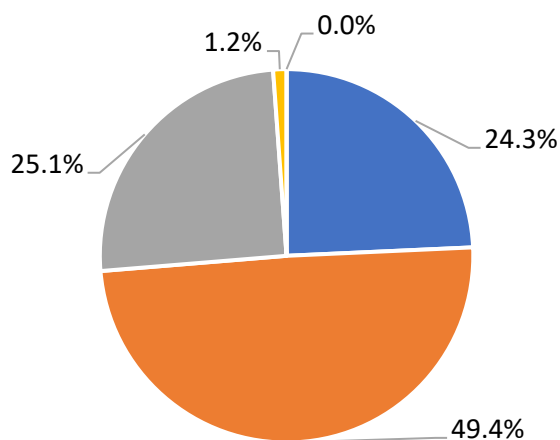
Q18. 「Q17」で回答した業務について、『業務量』はどの程度ですか。「普通」を（3）として、お考えください。[SA]（N=346）

「多い」という回答が約半数を占め（49.4%）、「非常に多い」と「多い」の計では73.7%を示す。

なお、「少ない」と回答した者もみられた（1.2%）。

| | N | % |
|-----------|-----|--------|
| 非常に多い（1） | 84 | 24.3% |
| 多い（2） | 171 | 49.4% |
| 普通（3） | 87 | 25.1% |
| 少ない（4） | 4 | 1.2% |
| 非常に少ない（5） | 0 | 0.0% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q18. 「Q17」で回答した業務について、『業務量』はどの程度ですか。「普通」を（3）として、お考えください。（N=346）



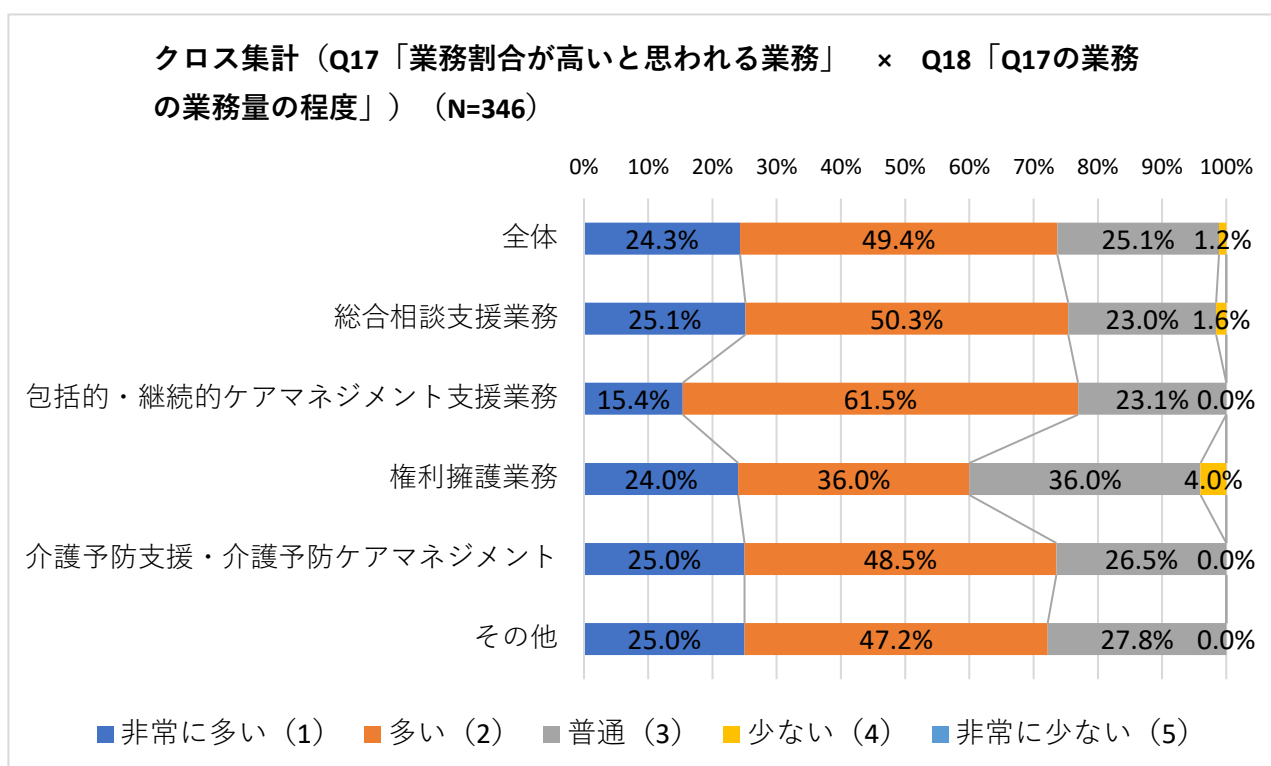
■ 非常に多い（1） ■ 多い（2） ■ 普通（3） ■ 少ない（4） ■ 非常に少ない（5）

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q18「Q17の業務の業務量の程度」）（N=346）

業務量の程度を業務割合がもっとも高いと思われる業務別でみると、全業務（権利擁護業務のみ「普通」36.0%と同じ）において、「多い」がもっとも高くなっている。

なお、「非常に多い」、「多い」の計をみると、全業務において60%以上となっている。

| | 全体 | 非常に多い (1) | 多い (2) | 普通 (3) | 少ない (4) | 非常に少ない (5) |
|---------------------|--------|-----------|--------|--------|---------|------------|
| 全体 | 346 | 84 | 171 | 87 | 4 | 0 |
| | 100.0% | 24.3% | 49.4% | 25.1% | 1.2% | 0.0% |
| 総合相談支援業務 | 191 | 48 | 96 | 44 | 3 | 0 |
| | 100.0% | 25.1% | 50.3% | 23.0% | 1.6% | 0.0% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 26 | 4 | 16 | 6 | 0 | 0 |
| | 100.0% | 15.4% | 61.5% | 23.1% | 0.0% | 0.0% |
| 権利擁護業務 | 25 | 6 | 9 | 9 | 1 | 0 |
| | 100.0% | 24.0% | 36.0% | 36.0% | 4.0% | 0.0% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 68 | 17 | 33 | 18 | 0 | 0 |
| | 100.0% | 25.0% | 48.5% | 26.5% | 0.0% | 0.0% |
| その他 | 36 | 9 | 17 | 10 | 0 | 0 |
| | 100.0% | 25.0% | 47.2% | 27.8% | 0.0% | 0.0% |



Q19. 「Q17」で回答した業務について、『負担感』はどの程度ですか。[SA] (N=346)

「負担を大いに感じる」、「負担を感じる」の計が76.9% (N=266) にものぼり、大半の者が、負担を感じている。

| | N | % |
|-----------|-----|--------|
| 負担を大いに感じる | 92 | 26.6% |
| 負担を感じる | 174 | 50.3% |
| 負担は少ない | 72 | 20.8% |
| 負担はない | 8 | 2.3% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q19「Q17の業務の負担感の程度」）（N=346）

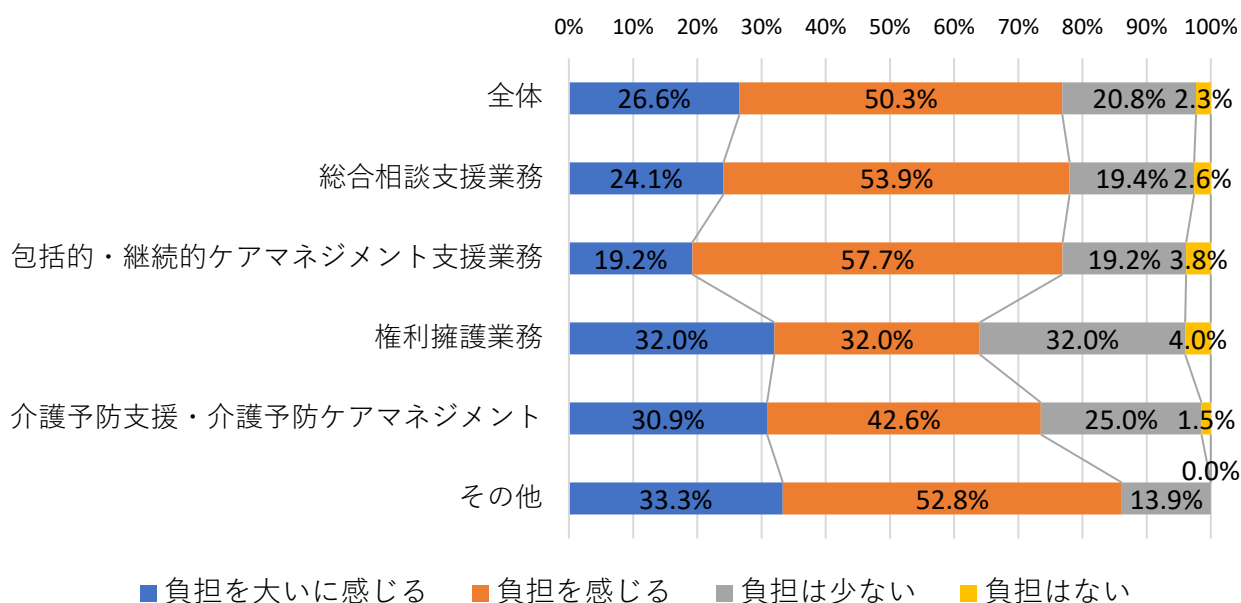
業務の負担感の程度を業務割合が高いと思われる業務別でみると、全業務において、「負担を感じる」がもっとも高くなっている。

なお、「負担を大いに感じる」、「負担を感じる」の計でみると、「総合相談支援業務」が78.0%と高い（「その他」を除く）。

「負担は少ない」、「負担はない」の計では、「権利擁護業務」が36.0%ともっとも高い。

| | 全体 | 負担を大いに感じる | 負担を感じる | 負担は少ない | 負担はない |
|---------------------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| 全体 | 346 | 92 | 174 | 72 | 8 |
| | 100.0% | 26.6% | 50.3% | 20.8% | 2.3% |
| 総合相談支援業務 | 191 | 46 | 103 | 37 | 5 |
| | 100.0% | 24.1% | 53.9% | 19.4% | 2.6% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 26 | 5 | 15 | 5 | 1 |
| | 100.0% | 19.2% | 57.7% | 19.2% | 3.8% |
| 権利擁護業務 | 25 | 8 | 8 | 8 | 1 |
| | 100.0% | 32.0% | 32.0% | 32.0% | 4.0% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 68 | 21 | 29 | 17 | 1 |
| | 100.0% | 30.9% | 42.6% | 25.0% | 1.5% |
| その他 | 36 | 12 | 19 | 5 | 0 |
| | 100.0% | 33.3% | 52.8% | 13.9% | 0.0% |

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q19「Q17の業務の負担感の程度」）（N=346）



Q20. 「Q19」で「負担を大いに感じる」「負担を感じる」と回答した方に伺います。

どのようなことに負担を感じますか。[NUM] (N=266)

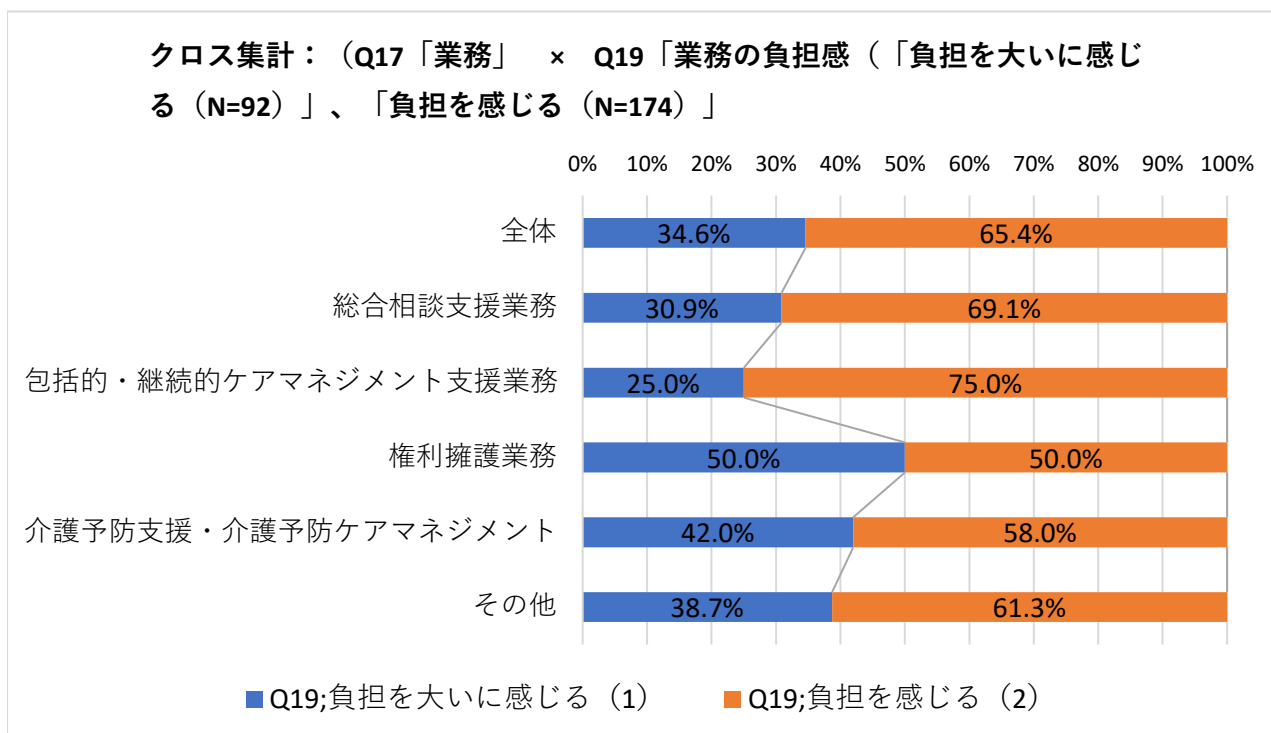
自由記述 (N=266) を分類別でみると、「業務量・相談件数の多さ」に類する記述がもっとも多くみられた (70件)。ついで、「難しい支援ケース (複合化、複雑化) への対応」に類する記述が多くみられた (48件)。

クロス集計：（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q19「業務の負担感（「負担を大いに感じる（N=92）」、「負担を感じる（N=174）」）（N=266）

業務の負担感を業務割合の高いもの別にみても、「権利擁護業務」を除く業務において、「負担を感じる」と回答した割合が高い。

また、「負担を大いに感じる」の回答は、多くの業務において30%以上を示すが、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」では、30%を下回る結果（25.0%）であった。

| | 合計 | Q19;負担を大いに感じる (1) | Q19;負担を感じる (2) |
|---------------------|--------|-------------------|----------------|
| 全体 | 266 | 92 | 174 |
| | 100.0% | 34.6% | 65.4% |
| 総合相談支援業務 | 149 | 46 | 103 |
| | 100.0% | 30.9% | 69.1% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 20 | 5 | 15 |
| | 100.0% | 25.0% | 75.0% |
| 権利擁護業務 | 16 | 8 | 8 |
| | 100.0% | 50.0% | 50.0% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 50 | 21 | 29 |
| | 100.0% | 42.0% | 58.0% |
| その他 | 31 | 12 | 19 |
| | 100.0% | 38.7% | 61.3% |



(Q17「業務割合が高いと思われる業務」とQ19「業務の負担感(「負担を大に感じる(N=92)」、「負担を感じる(N=174)」)でみるQ20「負担内容」N=266)

Q20の自由記述を業務割合が高い業務別、さらに負担別にみると、総合相談支援業務の割合が高い者にとっては、「業務量・相談件数の多さ」や「難しい支援ケース(複合化、複雑化)への対応」に負担を感じている。また、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の業務割合が高い者にとっても、同じ傾向がみられた。

権利擁護業務の割合が高い者にとっては、「難しい支援ケース(複合化、複雑化)への対応」に負担を感じている。

介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの業務割合が高い者にとっては、「業務量・相談件数の多さ」や「マネジメント過程全般」に負担を感じていることがわかった。

47

| | 全体 | 総合相談支援業務 | | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | | 権利擁護業務 | | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | | その他 | |
|-----------------------|-----|-----------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------|---------------|
| | | Q19;負担を大に感じる(1) | Q19;負担を感じる(2) | Q19;負担を大に感じる(1) | Q19;負担を感じる(2) | Q19;負担を大に感じる(1) | Q19;負担を感じる(2) | Q19;負担を大に感じる(1) | Q19;負担を感じる(2) | Q19;負担を大に感じる(1) | Q19;負担を感じる(2) |
| 業務量・相談件数の多さ | 70 | 14 | 30 | 2 | 3 | 0 | 1 | 7 | 7 | 3 | 3 |
| 難しい支援ケース(複合化、複雑化)への対応 | 48 | 11 | 28 | 0 | 3 | 3 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 時間がない、時間がかかる | 24 | 3 | 12 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 2 |
| マネジメント過程全般 | 19 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 8 | 0 | 0 |
| 自身の知識、スキル不足 | 16 | 3 | 7 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 |
| 帳票作成、記録 | 12 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 3 |
| 責任が大きい | 7 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 人手不足 | 7 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 利用者・利用者家族 | 6 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 居宅支援事業所不足、委託を受けてくれない | 5 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| スケジュール調整(休み、代替含む) | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 人材育成、指導・教育 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 地域の課題(社会資源不足等) | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| センター内の調和(人間関係) | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 市町村対応 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| その他 | 39 | 4 | 7 | 0 | 5 | 2 | 4 | 2 | 4 | 5 | 6 |
| 合計 | 266 | 46 | 103 | 5 | 15 | 8 | 8 | 21 | 29 | 12 | 19 |

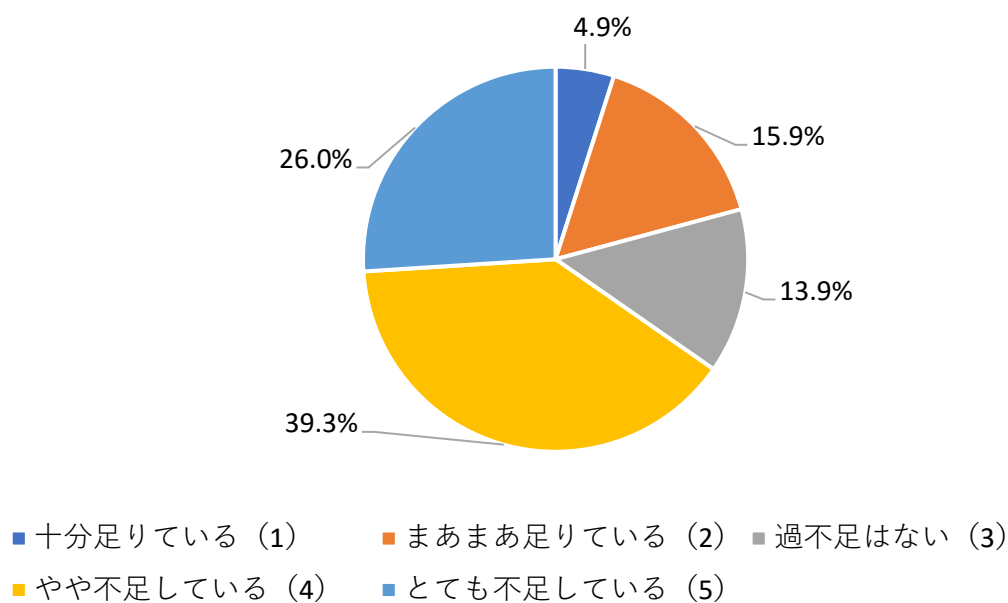
Q21.現在の職員数は、包括センター業務を行ううえで足りていますか。[SA] (N=346)

「やや不足している」、「とても不足している」の計は、65.3%にものぼり、「とても不足している」は、全体の4分の1の回答を占めている（26.0%）。

一方、「十分足りている」、「まあまあ足りている」と回答した者の計は20.8%であった。

| | N | % |
|---------------|-----|--------|
| 十分足りている (1) | 17 | 4.9% |
| まあまあ足りている (2) | 55 | 15.9% |
| 過不足はない (3) | 48 | 13.9% |
| やや不足している (4) | 136 | 39.3% |
| とても不足している (5) | 90 | 26.0% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

**Q21.現在の職員数は、包括センター業務を行ううえで足りていますか。
(N=346)**



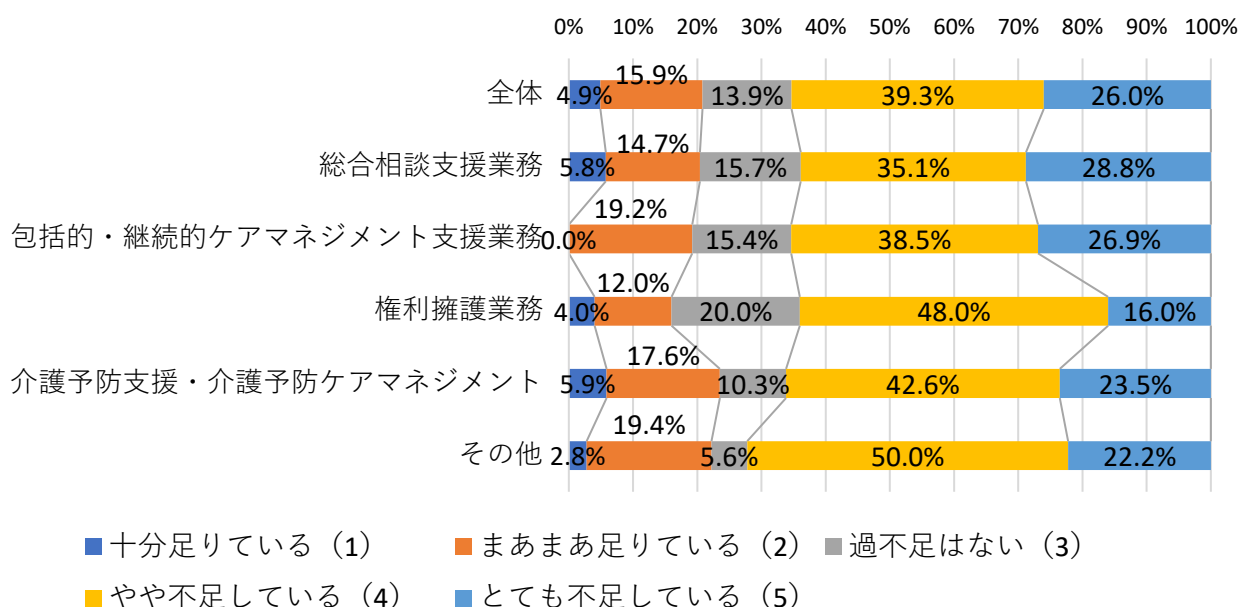
クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q21「現在の職員数の過不足感」）
（N=346）

現在の職員数の過不足感を業務割合が高いと思われる業務別でみると、全業務において、「やや不足している」が35%を超えている。「とても不足している」と合わせると、全業務において60%以上の不足感を示している。

また、「十分足りている」、「まあまあ足りている」の計をみてみると、介護予防支援・介護ケアマネジメントが23.5%でもっとも高くなっている。

| | 全体 | 十分足りている (1) | まあまあ足りている (2) | 過不足はない (3) | やや不足している (4) | とても不足している (5) |
|---------------------|--------|-------------|---------------|------------|--------------|---------------|
| 全体 | 346 | 17 | 55 | 48 | 136 | 90 |
| | 100.0% | 4.9% | 15.9% | 13.9% | 39.3% | 26.0% |
| 総合相談支援業務 | 191 | 11 | 28 | 30 | 67 | 55 |
| | 100.0% | 5.8% | 14.7% | 15.7% | 35.1% | 28.8% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 26 | 0 | 5 | 4 | 10 | 7 |
| | 100.0% | 0.0% | 19.2% | 15.4% | 38.5% | 26.9% |
| 権利擁護業務 | 25 | 1 | 3 | 5 | 12 | 4 |
| | 100.0% | 4.0% | 12.0% | 20.0% | 48.0% | 16.0% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 68 | 4 | 12 | 7 | 29 | 16 |
| | 100.0% | 5.9% | 17.6% | 10.3% | 42.6% | 23.5% |
| その他 | 36 | 1 | 7 | 2 | 18 | 8 |
| | 100.0% | 2.8% | 19.4% | 5.6% | 50.0% | 22.2% |

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q21「現在の職員数の過不足感」）（N=346）



Q22. 「Q21」で「やや不足している」「とても不足している」と回答した方に伺います。

もっとも不足している職種はどれですか。[SA] (N=226)

不足している職種を回答の高い順にみると、「介護支援専門員」(28.3%)、「主任介護支援専門員」(22.1%)、「保健師」(18.6%)とつづく。

これらの結果は、「社会保障審議会介護保険部会」で指摘されている「保健師の人材確保が困難、主任介護支援専門員等の確保は困難な状況」(第102回社会保障審議会介護保険部会、令和4年11月24日、参考資料)と相違ない結果であったと言える。

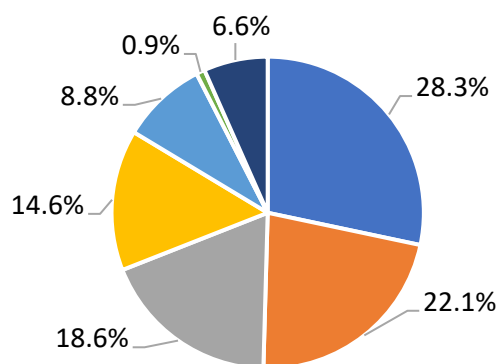
また、「その他」回答の記述をみてみると、「職種を問わず人員」を求める声が多くみられた。

(N=226)

| | N | % |
|-----------|-----|--------|
| 介護支援専門員 | 64 | 28.3% |
| 主任介護支援専門員 | 50 | 22.1% |
| 保健師 | 42 | 18.6% |
| 社会福祉士 | 33 | 14.6% |
| 事務員 | 20 | 8.8% |
| 看護師 | 2 | 0.9% |
| その他 | 15 | 6.6% |
| 合計 | 226 | 100.0% |

Q22. 「Q21」で「やや不足している」「とても不足している」と回答した方に伺います。

もっとも不足している職種はどれですか。(N=226)

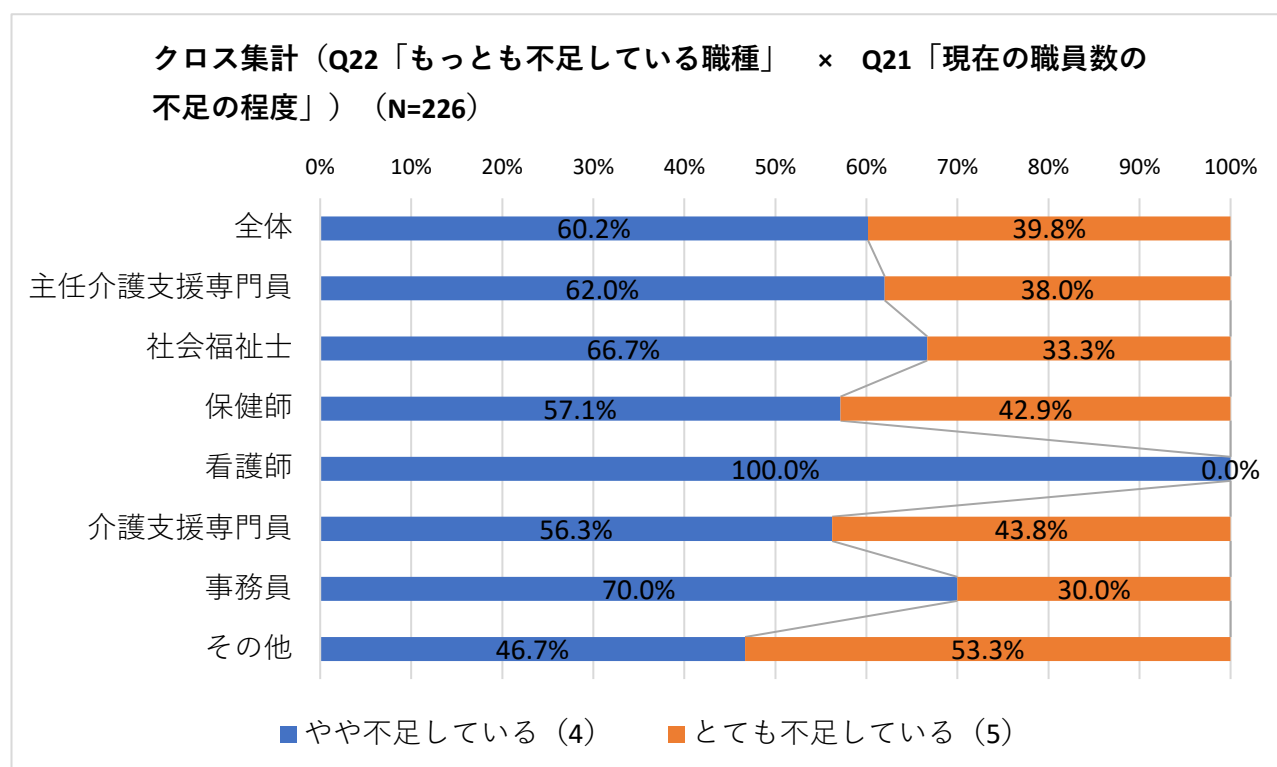


- 介護支援専門員
- 主任介護支援専門員
- 保健師
- 社会福祉士
- 事務員
- 看護師
- その他

クロス集計（Q22「もっとも不足している職種」 × Q21「現在の職員数の不足の程度」）
（N=226）

現在の職員数の不足の程度をもっとも不足している職種別でみると、「その他」を除いた全職種において、「やや不足している」が50%以上となっている。

| | 全体 | やや不足している (4) | とても不足してい る (5) |
|-----------|--------|-----------------|-------------------|
| 全体 | 226 | 136 | 90 |
| | 100.0% | 60.2% | 39.8% |
| 主任介護支援専門員 | 50 | 31 | 19 |
| | 100.0% | 62.0% | 38.0% |
| 社会福祉士 | 33 | 22 | 11 |
| | 100.0% | 66.7% | 33.3% |
| 保健師 | 42 | 24 | 18 |
| | 100.0% | 57.1% | 42.9% |
| 看護師 | 2 | 2 | 0 |
| | 100.0% | 100.0% | 0.0% |
| 介護支援専門員 | 64 | 36 | 28 |
| | 100.0% | 56.3% | 43.8% |
| 事務員 | 20 | 14 | 6 |
| | 100.0% | 70.0% | 30.0% |
| その他 | 15 | 7 | 8 |
| | 100.0% | 46.7% | 53.3% |

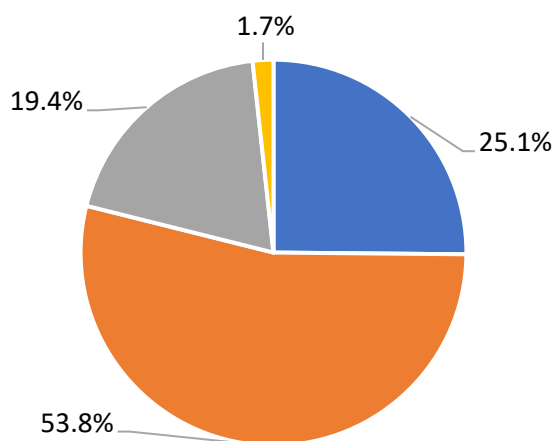


Q23.現在の包括センターにおいて、日々の業務を行ううえでストレスを感じていますか。その程度をお答えください。[SA] (N=346)

「強いストレスを感じる」、「ややストレスを感じる」の計で、78.9%を占める。
とくに、「ややストレスを感じる」は53.8%にもものぼり、全回答者の半数以上を占めている。

| | N | % |
|--------------|-----|--------|
| 強いストレスを感じる | 87 | 25.1% |
| ややストレスを感じる | 186 | 53.8% |
| あまりストレスを感じない | 67 | 19.4% |
| ストレスを感じない | 6 | 1.7% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q23.現在の包括センターにおいて、日々の業務を行ううえでストレスを感じていますか。その程度をお答えください。(N=346)



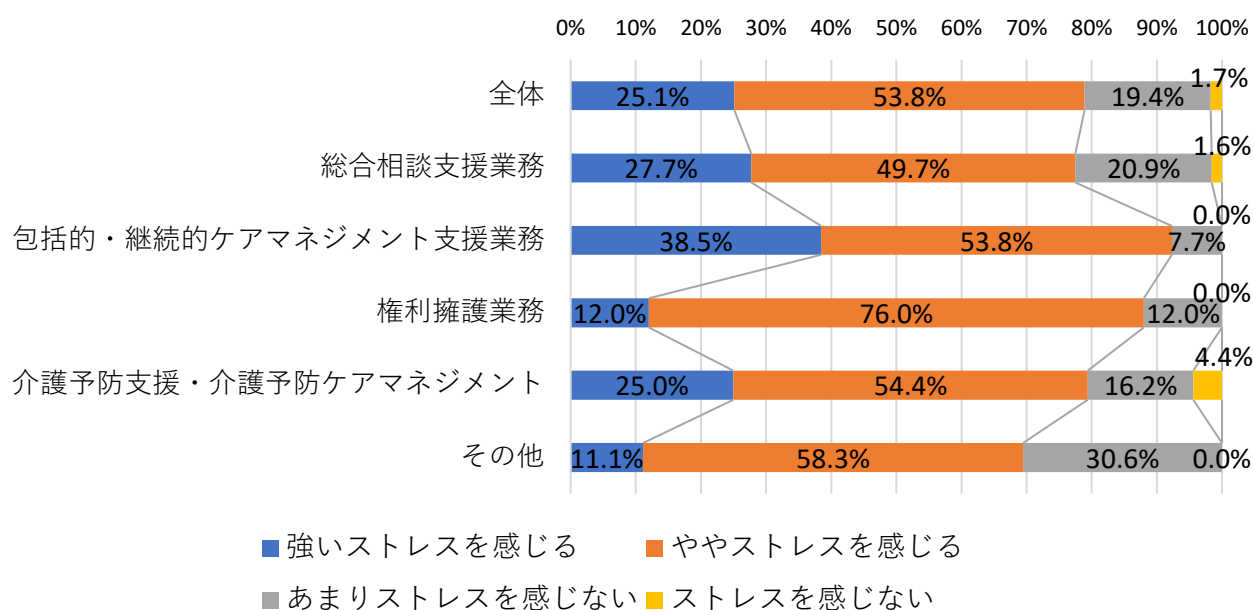
- 強いストレスを感じる
- ややストレスを感じる
- あまりストレスを感じない
- ストレスを感じない

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q23「日々の業務のストレスの程度」）（N=346）

日々の業務のストレスの程度を業務割合が高いと思われる業務別でみると、「強いストレスを感じる」、「ややストレスを感じる」の計の割合は、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務が92.3%でもっとも高い。次いで、権利擁護業務で88.0%とつづく。

| | 全体 | 強いストレスを感じる | ややストレスを感じる | あまりストレスを感じない | ストレスを感じない |
|---------------------|--------|------------|------------|--------------|-----------|
| 全体 | 346 | 87 | 186 | 67 | 6 |
| | 100.0% | 25.1% | 53.8% | 19.4% | 1.7% |
| 総合相談支援業務 | 191 | 53 | 95 | 40 | 3 |
| | 100.0% | 27.7% | 49.7% | 20.9% | 1.6% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 26 | 10 | 14 | 2 | 0 |
| | 100.0% | 38.5% | 53.8% | 7.7% | 0.0% |
| 権利擁護業務 | 25 | 3 | 19 | 3 | 0 |
| | 100.0% | 12.0% | 76.0% | 12.0% | 0.0% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 68 | 17 | 37 | 11 | 3 |
| | 100.0% | 25.0% | 54.4% | 16.2% | 4.4% |
| その他 | 36 | 4 | 21 | 11 | 0 |
| | 100.0% | 11.1% | 58.3% | 30.6% | 0.0% |

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q23「日々の業務のストレスの程度」）（N=346）



Q24. 「Q23」で「強いストレスを感じる」「ややストレスを感じる」と回答した理由を簡潔にご記入ください。[NUM] (N=273)

自由記述 (N=273) を分類別に分けてみると、「業務量、業務内容」に類する記述が多く、183件みられた。ついで、「職場内関係 (人間関係、教育など)」で36件、「市町村や法人本部」で23件みられた。

また、「自身のスキル」への不安も少数ながらも13件みられた。

(N=273)

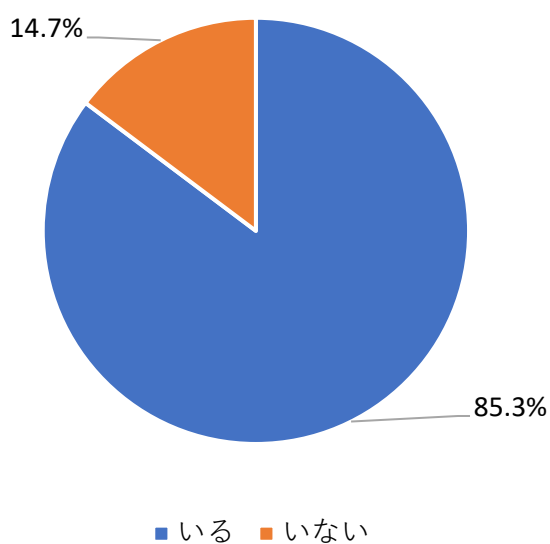
| | 全体 | 「強いストレスを感じる」 | 「ややストレスを感じる」 |
|-------------------------|-----|--------------|--------------|
| 業務量、業務内容に関する事 | 183 | 55 | 128 |
| 市町村や法人本部に関する事 | 23 | 9 | 14 |
| 利用者や利用者家族に関する事 | 13 | 5 | 8 |
| 職場内関係 (人間関係、教育など) に関する事 | 36 | 11 | 25 |
| 自身のスキルに関する事 | 13 | 5 | 8 |
| その他 | 5 | 2 | 3 |
| 合計 | 273 | 87 | 186 |

Q25.あなたが、日頃の業務を行ううえで、不安、悩み、ストレスを感じたときに相談できる相手はいますか。[SA] (N=346)

「いる」と回答した者が85.3%みられた。

| | N | % |
|-----|-----|--------|
| いる | 295 | 85.3% |
| いない | 51 | 14.7% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q25.あなたが、日頃の業務を行ううえで、不安、悩み、ストレスを感じたときに相談できる相手はいますか。(N=346)



Q26. 「Q25」で「いる」と回答した方に伺います。

相談相手としてもっとも頼りになる方をお答えください。[SA] (N=295)

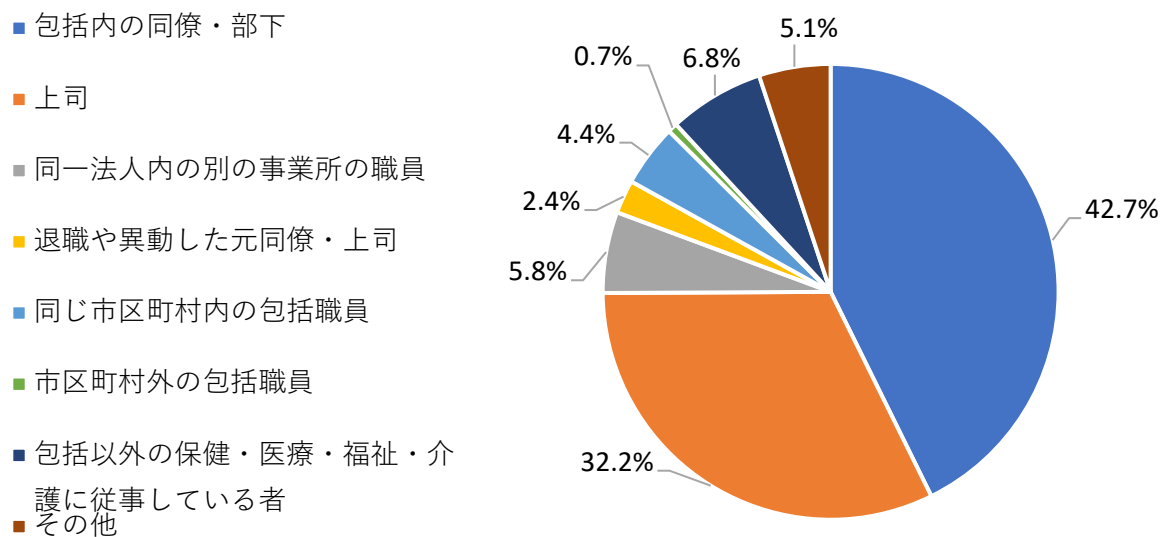
「包括内の同僚・部下」の回答割合が多く、およそ半数近くの42.7%を占める。

(N = 295)

| | N | % |
|--------------------------|-----|--------|
| 包括内の同僚・部下 | 126 | 42.7% |
| 上司 | 95 | 32.2% |
| 同一法人内の別の事業所の職員 | 17 | 5.8% |
| 退職や異動した元同僚・上司 | 7 | 2.4% |
| 同じ市区町村内の包括職員 | 13 | 4.4% |
| 市区町村外の包括職員 | 2 | 0.7% |
| 包括以外の保健・医療・福祉・介護に従事している者 | 20 | 6.8% |
| その他 | 15 | 5.1% |
| 合計 | 295 | 100.0% |

Q26. 「Q25」で「いる」と回答した方に伺います。

相談相手としてもっとも頼りになる方をお答えください。(N=295)

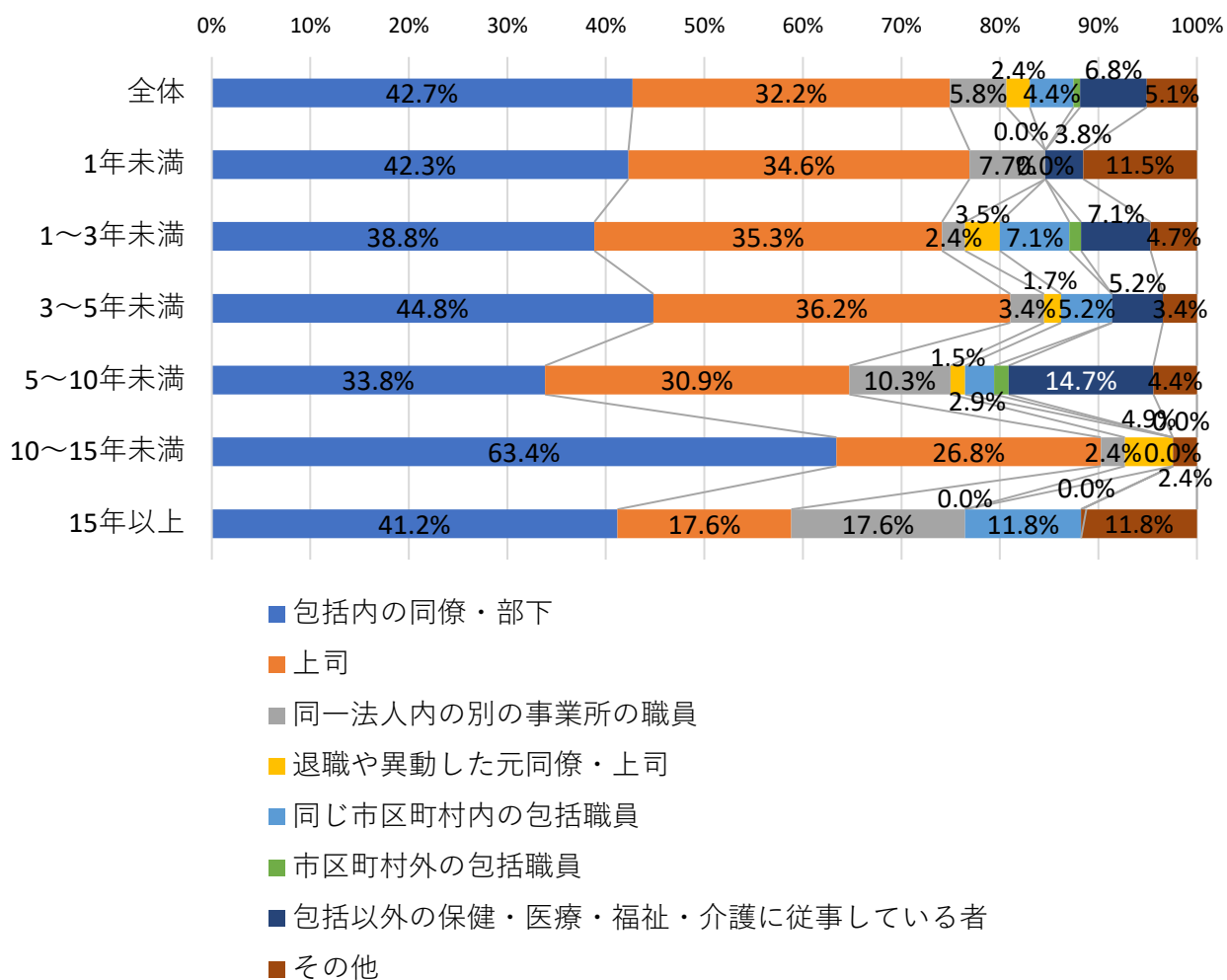


クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q26「Q25で「いる」と回答した者の相談相手」）（N=295）

全経験年数において、「包括内の同僚・部下」が30%以上でもっとも高く、次いで、「上司」の15%以上と続く。

| | 全体 | 包括内の同僚・部下 | 上司 | 同一法人内の別の事業所の職員 | 退職や異動した元同僚・上司 | 同じ市区町村内の包括職員 | 市区町村外の包括職員 | 包括以外の保健・医療・福祉・介護に従事している者 | その他 |
|-------|--------|-----------|-------|----------------|---------------|--------------|------------|--------------------------|-------|
| 全体 | 295 | 126 | 95 | 17 | 7 | 13 | 2 | 20 | 15 |
| | 100.0% | 42.7% | 32.2% | 5.8% | 2.4% | 4.4% | 0.7% | 6.8% | 5.1% |
| 1年未満 | 26 | 11 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 |
| | 100.0% | 42.3% | 34.6% | 7.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 3.8% | 11.5% |
| 1～3年 | 85 | 33 | 30 | 2 | 3 | 6 | 1 | 6 | 4 |
| 未満 | 100.0% | 38.8% | 35.3% | 2.4% | 3.5% | 7.1% | 1.2% | 7.1% | 4.7% |
| 3～5年 | 58 | 26 | 21 | 2 | 1 | 3 | 0 | 3 | 2 |
| 未満 | 100.0% | 44.8% | 36.2% | 3.4% | 1.7% | 5.2% | 0.0% | 5.2% | 3.4% |
| 5～10年 | 68 | 23 | 21 | 7 | 1 | 2 | 1 | 10 | 3 |
| 未満 | 100.0% | 33.8% | 30.9% | 10.3% | 1.5% | 2.9% | 1.5% | 14.7% | 4.4% |
| 10～15 | 41 | 26 | 11 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 年未満 | 100.0% | 63.4% | 26.8% | 2.4% | 4.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 2.4% |
| 15年以上 | 17 | 7 | 3 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| | 100.0% | 41.2% | 17.6% | 17.6% | 0.0% | 11.8% | 0.0% | 0.0% | 11.8% |

クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q26「Q25で「いる」と回答した者の相談相手」）（N=295）



Q27. 「Q26」で選択した相談相手には、どのようなことを相談していますか。[NUM]

(N=295)

自由記述 (N=295) を分類別に分けてみると、「支援の方向性」に類する記述が多く、116件みられた。ほかに、「業務全般」が89件みられた。

(N = 295)

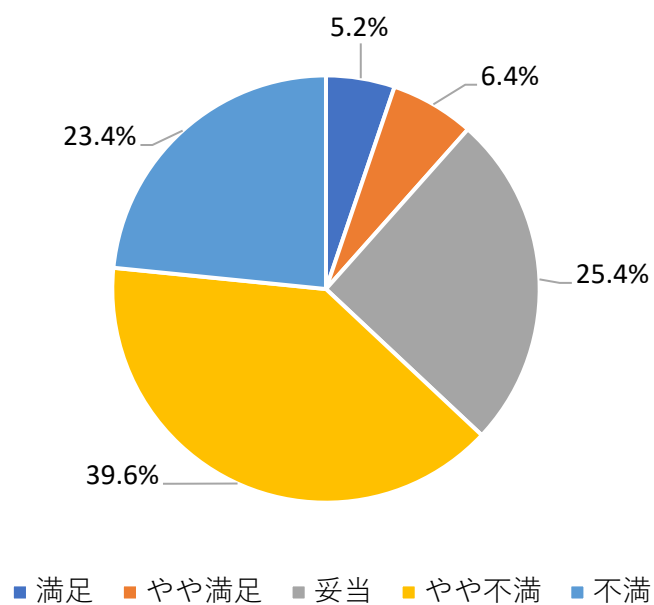
| | N |
|--------------------|-----|
| 支援の方向性 | 116 |
| 業務全般 | 89 |
| 包括、組織体制 | 29 |
| 人間関係（職場内。利用者・家族除く） | 15 |
| 愚痴 | 15 |
| 人事 | 7 |
| プライベート | 5 |
| 今はとくにない | 1 |
| その他 | 18 |
| 合計 | 295 |

Q28.現在の包括センターでの、金銭的待遇（給与）をどう評価しますか。[SA]（N=346）

「妥当」と評価する者が4分の1いる一方で、「やや不満」、「不満」と回答する者の計が63%を占め、金銭的待遇に不満を感じている者が大半を占めている。

| | N | % |
|------|-----|--------|
| 満足 | 18 | 5.2% |
| やや満足 | 22 | 6.4% |
| 妥当 | 88 | 25.4% |
| やや不満 | 137 | 39.6% |
| 不満 | 81 | 23.4% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

**Q28.現在の包括センターでの、金銭的待遇（給与）をどう評価しますか。
(N=346)**

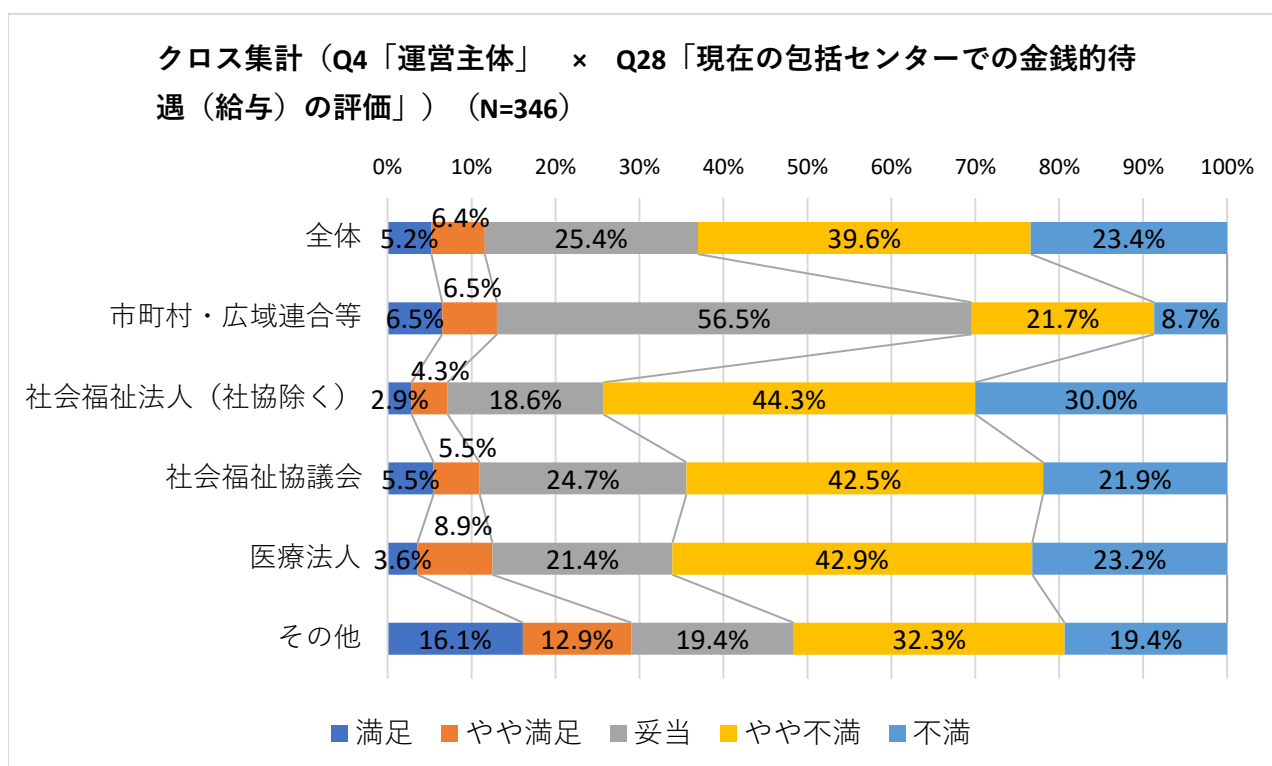


クロス集計（Q4「運営主体」 × Q28「現在の包括センターでの金銭的待遇（給与）の評価」）（N=346）

金銭的待遇（給与）の評価を運営主体別でみると、市町村・広域連合等では、「妥当」が56.5%でもっとも高い。

社会福祉法人（社協除く）、社会福祉協議会、医療法人、その他では、「やや不満」の割合がもっとも高く30%以上となっている。

| | 全体 | 満足 | やや満足 | 妥当 | やや不満 | 不満 |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 全体 | 346 | 18 | 22 | 88 | 137 | 81 |
| | 100.0% | 5.2% | 6.4% | 25.4% | 39.6% | 23.4% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 3 | 3 | 26 | 10 | 4 |
| | 100.0% | 6.5% | 6.5% | 56.5% | 21.7% | 8.7% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 4 | 6 | 26 | 62 | 42 |
| | 100.0% | 2.9% | 4.3% | 18.6% | 44.3% | 30.0% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 4 | 4 | 18 | 31 | 16 |
| | 100.0% | 5.5% | 5.5% | 24.7% | 42.5% | 21.9% |
| 医療法人 | 56 | 2 | 5 | 12 | 24 | 13 |
| | 100.0% | 3.6% | 8.9% | 21.4% | 42.9% | 23.2% |
| その他 | 31 | 5 | 4 | 6 | 10 | 6 |
| | 100.0% | 16.1% | 12.9% | 19.4% | 32.3% | 19.4% |

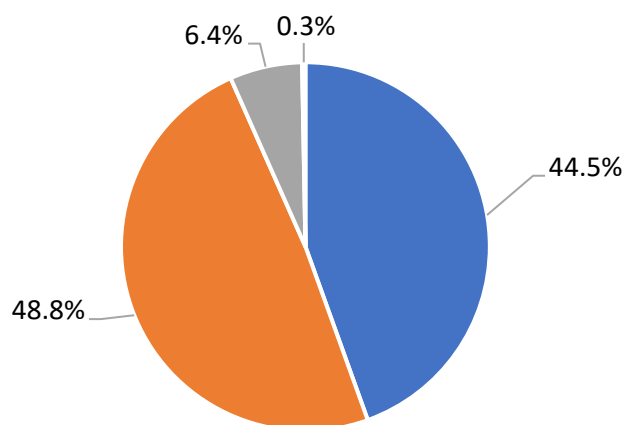


Q29.現在の包括センターにおいて、研修を受ける機会は確保されていますか。[SA] (N=346)

「十分確保されている」、「まあまあ確保されている」で93.3%を占め、大半の包括センターで職員の教育の機会が担保されていることがわかった。

| | N | % |
|-------------|-----|--------|
| 十分確保されている | 154 | 44.5% |
| まあまあ確保されている | 169 | 48.8% |
| あまり確保されていない | 22 | 6.4% |
| 確保されていない | 1 | 0.3% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q29.現在の包括センターにおいて、研修を受ける機会は確保されていますか。(N=346)



- 十分確保されている
- まあまあ確保されている
- あまり確保されていない
- 確保されていない

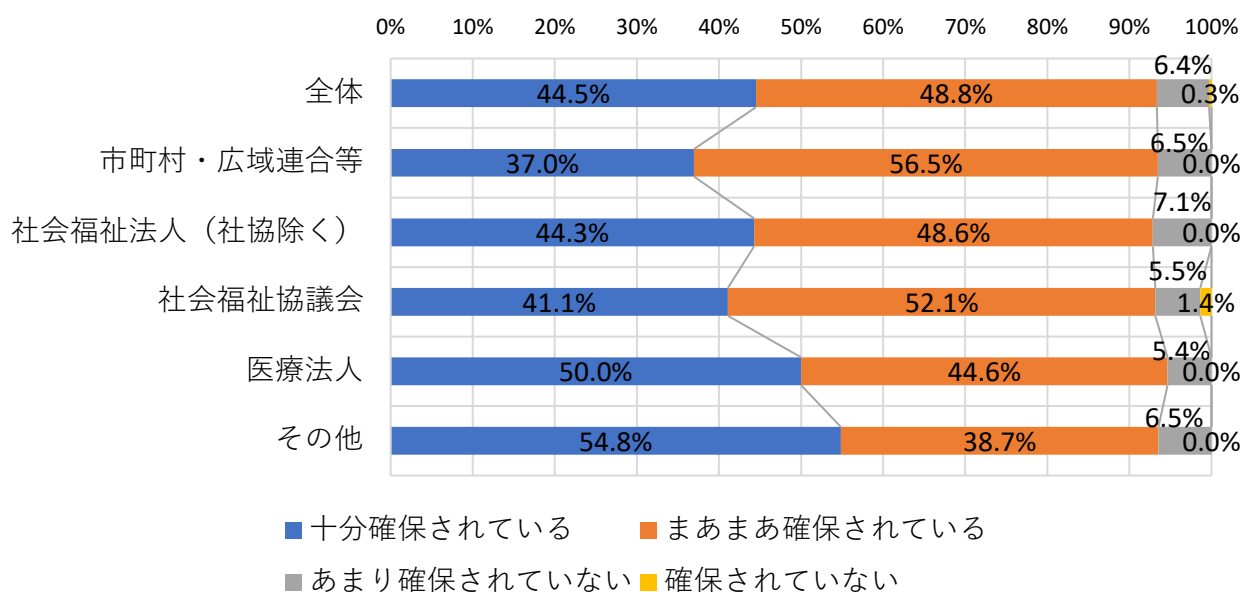
クロス集計（Q4「運営主体」 × Q29「研修を受ける機会の確保」）（N=346）

研修を受ける機会の確保の状況を運営主体別（「その他」を除く）で見ると、「まあまあ確保されている」の回答割合がもっとも高い。

医療法人においては、「十分確保されている」がもっとも高い（50.0%）。

| | 全体 | 十分確保されている | まあまあ確保されている | あまり確保されていない | 確保されていない |
|--------------|--------|-----------|-------------|-------------|----------|
| 全体 | 346 | 154 | 169 | 22 | 1 |
| | 100.0% | 44.5% | 48.8% | 6.4% | 0.3% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 17 | 26 | 3 | 0 |
| | 100.0% | 37.0% | 56.5% | 6.5% | 0.0% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 140 | 62 | 68 | 10 | 0 |
| | 100.0% | 44.3% | 48.6% | 7.1% | 0.0% |
| 社会福祉協議会 | 73 | 30 | 38 | 4 | 1 |
| | 100.0% | 41.1% | 52.1% | 5.5% | 1.4% |
| 医療法人 | 56 | 28 | 25 | 3 | 0 |
| | 100.0% | 50.0% | 44.6% | 5.4% | 0.0% |
| その他 | 31 | 17 | 12 | 2 | 0 |
| | 100.0% | 54.8% | 38.7% | 6.5% | 0.0% |

クロス集計（Q4「運営主体」 × Q29「研修を受ける機会の確保」）
（N=346）



Q30.昨年度（令和3年4月～令和4年3月）、内部研修を何回受講しましたか。[NUM]（N=346）
 ※ここでいう内部研修とは、市町村や運営法人、貴包括センターが主催する研修のことをいいます。

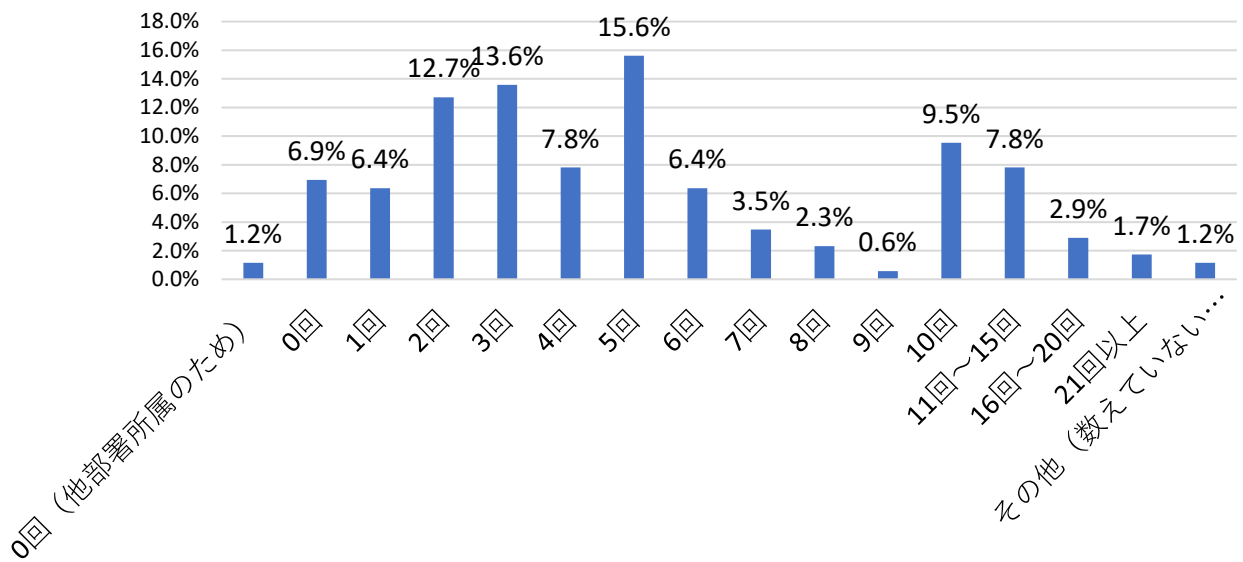
内部研修の受講平均回数は5.9回、最頻値は5回であるが、0回という回答もみられた。
 全体の約3分の1が、年間6回以上の研修を受講している。

| 全体 | 無回答 | 有効ケー ス数 | 合計 | 平均 | 標準 偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-----|-----|------------|------|-----|----------|-----|-----|
| 346 | 0 | 340 | 2001 | 5.9 | 5.75 | 0 | 50 |

| | N | % |
|--------------|-----|--------|
| 0回（他部署所属のため） | 4 | 1.2% |
| 0回 | 24 | 6.9% |
| 1回 | 22 | 6.4% |
| 2回 | 44 | 12.7% |
| 3回 | 47 | 13.6% |
| 4回 | 27 | 7.8% |
| 5回 | 54 | 15.6% |
| 6回 | 22 | 6.4% |
| 7回 | 12 | 3.5% |
| 8回 | 8 | 2.3% |
| 9回 | 2 | 0.6% |
| 10回 | 33 | 9.5% |
| 11回～15回 | 27 | 7.8% |
| 16回～20回 | 10 | 2.9% |
| 21回以上 | 6 | 1.7% |
| その他（数えていない等） | 4 | 1.2% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q30.昨年度（令和3年4月～令和4年3月）、内部研修を何回受講しましたか。

(N=346)

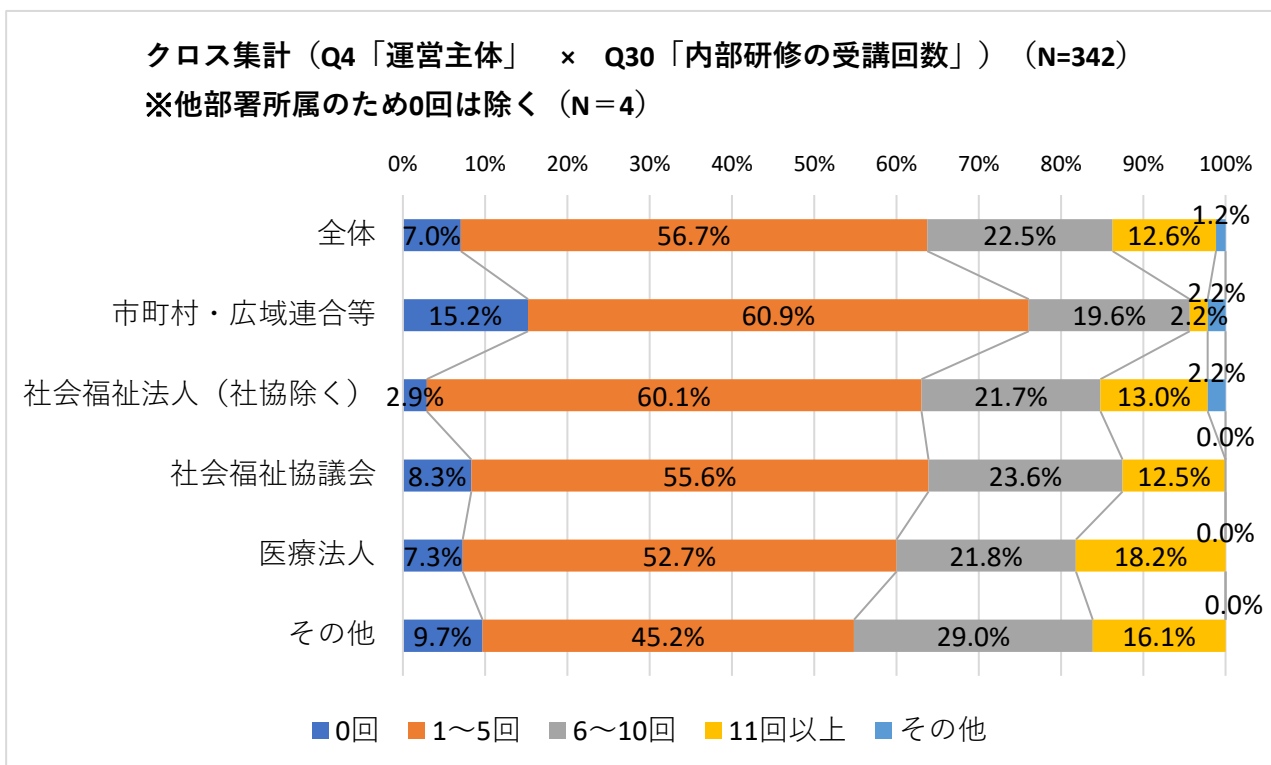


クロス集計（Q4「運営主体」 × Q30「内部研修の受講回数」）（N=342）

※他部署所属のため0回は除く（N=4）

内部研修の受講回数を運営主体別でみると、運営主体に関わらず、「1～5回」が45%以上と最も多い。次に多いのが「6～10回」であった。

| | 全体 | 0回 | 1～5回 | 6～10回 | 11回以上 | その他 |
|--------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|
| 全体 | 342 | 24 | 194 | 77 | 43 | 4 |
| | 100.0% | 7.0% | 56.7% | 22.5% | 12.6% | 1.2% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 7 | 28 | 9 | 1 | 1 |
| | 100.0% | 15.2% | 60.9% | 19.6% | 2.2% | 2.2% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 138 | 4 | 83 | 30 | 18 | 3 |
| | 100.0% | 2.9% | 60.1% | 21.7% | 13.0% | 2.2% |
| 社会福祉協議会 | 72 | 6 | 40 | 17 | 9 | 0 |
| | 100.0% | 8.3% | 55.6% | 23.6% | 12.5% | 0.0% |
| 医療法人 | 55 | 4 | 29 | 12 | 10 | 0 |
| | 100.0% | 7.3% | 52.7% | 21.8% | 18.2% | 0.0% |
| その他 | 31 | 3 | 14 | 9 | 5 | 0 |
| | 100.0% | 9.7% | 45.2% | 29.0% | 16.1% | 0.0% |



Q31.昨年度（令和3年4月～令和4年3月）、外部研修を何回受講しましたか。[NUM]（N=346）
 ※ここでいう外部研修とは、市町村や運営法人、貴包括センター以外の外部の団体や企業等が主催する研修のことをいいます。

外部研修の受講平均回数は6.5回と内部研修をわずかに上回っている。

最頻値は5回であるが、0回という回答もみられた。

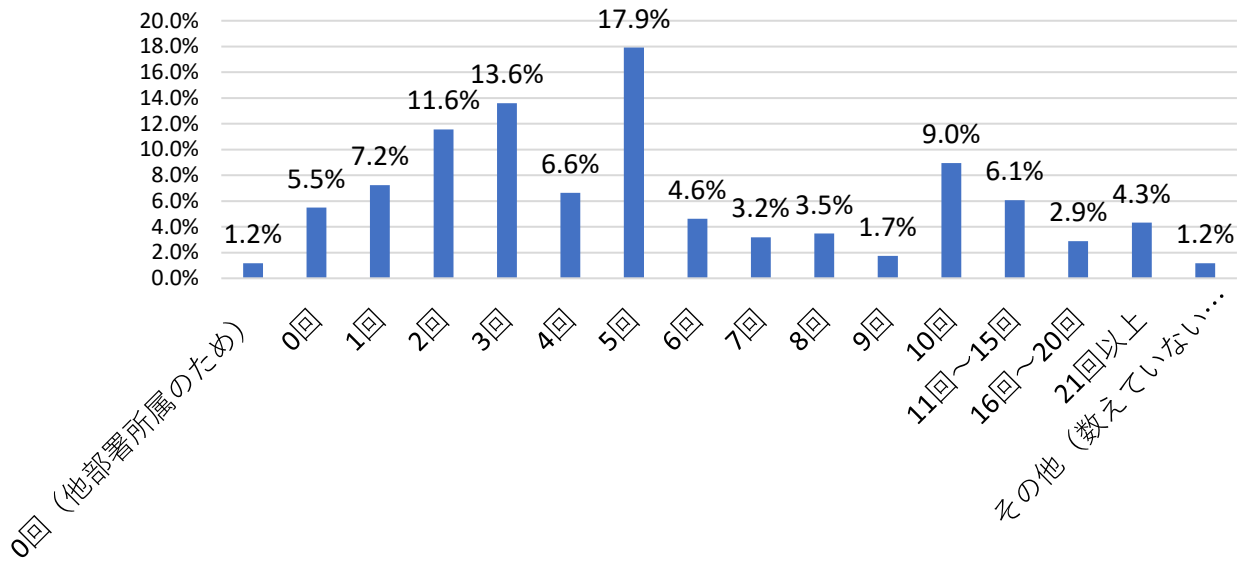
内部研修同様に全体の約3分の1が、年間6回以上の研修を受講している。

| 全体 | 無回答 | 有効ケース数 | 合計 | 平均 | 標準偏差 | 最小値 | 最大値 |
|-----|-----|--------|------|-----|------|-----|-----|
| 346 | 0 | 340 | 2200 | 6.5 | 6.7 | 0 | 50 |

| | N | % |
|--------------|-----|--------|
| 0回（他部署所属のため） | 4 | 1.2% |
| 0回 | 19 | 5.5% |
| 1回 | 25 | 7.2% |
| 2回 | 40 | 11.6% |
| 3回 | 47 | 13.6% |
| 4回 | 23 | 6.6% |
| 5回 | 62 | 17.9% |
| 6回 | 16 | 4.6% |
| 7回 | 11 | 3.2% |
| 8回 | 12 | 3.5% |
| 9回 | 6 | 1.7% |
| 10回 | 31 | 9.0% |
| 11回～15回 | 21 | 6.1% |
| 16回～20回 | 10 | 2.9% |
| 21回以上 | 15 | 4.3% |
| その他（数えていない等） | 4 | 1.2% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q31.昨年度（令和3年4月～令和4年3月）、外部研修を何回受講しましたか。

(N=346)

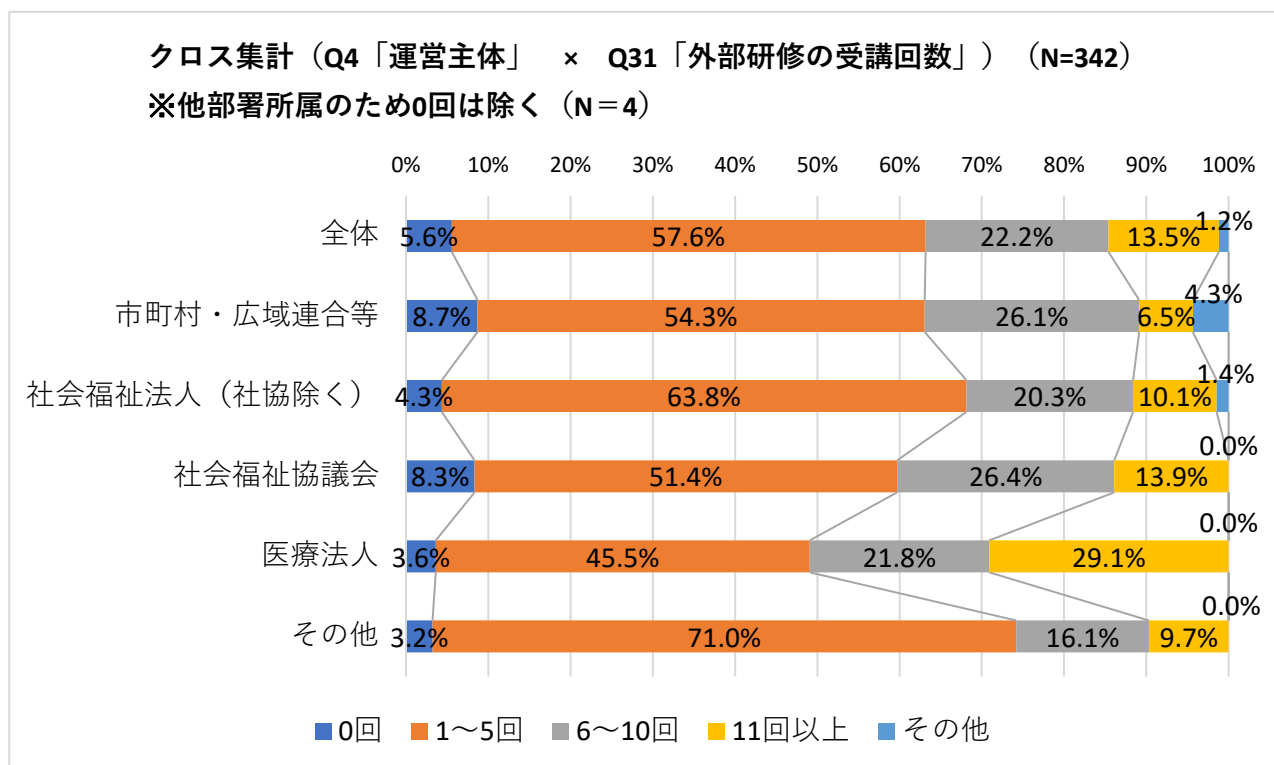


クロス集計（Q4「運営主体」 × Q31「外部研修の受講回数」）（N=342）

※他部署所属のため0回は除く（N=4）

外部研修の受講回数を運営主体別でみると、運営主体に関わらず、「1～5回」が45%以上と最も多い。次に多いのが「6～10回」であるが、医療法人のみ「11回以上」であった。

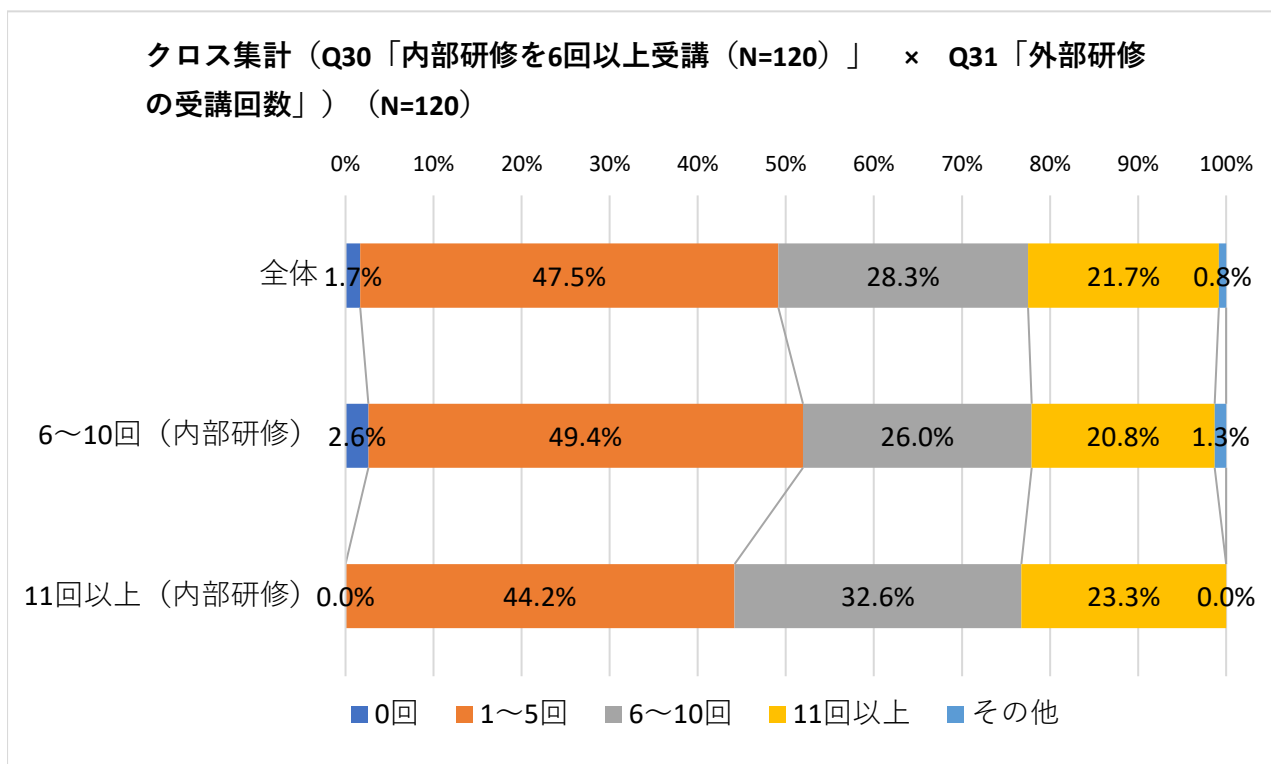
| | 全体 | 0回 | 1～5回 | 6～10回 | 11回以上 | その他 |
|--------------|--------|------|-------|-------|-------|------|
| 全体 | 342 | 19 | 197 | 76 | 46 | 4 |
| | 100.0% | 5.6% | 57.6% | 22.2% | 13.5% | 1.2% |
| 市町村・広域連合等 | 46 | 4 | 25 | 12 | 3 | 2 |
| | 100.0% | 8.7% | 54.3% | 26.1% | 6.5% | 4.3% |
| 社会福祉法人（社協除く） | 138 | 6 | 88 | 28 | 14 | 2 |
| | 100.0% | 4.3% | 63.8% | 20.3% | 10.1% | 1.4% |
| 社会福祉協議会 | 72 | 6 | 37 | 19 | 10 | 0 |
| | 100.0% | 8.3% | 51.4% | 26.4% | 13.9% | 0.0% |
| 医療法人 | 55 | 2 | 25 | 12 | 16 | 0 |
| | 100.0% | 3.6% | 45.5% | 21.8% | 29.1% | 0.0% |
| その他 | 31 | 1 | 22 | 5 | 3 | 0 |
| | 100.0% | 3.2% | 71.0% | 16.1% | 9.7% | 0.0% |



クロス集計（Q30「内部研修を6回以上受講（N=120）」 × Q31「外部研修の受講回数」（N=120）

内部研修を6回以上受講した者の外部研修受講回数をみると、内部研修を「6～10回」、「11回以上」受けた者それぞれにおいて、外部研修を「1～5回」受けたと回答する者の割合が高い。このことから、内外の研修を合わせ、大半が年間、最低でも7回以上受けていることがわかる。なお、多い者では、最低22回以上の研修を受けていることとなる。

| | 全体 | 0回 | 1～5回 | 6～10回 | 11回以上 | その他 |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|------|
| 全体 | 120 | 2 | 57 | 34 | 26 | 1 |
| | 100.0% | 1.7% | 47.5% | 28.3% | 21.7% | 0.8% |
| 6～10回（内部研修） | 77 | 2 | 38 | 20 | 16 | 1 |
| | 100.0% | 2.6% | 49.4% | 26.0% | 20.8% | 1.3% |
| 11回以上（内部研修） | 43 | 0 | 19 | 14 | 10 | 0 |
| | 100.0% | 0.0% | 44.2% | 32.6% | 23.3% | 0.0% |



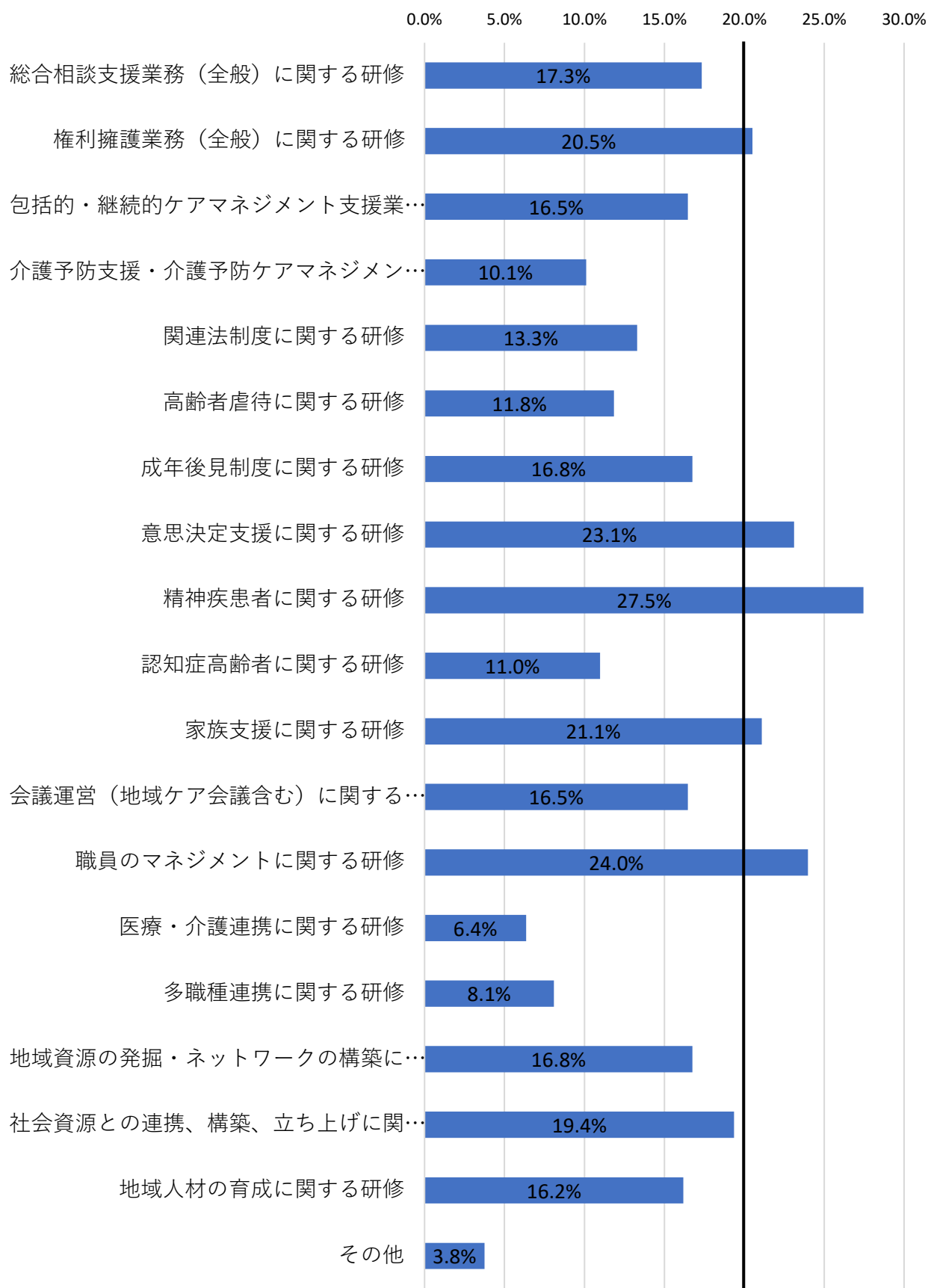
Q32.あなたが今後業務を行ううえで、受けた研修を3つ教えてください。[MA] (N=346)

回答割合が高いものは、順に「精神疾患に関する研修」(27.5%)、「職員のマネジメントに関する研修」(24.0%)、「意思決定支援に関する研修」(23.1%)という結果であった。

| | N | % |
|-------------------------------|-----|--------|
| 総合相談支援業務(全般)に関する研修 | 60 | 17.3% |
| 権利擁護業務(全般)に関する研修 | 71 | 20.5% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(全般)に関する研修 | 57 | 16.5% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(全般)に関する研修 | 35 | 10.1% |
| 関連法制度に関する研修 | 46 | 13.3% |
| 高齢者虐待に関する研修 | 41 | 11.8% |
| 成年後見制度に関する研修 | 58 | 16.8% |
| 意思決定支援に関する研修 | 80 | 23.1% |
| 精神疾患に関する研修 | 95 | 27.5% |
| 認知症高齢者に関する研修 | 38 | 11.0% |
| 家族支援に関する研修 | 73 | 21.1% |
| 会議運営(地域ケア会議含む)に関する研修 | 57 | 16.5% |
| 職員のマネジメントに関する研修 | 83 | 24.0% |
| 医療・介護連携に関する研修 | 22 | 6.4% |
| 多職種連携に関する研修 | 28 | 8.1% |
| 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 58 | 16.8% |
| 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 67 | 19.4% |
| 地域人材の育成に関する研修 | 56 | 16.2% |
| その他 | 13 | 3.8% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

Q32.あなたが今後業務を行ううえで、受けた研修を3つ教えてください。

(N=346)

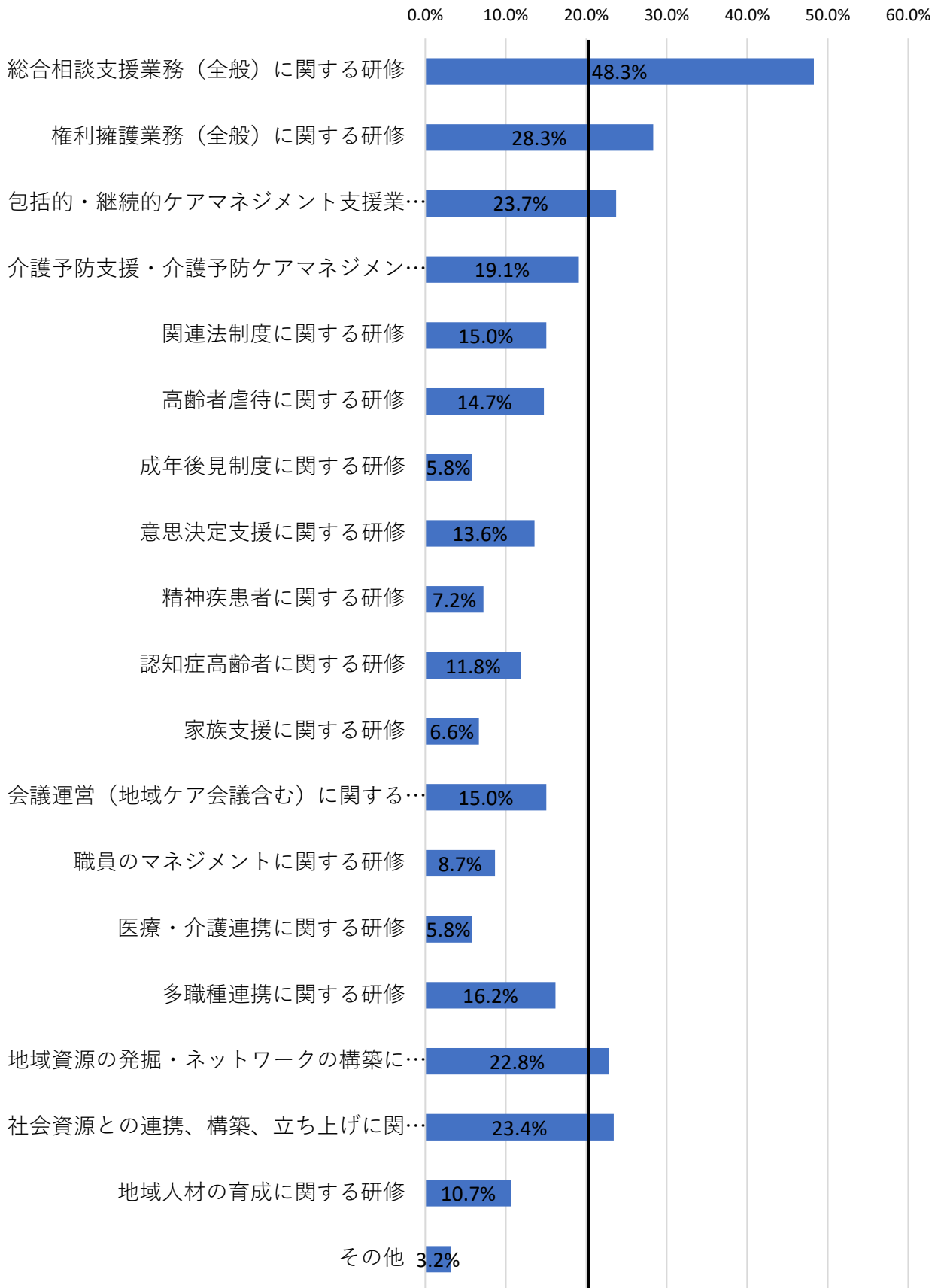


Q33.包括センターの業務を推進するために、受けるべき研修はなんですか。現在の職種に関係なく3つ教えてください。[MA] (N=346)

回答割合が高いものは、順に「総合相談支援業務（全般）に関する研修」（48.3%）、「権利擁護業務（全般）に関する研修」（28.3%）、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修」（23.7%）という結果であり、先のQ32「今後業務を行ううえで受けてみたい研修」とは異なり、業務全般の回答が高かった。

| | N | % |
|-------------------------------|-----|--------|
| 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 167 | 48.3% |
| 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 98 | 28.3% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 82 | 23.7% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 66 | 19.1% |
| 関連法制度に関する研修 | 52 | 15.0% |
| 高齢者虐待に関する研修 | 51 | 14.7% |
| 成年後見制度に関する研修 | 20 | 5.8% |
| 意思決定支援に関する研修 | 47 | 13.6% |
| 精神疾患に関する研修 | 25 | 7.2% |
| 認知症高齢者に関する研修 | 41 | 11.8% |
| 家族支援に関する研修 | 23 | 6.6% |
| 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 52 | 15.0% |
| 職員のマネジメントに関する研修 | 30 | 8.7% |
| 医療・介護連携に関する研修 | 20 | 5.8% |
| 多職種連携に関する研修 | 56 | 16.2% |
| 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 79 | 22.8% |
| 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 81 | 23.4% |
| 地域人材の育成に関する研修 | 37 | 10.7% |
| その他 | 11 | 3.2% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

**Q33.包括センターの業務を推進するために、受けるべき研修はなんですか。
現在の職種に関係なく3つ教えてください。（N=346）**



（Q32「受けた研修（3つ）」 × Q33「受けるべき研修（3つ）」の比較）（N=346）

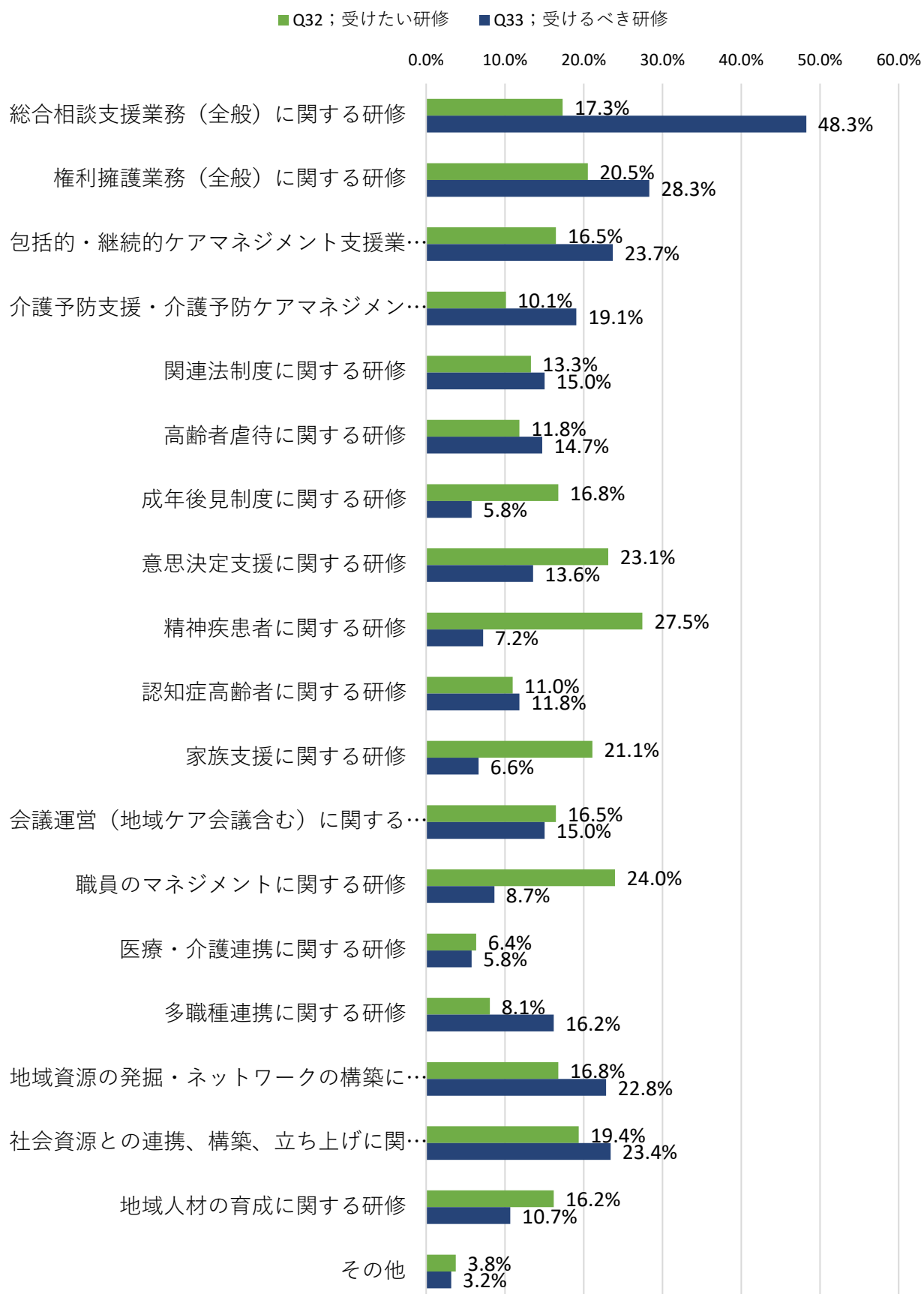
受けた研修と受けるべき研修を比較してみると、必ずしも一致するものではないことがわかる。

また、受けた研修と受けるべき研修の%の開き（差）をみると、大きいところでは、「総合相談支援業務（全般）に関する研修」の31.0%、「精神疾患に関する研修」の20.3%の開きがある。

なお、「医療・介護連携に関する研修」（0.6%の開き）、「認知症高齢者に関する研修」（0.8%の開き）では、その%の開きが小さい。

| | Q32；受けた研修 | | Q33；受けるべき研修 | |
|-------------------------------|-----------|--------|-------------|--------|
| | N | % | N | % |
| 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 60 | 17.3% | 167 | 48.3% |
| 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 71 | 20.5% | 98 | 28.3% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 57 | 16.5% | 82 | 23.7% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 35 | 10.1% | 66 | 19.1% |
| 関連法制度に関する研修 | 46 | 13.3% | 52 | 15.0% |
| 高齢者虐待に関する研修 | 41 | 11.8% | 51 | 14.7% |
| 成年後見制度に関する研修 | 58 | 16.8% | 20 | 5.8% |
| 意思決定支援に関する研修 | 80 | 23.1% | 47 | 13.6% |
| 精神疾患に関する研修 | 95 | 27.5% | 25 | 7.2% |
| 認知症高齢者に関する研修 | 38 | 11.0% | 41 | 11.8% |
| 家族支援に関する研修 | 73 | 21.1% | 23 | 6.6% |
| 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 57 | 16.5% | 52 | 15.0% |
| 職員のマネジメントに関する研修 | 83 | 24.0% | 30 | 8.7% |
| 医療・介護連携に関する研修 | 22 | 6.4% | 20 | 5.8% |
| 多職種連携に関する研修 | 28 | 8.1% | 56 | 16.2% |
| 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 58 | 16.8% | 79 | 22.8% |
| 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 67 | 19.4% | 81 | 23.4% |
| 地域人材の育成に関する研修 | 56 | 16.2% | 37 | 10.7% |
| その他 | 13 | 3.8% | 11 | 3.2% |
| 合計 | 346 | 100.0% | 346 | 100.0% |

(Q32「受けた研修(3つ)」 × Q33「受けるべき研修(3つ)」の比較) (N=346)

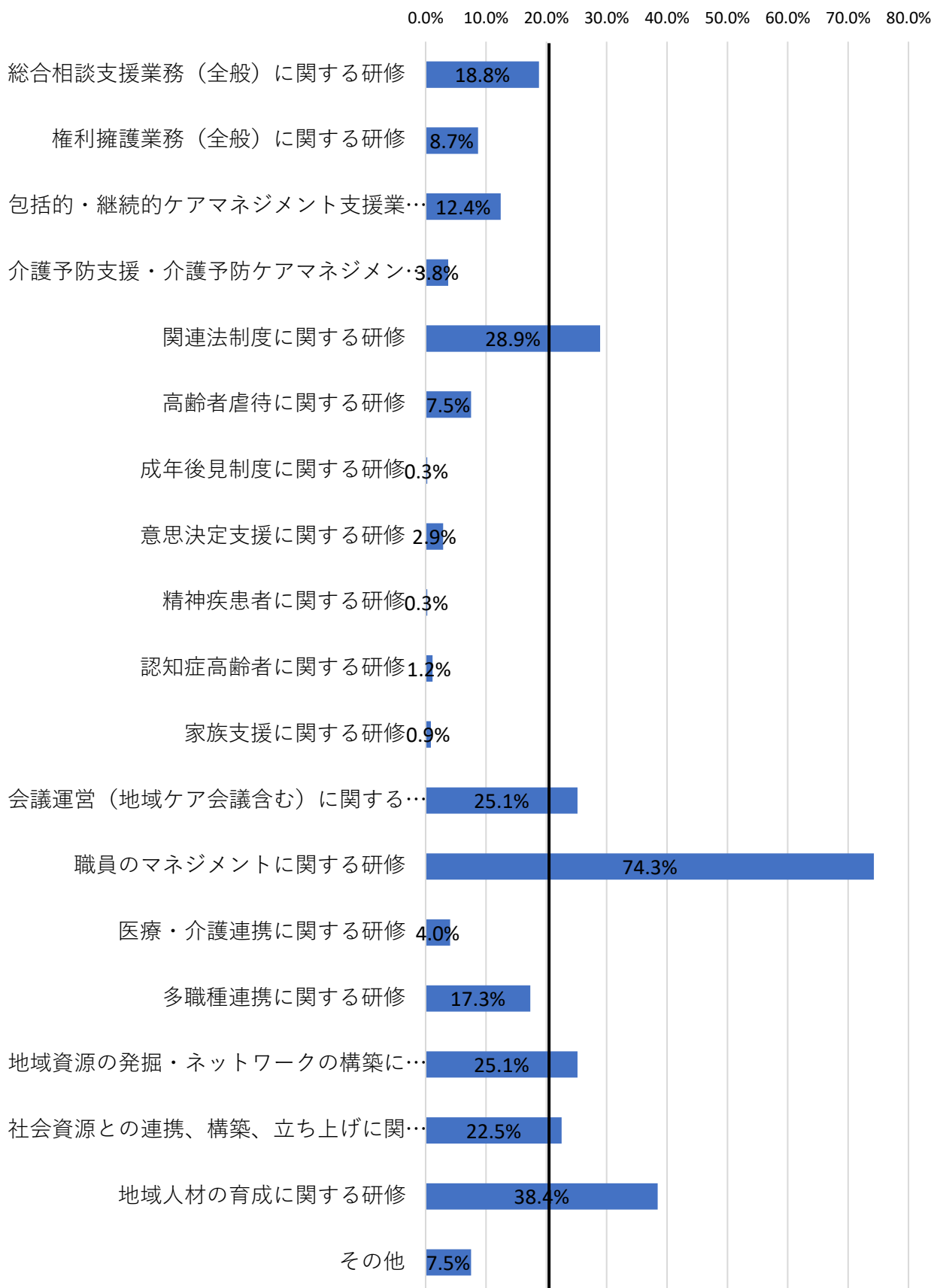


Q34.センター長の職務を担う者が、受けるべき研修はなんだと思いますか。3つ教えてください。[MA] (N=346)

回答割合が高いものは、順に「職員のマネジメントに関する研修」（74.3%）、「地域人材の育成に関する研修」（38.4%）、「関連法制度に関する研修」（28.9%）という結果であり、人材や、業務を遂行するうえでなくてはならない関連法制度の研修をあげる回答が多い。

| | N | % |
|-------------------------------|-----|--------|
| 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 65 | 18.8% |
| 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 30 | 8.7% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 43 | 12.4% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 13 | 3.8% |
| 関連法制度に関する研修 | 100 | 28.9% |
| 高齢者虐待に関する研修 | 26 | 7.5% |
| 成年後見制度に関する研修 | 1 | 0.3% |
| 意思決定支援に関する研修 | 10 | 2.9% |
| 精神疾患に関する研修 | 1 | 0.3% |
| 認知症高齢者に関する研修 | 4 | 1.2% |
| 家族支援に関する研修 | 3 | 0.9% |
| 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 87 | 25.1% |
| 職員のマネジメントに関する研修 | 257 | 74.3% |
| 医療・介護連携に関する研修 | 14 | 4.0% |
| 多職種連携に関する研修 | 60 | 17.3% |
| 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 87 | 25.1% |
| 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 78 | 22.5% |
| 地域人材の育成に関する研修 | 133 | 38.4% |
| その他 | 26 | 7.5% |
| 合計 | 346 | 100.0% |

**Q34.センター長の職務を担う者が、受けるべき研修はなんだと思いますか。
3つ教えてください。(N=346)**



クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q32「今後業務を行ううえで受けた研修3つ」）（N=346）

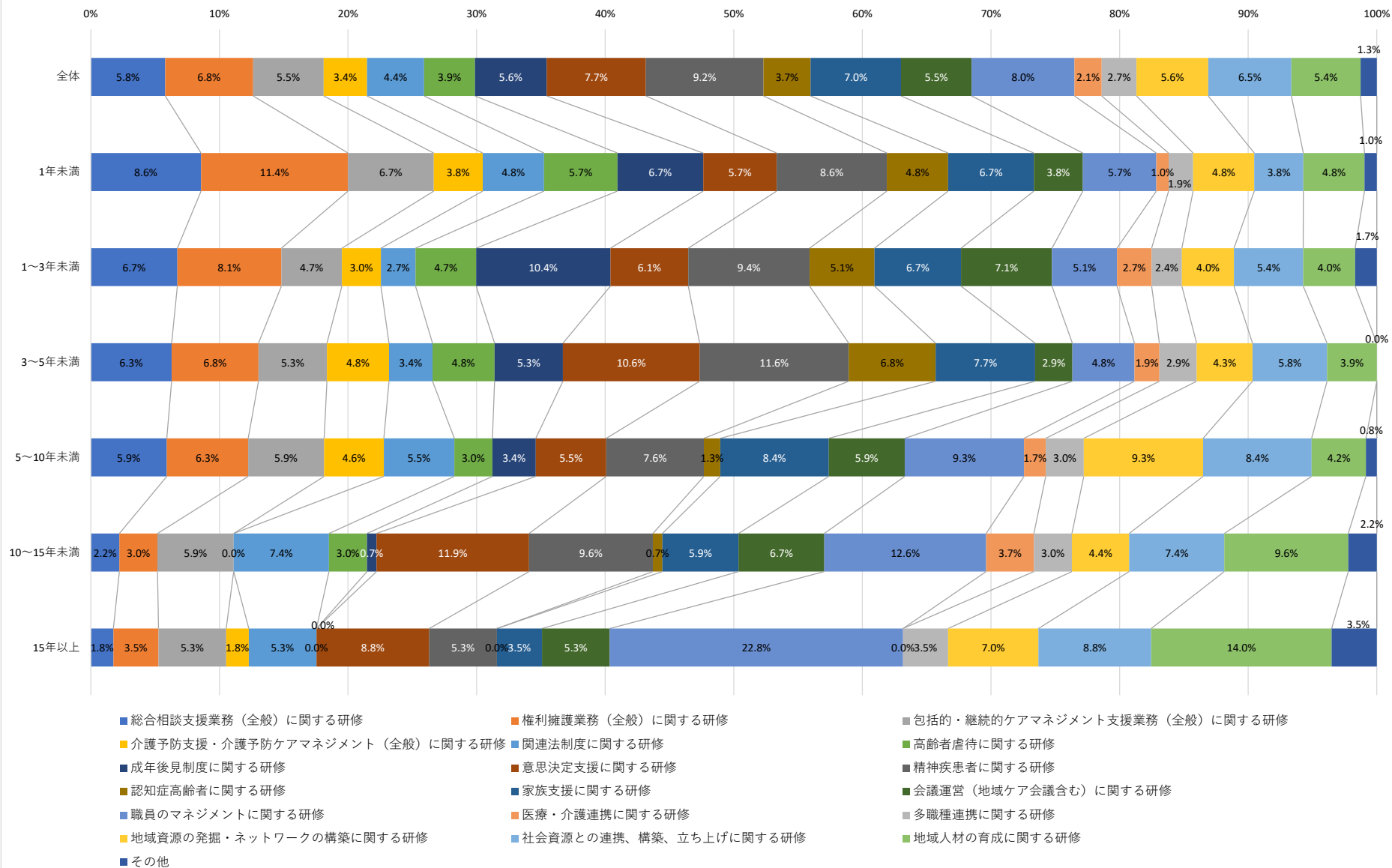
今後業務を行ううえで受けた研修の内容を現在の包括センターでの実務経験年数でみると、「1年未満」では「権利擁護業務（全般）に関する研修」、「1～3年未満」では「成年後見制度に関する研修」、「3～5年未満」では、「精神疾患に関する研修」がもっとも多かった。

実務経験が5年以上となると業務そのものではなく、「職員のマネジメントに関する研修」が多くなっている。

| | 全体 | 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 関連法制度に関する研修 | 高齢者虐待に関する研修 | 成年後見制度に関する研修 | 意思決定支援に関する研修 | 精神疾患患者に関する研修 | 認知症高齢者に関する研修 | 家族支援に関する研修 | 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 職員のマネジメントに関する研修 | 医療・介護連携に関する研修 | 多職種連携に関する研修 | 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 地域人材の育成に関する研修 | その他 |
|----------|--------|--------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|---------------|------|
| 全体 | 1038 | 60 | 71 | 57 | 35 | 46 | 41 | 58 | 80 | 95 | 38 | 73 | 57 | 83 | 22 | 28 | 58 | 67 | 56 | 13 |
| | 100.0% | 5.8% | 6.8% | 5.5% | 3.4% | 4.4% | 3.9% | 5.6% | 7.7% | 9.2% | 3.7% | 7.0% | 5.5% | 8.0% | 2.1% | 2.7% | 5.6% | 6.5% | 5.4% | 1.3% |
| 1年未満 | 105 | 9 | 12 | 7 | 4 | 5 | 6 | 7 | 6 | 9 | 5 | 7 | 4 | 6 | 1 | 2 | 5 | 4 | 5 | 1 |
| | 100.0% | 8.6% | 11.4% | 6.7% | 3.8% | 4.8% | 5.7% | 6.7% | 5.7% | 8.6% | 4.8% | 6.7% | 3.8% | 5.7% | 1.0% | 1.9% | 4.8% | 3.8% | 4.8% | 1.0% |
| 1～3年未満 | 297 | 20 | 24 | 14 | 9 | 8 | 14 | 31 | 18 | 28 | 15 | 20 | 21 | 15 | 8 | 7 | 12 | 16 | 12 | 5 |
| | 100.0% | 6.7% | 8.1% | 4.7% | 3.0% | 2.7% | 4.7% | 10.4% | 6.1% | 9.4% | 5.1% | 6.7% | 7.1% | 5.1% | 2.7% | 2.4% | 4.0% | 5.4% | 4.0% | 1.7% |
| 3～5年未満 | 207 | 13 | 14 | 11 | 10 | 7 | 10 | 11 | 22 | 24 | 14 | 16 | 6 | 10 | 4 | 6 | 9 | 12 | 8 | 0 |
| | 100.0% | 6.3% | 6.8% | 5.3% | 4.8% | 3.4% | 4.8% | 5.3% | 10.6% | 11.6% | 6.8% | 7.7% | 2.9% | 4.8% | 1.9% | 2.9% | 4.3% | 5.8% | 3.9% | 0.0% |
| 5～10年未満 | 237 | 14 | 15 | 14 | 11 | 13 | 7 | 8 | 13 | 18 | 3 | 20 | 14 | 22 | 4 | 7 | 22 | 20 | 10 | 2 |
| | 100.0% | 5.9% | 6.3% | 5.9% | 4.6% | 5.5% | 3.0% | 3.4% | 5.5% | 7.6% | 1.3% | 8.4% | 5.9% | 9.3% | 1.7% | 3.0% | 9.3% | 8.4% | 4.2% | 0.8% |
| 10～15年未満 | 135 | 3 | 4 | 8 | 0 | 10 | 4 | 1 | 16 | 13 | 1 | 8 | 9 | 17 | 5 | 4 | 6 | 10 | 13 | 3 |
| | 100.0% | 2.2% | 3.0% | 5.9% | 0.0% | 7.4% | 3.0% | 0.7% | 11.9% | 9.6% | 0.7% | 5.9% | 6.7% | 12.6% | 3.7% | 3.0% | 4.4% | 7.4% | 9.6% | 2.2% |
| 15年以上 | 57 | 1 | 2 | 3 | 1 | 3 | 0 | 0 | 5 | 3 | 0 | 2 | 3 | 13 | 0 | 2 | 4 | 5 | 8 | 2 |
| | 100.0% | 1.8% | 3.5% | 5.3% | 1.8% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 8.8% | 5.3% | 0.0% | 3.5% | 5.3% | 22.8% | 0.0% | 3.5% | 7.0% | 8.8% | 14.0% | 3.5% |

クロス集計 (Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q32「今後業務を行ううえで受けた研修3つ」) (N=346)

08



クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q33「業務を推進するうえで受けるべき研修3つ」）（N=346）

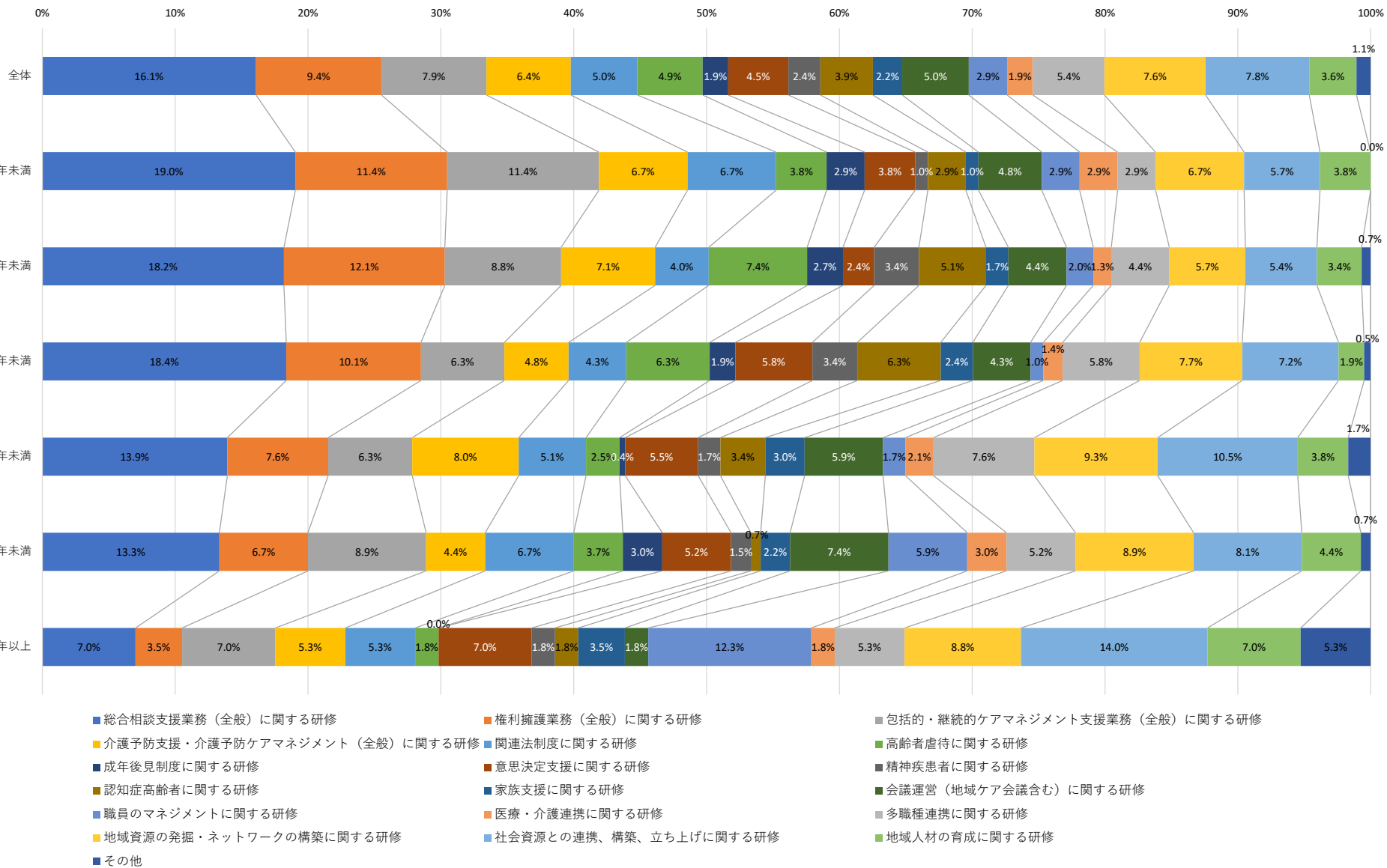
業務を推進するうえで受けるべき研修の内容を現在の包括センターでの実務経験年数で見ると、「15年以上」を除くすべての年数において、「総合相談支援業務（全般）に関する研修」がもっとも多かった。「15年以上」では、「社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修」がもっとも多い。

81

| | 全体 | 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 関連法制度に関する研修 | 高齢者虐待に関する研修 | 成年後見制度に関する研修 | 意思決定支援に関する研修 | 精神疾患患者に関する研修 | 認知症高齢者に関する研修 | 家族支援に関する研修 | 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 職員のマネジメントに関する研修 | 医療・介護連携に関する研修 | 多職種連携に関する研修 | 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 地域人材の育成に関する研修 | その他 |
|----------|--------|--------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|---------------|------|
| 全体 | 1038 | 167 | 98 | 82 | 66 | 52 | 51 | 20 | 47 | 25 | 41 | 23 | 52 | 30 | 20 | 56 | 79 | 81 | 37 | 11 |
| | 100.0% | 16.1% | 9.4% | 7.9% | 6.4% | 5.0% | 4.9% | 1.9% | 4.5% | 2.4% | 3.9% | 2.2% | 5.0% | 2.9% | 1.9% | 5.4% | 7.6% | 7.8% | 3.6% | 1.1% |
| 1年未満 | 105 | 20 | 12 | 12 | 7 | 7 | 4 | 3 | 4 | 1 | 3 | 1 | 5 | 3 | 3 | 3 | 7 | 6 | 4 | 0 |
| | 100.0% | 19.0% | 11.4% | 11.4% | 6.7% | 6.7% | 3.8% | 2.9% | 3.8% | 1.0% | 2.9% | 1.0% | 4.8% | 2.9% | 2.9% | 2.9% | 6.7% | 5.7% | 3.8% | 0.0% |
| 1～3年未満 | 297 | 54 | 36 | 26 | 21 | 12 | 22 | 8 | 7 | 10 | 15 | 5 | 13 | 6 | 4 | 13 | 17 | 16 | 10 | 2 |
| | 100.0% | 18.2% | 12.1% | 8.8% | 7.1% | 4.0% | 7.4% | 2.7% | 2.4% | 3.4% | 5.1% | 1.7% | 4.4% | 2.0% | 1.3% | 4.4% | 5.7% | 5.4% | 3.4% | 0.7% |
| 3～5年未満 | 207 | 38 | 21 | 13 | 10 | 9 | 13 | 4 | 12 | 7 | 13 | 5 | 9 | 2 | 3 | 12 | 16 | 15 | 4 | 1 |
| | 100.0% | 18.4% | 10.1% | 6.3% | 4.8% | 4.3% | 6.3% | 1.9% | 5.8% | 3.4% | 6.3% | 2.4% | 4.3% | 1.0% | 1.4% | 5.8% | 7.7% | 7.2% | 1.9% | 0.5% |
| 5～10年未満 | 237 | 33 | 18 | 15 | 19 | 12 | 6 | 1 | 13 | 4 | 8 | 7 | 14 | 4 | 5 | 18 | 22 | 25 | 9 | 4 |
| | 100.0% | 13.9% | 7.6% | 6.3% | 8.0% | 5.1% | 2.5% | 0.4% | 5.5% | 1.7% | 3.4% | 3.0% | 5.9% | 1.7% | 2.1% | 7.6% | 9.3% | 10.5% | 3.8% | 1.7% |
| 10～15年未満 | 135 | 18 | 9 | 12 | 6 | 9 | 5 | 4 | 7 | 2 | 1 | 3 | 10 | 8 | 4 | 7 | 12 | 11 | 6 | 1 |
| | 100.0% | 13.3% | 6.7% | 8.9% | 4.4% | 6.7% | 3.7% | 3.0% | 5.2% | 1.5% | 0.7% | 2.2% | 7.4% | 5.9% | 3.0% | 5.2% | 8.9% | 8.1% | 4.4% | 0.7% |
| 15年以上 | 57 | 4 | 2 | 4 | 3 | 3 | 1 | 0 | 4 | 1 | 1 | 2 | 1 | 7 | 1 | 3 | 5 | 8 | 4 | 3 |
| | 100.0% | 7.0% | 3.5% | 7.0% | 5.3% | 5.3% | 1.8% | 0.0% | 7.0% | 1.8% | 1.8% | 3.5% | 1.8% | 12.3% | 1.8% | 5.3% | 8.8% | 14.0% | 7.0% | 5.3% |

クロス集計 (Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q33「業務を推進するうえで受けるべき研修3つ」) (N=346)

82



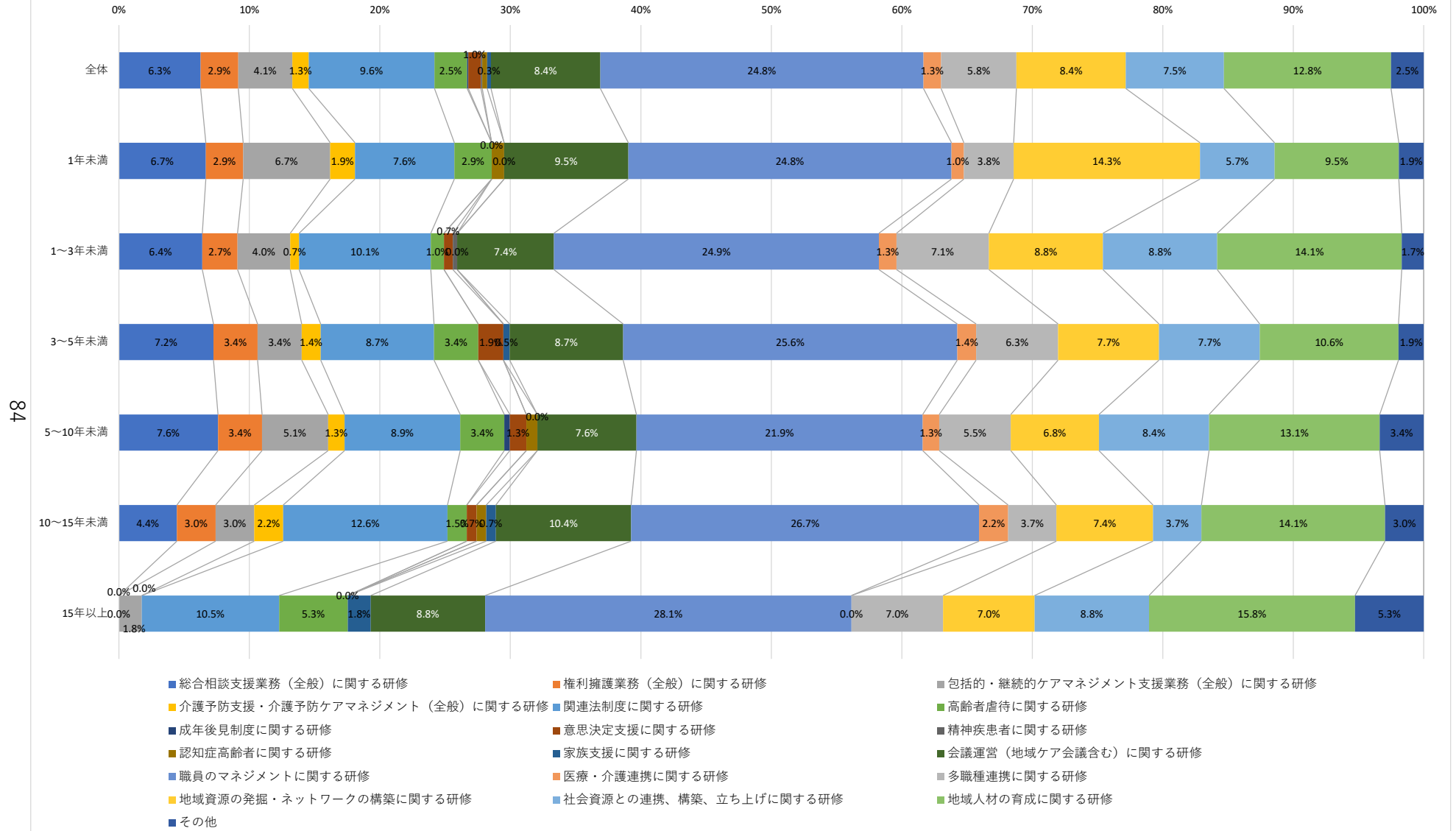
クロス集計（Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q34「センター長の職務を担う者が受けるべき研修3つ」）（N=346）

センター長の職務を担う者が受けるべき研修の内容を現在の包括センターでの実務経験年数で見ると、すべての年数において、「職員のマネジメントに関する研修」がもっとも多かった。

83

| | 全体 | 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 関連法制度に関する研修 | 高齢者虐待に関する研修 | 成年後見制度に関する研修 | 意思決定支援に関する研修 | 精神疾患患者に関する研修 | 認知症高齢者に関する研修 | 家族支援に関する研修 | 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 職員のマネジメントに関する研修 | 医療・介護連携に関する研修 | 多職種連携に関する研修 | 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 地域人材の育成に関する研修 | その他 |
|----------|--------|--------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|---------------|------|
| 全体 | 1038 | 65 | 30 | 43 | 13 | 100 | 26 | 1 | 10 | 1 | 4 | 3 | 87 | 257 | 14 | 60 | 87 | 78 | 133 | 26 |
| | 100.0% | 6.3% | 2.9% | 4.1% | 1.3% | 9.6% | 2.5% | 0.1% | 1.0% | 0.1% | 0.4% | 0.3% | 8.4% | 24.8% | 1.3% | 5.8% | 8.4% | 7.5% | 12.8% | 2.5% |
| 1年未満 | 105 | 7 | 3 | 7 | 2 | 8 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 10 | 26 | 1 | 4 | 15 | 6 | 10 | 2 |
| | 100.0% | 6.7% | 2.9% | 6.7% | 1.9% | 7.6% | 2.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.0% | 0.0% | 9.5% | 24.8% | 1.0% | 3.8% | 14.3% | 5.7% | 9.5% | 1.9% |
| 1～3年未満 | 297 | 19 | 8 | 12 | 2 | 30 | 3 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 22 | 74 | 4 | 21 | 26 | 26 | 42 | 5 |
| | 100.0% | 6.4% | 2.7% | 4.0% | 0.7% | 10.1% | 1.0% | 0.0% | 0.7% | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 7.4% | 24.9% | 1.3% | 7.1% | 8.8% | 8.8% | 14.1% | 1.7% |
| 3～5年未満 | 207 | 15 | 7 | 7 | 3 | 18 | 7 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 18 | 53 | 3 | 13 | 16 | 16 | 22 | 4 |
| | 100.0% | 7.2% | 3.4% | 3.4% | 1.4% | 8.7% | 3.4% | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 0.5% | 8.7% | 25.6% | 1.4% | 6.3% | 7.7% | 7.7% | 10.6% | 1.9% |
| 5～10年未満 | 237 | 18 | 8 | 12 | 3 | 21 | 8 | 1 | 3 | 0 | 2 | 0 | 18 | 52 | 3 | 13 | 16 | 20 | 31 | 8 |
| | 100.0% | 7.6% | 3.4% | 5.1% | 1.3% | 8.9% | 3.4% | 0.4% | 1.3% | 0.0% | 0.8% | 0.0% | 7.6% | 21.9% | 1.3% | 5.5% | 6.8% | 8.4% | 13.1% | 3.4% |
| 10～15年未満 | 135 | 6 | 4 | 4 | 3 | 17 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 14 | 36 | 3 | 5 | 10 | 5 | 19 | 4 |
| | 100.0% | 4.4% | 3.0% | 3.0% | 2.2% | 12.6% | 1.5% | 0.0% | 0.7% | 0.0% | 0.7% | 0.7% | 10.4% | 26.7% | 2.2% | 3.7% | 7.4% | 3.7% | 14.1% | 3.0% |
| 15年以上 | 57 | 0 | 0 | 1 | 0 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5 | 16 | 0 | 4 | 4 | 5 | 9 | 3 |
| | 100.0% | 0.0% | 0.0% | 1.8% | 0.0% | 10.5% | 5.3% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.8% | 8.8% | 28.1% | 0.0% | 7.0% | 7.0% | 8.8% | 15.8% | 5.3% |

クロス集計 (Q12「現在の包括センターでの実務経験年数」 × Q34「センター長の職務を担う者が受けるべき研修3つ」) (N=346)



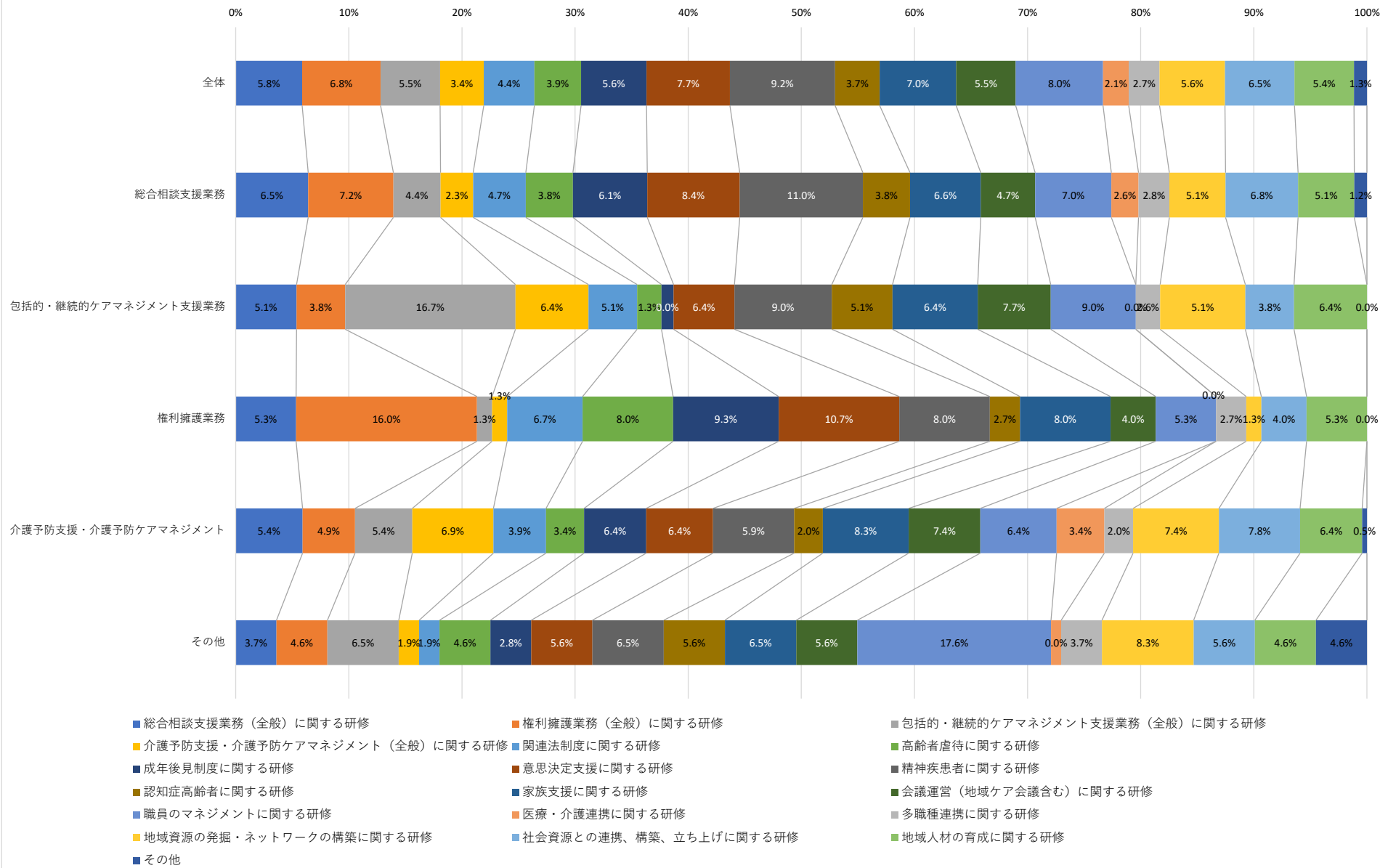
クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q32「今後業務を行ううえで受けた研修3つ」）（N=346）

今後業務を行ううえで受けた研修を業務割合が高いと思われる業務別でみると、総合相談支援業務で、「精神疾患に関する研修」が11.0%、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務で、「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修」が16.7%、権利擁護業務で、「権利擁護業務（全般）に関する研修」が16.0%、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントで、「家族支援に関する研修」が8.3%、その他で、「職員のリソースに関する研修」が17.6%と最も高くなっている。

85

| | 全体 | 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 関連法制度に関する研修 | 高齢者虐待に関する研修 | 成年後見制度に関する研修 | 意思決定支援に関する研修 | 精神疾患に関する研修 | 認知症高齢者に関する研修 | 家族支援に関する研修 | 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 職員のマネジメントに関する研修 | 医療・介護連携に関する研修 | 多職種連携に関する研修 | 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 地域人材の育成に関する研修 | その他 |
|---------------------|--------|--------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|---------------|------|
| 全体 | 1038 | 60 | 71 | 57 | 35 | 46 | 41 | 58 | 80 | 95 | 38 | 73 | 57 | 83 | 22 | 28 | 58 | 67 | 56 | 13 |
| | 100.0% | 5.8% | 6.8% | 5.5% | 3.4% | 4.4% | 3.9% | 5.6% | 7.7% | 9.2% | 3.7% | 7.0% | 5.5% | 8.0% | 2.1% | 2.7% | 5.6% | 6.5% | 5.4% | 1.3% |
| 総合相談支援業務 | 573 | 37 | 41 | 25 | 13 | 27 | 22 | 35 | 48 | 63 | 22 | 38 | 27 | 40 | 15 | 16 | 29 | 39 | 29 | 7 |
| | 100.0% | 6.5% | 7.2% | 4.4% | 2.3% | 4.7% | 3.8% | 6.1% | 8.4% | 11.0% | 3.8% | 6.6% | 4.7% | 7.0% | 2.6% | 2.8% | 5.1% | 6.8% | 5.1% | 1.2% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 78 | 4 | 3 | 13 | 5 | 4 | 1 | 0 | 5 | 7 | 4 | 5 | 6 | 7 | 0 | 2 | 4 | 3 | 5 | 0 |
| | 100.0% | 5.1% | 3.8% | 16.7% | 6.4% | 5.1% | 1.3% | 0.0% | 6.4% | 9.0% | 5.1% | 6.4% | 7.7% | 9.0% | 0.0% | 2.6% | 5.1% | 3.8% | 6.4% | 0.0% |
| 権利擁護業務 | 75 | 4 | 12 | 1 | 1 | 5 | 6 | 7 | 8 | 6 | 2 | 6 | 3 | 4 | 0 | 2 | 1 | 3 | 4 | 0 |
| | 100.0% | 5.3% | 16.0% | 1.3% | 1.3% | 6.7% | 8.0% | 9.3% | 10.7% | 8.0% | 2.7% | 8.0% | 4.0% | 5.3% | 0.0% | 2.7% | 1.3% | 4.0% | 5.3% | 0.0% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 204 | 11 | 10 | 11 | 14 | 8 | 7 | 13 | 13 | 12 | 4 | 17 | 15 | 13 | 7 | 4 | 15 | 16 | 13 | 1 |
| | 100.0% | 5.4% | 4.9% | 5.4% | 6.9% | 3.9% | 3.4% | 6.4% | 6.4% | 5.9% | 2.0% | 8.3% | 7.4% | 6.4% | 3.4% | 2.0% | 7.4% | 7.8% | 6.4% | 0.5% |
| その他 | 108 | 4 | 5 | 7 | 2 | 2 | 5 | 3 | 6 | 7 | 6 | 7 | 6 | 19 | 0 | 4 | 9 | 6 | 5 | 5 |
| | 100.0% | 3.7% | 4.6% | 6.5% | 1.9% | 1.9% | 4.6% | 2.8% | 5.6% | 6.5% | 5.6% | 6.5% | 5.6% | 17.6% | 0.0% | 3.7% | 8.3% | 5.6% | 4.6% | 4.6% |

クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q32「今後業務を行ううえで受けてみたい研修3つ」）（N=346）



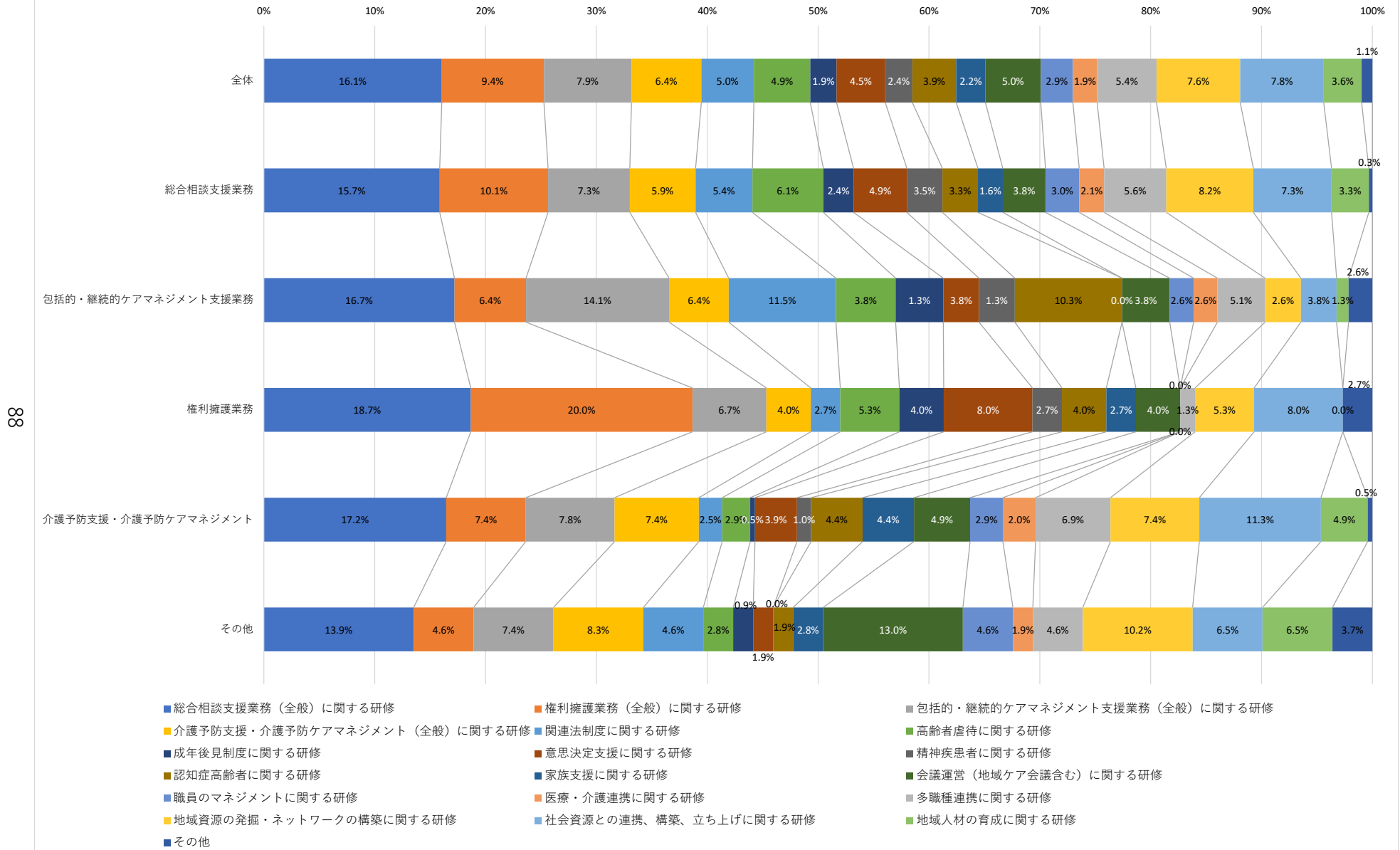
クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q33「包括センター業務を推進するうえで受けるべき研修3つ」）（N=346）

包括センター業務を推進するうえで受けるべき研修を業務割合が高いと思われる業務別でみると、権利擁護業務を除く業務において、「総合相談支援業務（全般）に関する研修」が10%以上でもっとも高い。なお、権利擁護業務では、「権利擁護業務（全般）に関する研修」が20.0%でもっとも高い。

87

| | 全体 | 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 関連法制度に関する研修 | 高齢者虐待に関する研修 | 成年後見制度に関する研修 | 意思決定支援に関する研修 | 精神疾患患者に関する研修 | 認知症高齢者に関する研修 | 家族支援に関する研修 | 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 職員のマネジメントに関する研修 | 医療・介護連携に関する研修 | 多職種連携に関する研修 | 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 地域人材の育成に関する研修 | その他 |
|---------------------|--------|--------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|---------------|------|
| 全体 | 1038 | 167 | 98 | 82 | 66 | 52 | 51 | 20 | 47 | 25 | 41 | 23 | 52 | 30 | 20 | 56 | 79 | 81 | 37 | 11 |
| | 100.0% | 16.1% | 9.4% | 7.9% | 6.4% | 5.0% | 4.9% | 1.9% | 4.5% | 2.4% | 3.9% | 2.2% | 5.0% | 2.9% | 1.9% | 5.4% | 7.6% | 7.8% | 3.6% | 1.1% |
| 総合相談支援業務 | 573 | 90 | 58 | 42 | 34 | 31 | 35 | 14 | 28 | 20 | 19 | 9 | 22 | 17 | 12 | 32 | 47 | 42 | 19 | 2 |
| | 100.0% | 15.7% | 10.1% | 7.3% | 5.9% | 5.4% | 6.1% | 2.4% | 4.9% | 3.5% | 3.3% | 1.6% | 3.8% | 3.0% | 2.1% | 5.6% | 8.2% | 7.3% | 3.3% | 0.3% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 78 | 13 | 5 | 11 | 5 | 9 | 3 | 1 | 3 | 1 | 8 | 0 | 3 | 2 | 2 | 4 | 2 | 3 | 1 | 2 |
| | 100.0% | 16.7% | 6.4% | 14.1% | 6.4% | 11.5% | 3.8% | 1.3% | 3.8% | 1.3% | 10.3% | 0.0% | 3.8% | 2.6% | 2.6% | 5.1% | 2.6% | 3.8% | 1.3% | 2.6% |
| 権利擁護業務 | 75 | 14 | 15 | 5 | 3 | 2 | 4 | 3 | 6 | 2 | 3 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 6 | 0 | 2 |
| | 100.0% | 18.7% | 20.0% | 6.7% | 4.0% | 2.7% | 5.3% | 4.0% | 8.0% | 2.7% | 4.0% | 2.7% | 4.0% | 0.0% | 0.0% | 1.3% | 5.3% | 8.0% | 0.0% | 2.7% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 204 | 35 | 15 | 16 | 15 | 5 | 6 | 1 | 8 | 2 | 9 | 9 | 10 | 6 | 4 | 14 | 15 | 23 | 10 | 1 |
| | 100.0% | 17.2% | 7.4% | 7.8% | 7.4% | 2.5% | 2.9% | 0.5% | 3.9% | 1.0% | 4.4% | 4.4% | 4.9% | 2.9% | 2.0% | 6.9% | 7.4% | 11.3% | 4.9% | 0.5% |
| その他 | 108 | 15 | 5 | 8 | 9 | 5 | 3 | 1 | 2 | 0 | 2 | 3 | 14 | 5 | 2 | 5 | 11 | 7 | 7 | 4 |
| | 100.0% | 13.9% | 4.6% | 7.4% | 8.3% | 4.6% | 2.8% | 0.9% | 1.9% | 0.0% | 1.9% | 2.8% | 13.0% | 4.6% | 1.9% | 4.6% | 10.2% | 6.5% | 6.5% | 3.7% |

クロス集計 (Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q33「包括センター業務を推進するうえで受けるべき研修3つ」) (N=346)



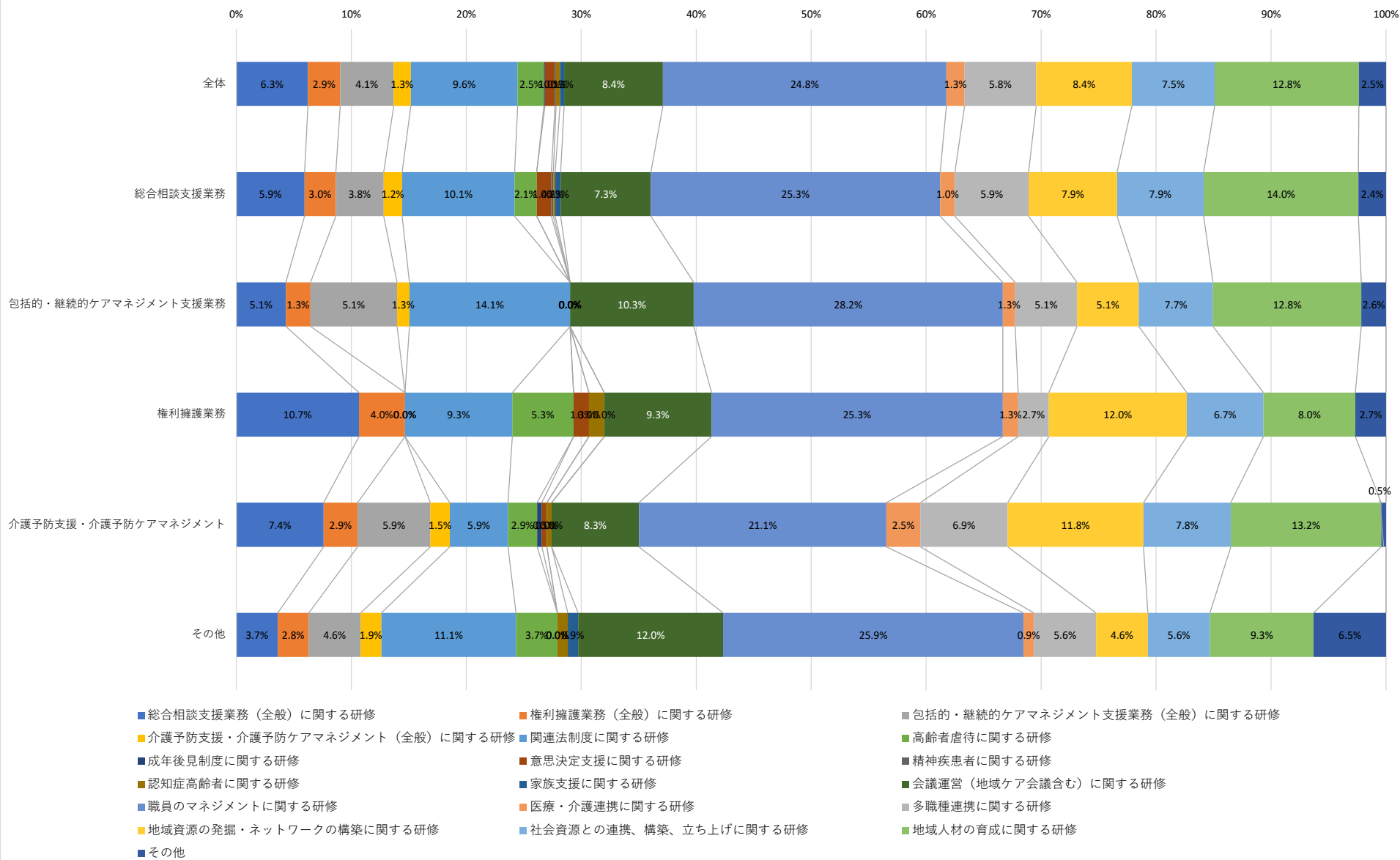
クロス集計（Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q34「センター長の職務を担う者が受けるべき研修3つ」）（N=346）

センター長の職務を担う者が受けるべき研修を業務割合が高いと思われる業務別で見ると、全業務において、「職員のマネジメントに関する研修」が20%以上でもっとも高くなっている。

68

| | 全体 | 総合相談支援業務（全般）に関する研修 | 権利擁護業務（全般）に関する研修 | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修 | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修 | 関連法制度に関する研修 | 高齢者虐待に関する研修 | 成年後見制度に関する研修 | 意思決定支援に関する研修 | 精神疾患患者に関する研修 | 認知症高齢者に関する研修 | 家族支援に関する研修 | 会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修 | 職員のマネジメントに関する研修 | 医療・介護連携に関する研修 | 多職種連携に関する研修 | 地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修 | 社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修 | 地域人材の育成に関する研修 | その他 |
|---------------------|--------|--------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-----------------|---------------|-------------|-------------------------|------------------------|---------------|------|
| 全体 | 1038 | 65 | 30 | 43 | 13 | 100 | 26 | 1 | 10 | 1 | 4 | 3 | 87 | 257 | 14 | 60 | 87 | 78 | 133 | 26 |
| | 100.0% | 6.3% | 2.9% | 4.1% | 1.3% | 9.6% | 2.5% | 0.1% | 1.0% | 0.1% | 0.4% | 0.3% | 8.4% | 24.8% | 1.3% | 5.8% | 8.4% | 7.5% | 12.8% | 2.5% |
| 総合相談支援業務 | 573 | 34 | 17 | 22 | 7 | 58 | 12 | 0 | 8 | 1 | 1 | 2 | 42 | 145 | 6 | 34 | 45 | 45 | 80 | 14 |
| | 100.0% | 5.9% | 3.0% | 3.8% | 1.2% | 10.1% | 2.1% | 0.0% | 1.4% | 0.2% | 0.2% | 0.3% | 7.3% | 25.3% | 1.0% | 5.9% | 7.9% | 7.9% | 14.0% | 2.4% |
| 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 | 78 | 4 | 1 | 4 | 1 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 22 | 1 | 4 | 4 | 6 | 10 | 2 |
| | 100.0% | 5.1% | 1.3% | 5.1% | 1.3% | 14.1% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 10.3% | 28.2% | 1.3% | 5.1% | 5.1% | 7.7% | 12.8% | 2.6% |
| 権利擁護業務 | 75 | 8 | 3 | 0 | 0 | 7 | 4 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 7 | 19 | 1 | 2 | 9 | 5 | 6 | 2 |
| | 100.0% | 10.7% | 4.0% | 0.0% | 0.0% | 9.3% | 5.3% | 0.0% | 1.3% | 0.0% | 1.3% | 0.0% | 9.3% | 25.3% | 1.3% | 2.7% | 12.0% | 6.7% | 8.0% | 2.7% |
| 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント | 204 | 15 | 6 | 12 | 3 | 12 | 6 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 17 | 43 | 5 | 14 | 24 | 16 | 27 | 1 |
| | 100.0% | 7.4% | 2.9% | 5.9% | 1.5% | 5.9% | 2.9% | 0.5% | 0.5% | 0.0% | 0.5% | 0.0% | 8.3% | 21.1% | 2.5% | 6.9% | 11.8% | 7.8% | 13.2% | 0.5% |
| その他 | 108 | 4 | 3 | 5 | 2 | 12 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 13 | 28 | 1 | 6 | 5 | 6 | 10 | 7 |
| | 100.0% | 3.7% | 2.8% | 4.6% | 1.9% | 11.1% | 3.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.9% | 0.9% | 12.0% | 25.9% | 0.9% | 5.6% | 4.6% | 5.6% | 9.3% | 6.5% |

クロス集計 (Q17「業務割合が高いと思われる業務」 × Q34「センター長の職務を担う者が受けるべき研修3つ」) (N=346)



Q35.現在、業務を行ううえで感じている悩みごとはなんですか。[NUM] (N=346)

自由記述 (N=346)を分類別にみると、「業務全般 (量、内容、件数)」に類する記述が多かった (84件)。

ほかに、「人材育成、質の向上」 (42件)、「人員不足」 (41件)といった記述がみられた。

また、「委託先の居宅介護支援事業所の確保」に困難を来している記述も一定数 (11件) みられた。このことは、今般の「社会保障審議会介護保険部会」での指摘どおりであり、「介護保険制度の見直しに関する意見」 (令和4年12月20日)においても、地域包括支援センターの体制整備等の一環として、「介護予防支援の指定対象を居宅介護支援事業所に拡大」することが謳われている。

| | |
|------------------------|-----|
| (N=346) | |
| 業務全般 (量、内容、件数) | 84 |
| 人材育成、質の向上 | 42 |
| 人員不足 | 41 |
| 人間関係、連携 (包括内) | 27 |
| 地域特有の課題 (資源、介護事業所の減少等) | 14 |
| 給与 | 11 |
| 委託先居宅介護支援事業所、CM不足 | 11 |
| 法人、包括の運営全般 | 11 |
| 忙しい、時間がない | 9 |
| 利用者・利用者家族 | 9 |
| 多職種・多機関連携 | 4 |
| 事務作業の多さ | 0 |
| 特になし | 25 |
| その他 | 58 |
| | 346 |

(3) 調査票

| Q | 設問内容 | 回答形式 | 選択肢等 |
|--|---|------|--|
| 1 | 冒頭の本調査目的や個人情報保護方針を確認、同意のうえで調査に協力しますか。 | S A | はい いいえ |
| ※ 令和5年1月1日にあなたが所属していた地域包括支援センターに関する情報をご回答ください。 | | | |
| 2 | 貴包括センターがある都道府県をお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | S A | |
| 3 | 貴包括センターの運営形態についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | S A | 直営型 委託型 |
| 4 | 運営主体についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | S A | 市町村 広域連合等 社会福祉法人（社協除く） 社会福祉協議会 医療法人 社団・財団法人 協同組合 営利法人（会社） 特定非営利活動法人（NPO） その他（ ） |
| 5 | 「Q4」で「運営主体が市町村、広域連合等」以外の選択肢を選択した方に伺います。法人本部と貴包括センターの連携状況はどうですか。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | S A | 十分な連携がとれている まあまあ連携がとれている あまり連携がとれていない 連携がとれていない わからない |
| 6 | 「Q4」で「運営主体が市町村、広域連合等」以外の選択肢を選択した方に伺います。同一法人の他の施設・事業所と貴包括センターの連携状況はどうですか。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | S A | 十分な連携がとれている まあまあ連携がとれている あまり連携がとれていない 連携がとれていない わからない |

| | |
|---|---|
| <p>7 貴包括センターの職員数についてお答えください（非常勤を含む）。</p> <p>【必須/数字を直接入力】</p> | <p>FA 直接入力</p> |
| <p>※ 令和5年1月1日時点のあなた自身に関する情報をご回答ください。</p> | |
| <p>8 現在の包括センターにおける、あなたの雇用形態をお答えください。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> <p>※「常勤」とは事業所が定めた勤務時間のすべてを勤務している者をいい、「非常勤」とは常勤者以外の者をいう。</p> | <p>S A 常勤</p> <hr/> <p>非常勤（週20時間未満）</p> <hr/> <p>非常勤（週20時間以上）</p> |
| <p>9 現在の包括センターにおける、あなたの職種をお答えください。保有職種ではなく、採用時の職種でお答えください。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | <p>S A 主任介護支援専門員</p> <hr/> <p>社会福祉士</p> <hr/> <p>保健師</p> <hr/> <p>看護師</p> <hr/> <p>介護支援専門員</p> <hr/> <p>その他（ ）</p> |
| <p>10 現在の包括センターで、あなたはセンター長の職務を担っていますか。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | <p>S A はい（他の特定の業務は担っていない）</p> <hr/> <p>はい（他の特定の業務を担っている）</p> <hr/> <p>いいえ（センター長職務を担っていない）</p> |
| <p>11 包括センター職員としての実務経験年数（合算）をお答えください。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | <p>S A 1年未満</p> <hr/> <p>1～3年未満</p> <hr/> <p>3～5年未満</p> <hr/> <p>5～10年未満</p> <hr/> <p>10～15年未満</p> <hr/> <p>15年以上</p> |
| <p>12 現在勤務している包括センターにおける職員としての実務経験年数をお答えください。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> <p>※回答の際は、「Q11」の実務経験を上回ることはないようご注意ください。</p> | <p>S A 1年未満</p> <hr/> <p>1～3年未満</p> <hr/> <p>3～5年未満</p> <hr/> <p>5～10年未満</p> <hr/> <p>10～15年未満</p> <hr/> <p>15年以上</p> |

| | | |
|--|-----|--|
| <p>13 包括センター業務を除く、保健・医療・福祉・介護の実務経験年数をお答えください。 【必須/数字を直接入力】</p> | FA | 直接入力 |
| <p>14 年齢についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | S A | <p>20代</p> <hr/> <p>30代</p> <hr/> <p>40代</p> <hr/> <p>50代</p> <hr/> <p>60代</p> <hr/> <p>70歳以上</p> |
| <p>15 現在の包括センターの仕事に就く直前の就労状況についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | S A | <p>同一法人内の他の包括センターで働いていた</p> <hr/> <p>同一法人内の他の部署に配属されていた</p> <hr/> <p>同一法人外の他の包括センターで働いていた</p> <hr/> <p>同一法人外の包括センター以外の保健・医療・福祉・介護の仕事に就いていた</p> <hr/> <p>保健・医療・福祉・介護とは関係のない企業（仕事）で働いていた</p> <hr/> <p>就労していなかった（学生等）</p> <hr/> <p>市町村の他の部署に配属されていた</p> |

| | | |
|---|----------------|---------------------------------------|
| <p>16 あなたが包括センターの仕事を選んだ理由はなんですか。</p> <p>【必須/該当するものを最大3つまで選択】</p> <p>※「その他」を選択した場合は、必ずその理由を簡潔にご入力ください。</p> | MA | 日勤業務で、身体的に負担が少ないから |
| | | ワーク・ライフ・バランスが充実できるから |
| | | 包括センターの仕事に魅力を感じたから |
| | | 地域住民の生活を支えたいから |
| | | 給与面、収入が得やすいから |
| | | 自分の家族が支援を受けているのをみて、包括センターの仕事に興味を持ったから |
| | 人事異動で希望し配属された | |
| | 選んだ理由はない（人事異動） | |
| | その他（ ） | |

※ 現在勤務している包括センターでのことがらとして、お答えください。

| | | |
|--|----|---------------------|
| <p>17 現在の包括センターで、あなたの業務割合がもっとも高いと思われる業務をお答えください。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | SA | 総合相談支援業務 |
| | | 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 |
| | | 権利擁護業務 |
| | | 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント |
| | | その他（ ） |
| <p>18 「Q17」で回答した業務について、『業務量』はどの程度ですか。</p> <p>「普通」を（3）として、お考えください。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | SA | 非常に多い（1） |
| | | 多い（2） |
| | | 普通（3） |
| | | 少ない（4） |
| | | 非常に少ない（5） |
| <p>19 「Q17」で回答した業務について、『負担感』はどの程度ですか。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p> | SA | 負担を大いに感じる |
| | | 負担を感じる |
| | | 負担は少ない |
| | | 負担はない |

| | | |
|---|----|---|
| 20 「Q19」で「負担を大いに感じる」「負担を感じる」と回答した方に伺います。どのようなことに負担を感じますか。 | FA | 直接入力 |
| 【必須/直接入力】 | | |
| 21 現在の職員数は、包括センター業務を行ううえで足りていますか。 | SA | 十分足りている (1) まあまあ足りている (2) 過不足はない (3) やや不足している (4) とても不足している (5) |
| 【必須/該当するものをひとつ選択】 | | |
| 22 「Q21」で「やや不足している」「とても不足している」と回答した方に伺います。もっとも不足している職種はどれですか。 | SA | 主任介護支援専門員 社会福祉士 保健師 看護師 介護支援専門員 事務員 その他 () |
| 【必須/該当するものをひとつ選択】 | | |
| 23 現在の包括センターにおいて 日々の業務を行ううえでストレスを感じていますか。その程度をお答えください。 | SA | 強いストレスを感じる ややストレスを感じる あまりストレスを感じない ストレスを感じない |
| 【必須/該当するものをひとつ選択】 | | |
| 24 「Q23」で「強いストレスを感じる」「ややストレスを感じる」と回答した理由を簡潔にご記入ください。 | FA | 直接入力 |
| 【必須/直接入力】 | | |
| 25 あなたが、日頃の業務を行ううえで、不安、悩み、ストレスを感じたときに相談できる相手はいますか。 | SA | いる いない |
| 【必須/該当するものをひとつ選択】 | | |

| | | |
|--|----|--|
| 26 「Q25」で「いる」と回答した方に伺います。相談相手としてもっとも頼りになる方をお答えください。 | SA | 包括内の同僚・部下 上司 同一法人内の別の事業所の職員 退職や異動した元同僚・上司 同じ市区町村内の包括職員 市区町村外の包括職員 包括以外の保健・医療・福祉・介護に従事している者 その他（ ） |
| 27 「Q26」で選択した相談相手には、どのようなことを相談していますか。 【必須/直接入力】 | FA | 直接入力 |
| 28 現在の包括センターでの、金銭的待遇（給与）をどう評価しますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | SA | 満足 やや満足 妥当 やや不満 不満 |
| 29 現在の包括センターにおいて、研修を受ける機会は確保されていますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】 | SA | 十分確保されている まあまあ確保されている あまり確保されていない 確保されていない |
| 30 昨年度（令和3年4月～令和4年3月）、内部研修を何回受講しましたか。 【必須/数字を直接入力】 ※ここでいう内部研修とは、市町村や運営法人、貴包括センターが主催する研修のことをいいます。 | FA | 直接入力 |
| 31 昨年度（令和3年4月～令和4年3月）、外部研修を何回受講しましたか。 【必須/数字を直接入力】 ※ここでいう外部研修とは、市町村や運営法人、貴包括センター以外の外部の団体や企業等が主催する研修のことをいいます。 | FA | 直接入力 |

32 あなたが今後業務を行ううえで、受けた研修を3つ教えてください。

【必須/該当するものを3つ選択】

※「その他」を選択した場合は、必ず研修テーマをご入力ください。

M A

総合相談支援業務（全般）に関する研修

権利擁護業務（全般）に関する研修

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修

関連法制度に関する研修

高齢者虐待に関する研修

成年後見制度に関する研修

意思決定支援に関する研修

精神疾患に関する研修

認知症高齢者に関する研修

家族支援に関する研修

会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修

職員のマネジメントに関する研修

医療・介護連携に関する研修

多職種連携に関する研修

地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修

社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修

地域人材の育成に関する研修

その他（ ）

33 包括センターの業務を推進するために、受けるべき研修はなんですか。現在の職種に関係なく3つ教えてください。

【必須/該当するものを3つ選択】

※「その他」を選択した場合は、必ず研修テーマをご入力ください。

M A

総合相談支援業務（全般）に関する研修

権利擁護業務（全般）に関する研修

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修

介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修

関連法制度に関する研修

高齢者虐待に関する研修

成年後見制度に関する研修

意思決定支援に関する研修

精神疾患に関する研修

認知症高齢者に関する研修

家族支援に関する研修

会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修

職員のマネジメントに関する研修

医療・介護連携に関する研修

多職種連携に関する研修

地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修

社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修

地域人材の育成に関する研修

その他（ ）

| | | |
|---|--------------------------------|--------------------------------------|
| <p>34 センター長の職務を担う者が、受けるべき研修はなんだと思いますか。3つ教えてください。</p> <p>【必須/該当するものを3つ選択】</p> <p>※「その他」を選択した場合は、必ず研修テーマをご入力ください。</p> | <p>MA</p> | <p>総合相談支援業務（全般）に関する研修</p> |
| | | <p>権利擁護業務（全般）に関する研修</p> |
| | | <p>包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（全般）に関する研修</p> |
| | | <p>介護予防支援・介護予防ケアマネジメント（全般）に関する研修</p> |
| | | <p>関連法制度に関する研修</p> |
| | | <p>高齢者虐待に関する研修</p> |
| | | <p>成年後見制度に関する研修</p> |
| | | <p>意思決定支援に関する研修</p> |
| | | <p>精神疾患に関する研修</p> |
| | | <p>認知症高齢者に関する研修</p> |
| | | <p>家族支援に関する研修</p> |
| | | <p>会議運営（地域ケア会議含む）に関する研修</p> |
| | | <p>職員のマネジメントに関する研修</p> |
| | | <p>医療・介護連携に関する研修</p> |
| | <p>多職種連携に関する研修</p> | |
| | <p>地域資源の発掘・ネットワークの構築に関する研修</p> | |
| | <p>社会資源との連携、構築、立ち上げに関する研修</p> | |
| | <p>地域人材の育成に関する研修</p> | |
| | <p>その他（ ）</p> | |
| <p>35 現在、業務を行う上で感じている悩みごとはなんですか。</p> <p>【必須/直接入力】</p> | <p>FA</p> | <p>直接入力</p> |

「地域包括支援センター職員が業務を行ううえで、
日ごろ抱えている課題に関する調査」
とりまとめ報告書

令和5（2023）年3月発行
発行 一般財団法人 長寿社会開発センター
〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階
TEL : 03-5470-6751 FAX : 03-5470-6762

不許複製